

一 軍人の戦後

—— 岩畔豪雄と京都産業大学 —— (下)

川 合 全 弘

目次

1. はじめに
2. 荒木俊馬と岩畔豪雄
3. 東京事務所長としての岩畔豪雄 (以上 50 巻1・2号)
4. 世界問題研究所長としての岩畔豪雄
 - 1) 無職の二十年
 - 2) 研究所構想 (以上 51 巻1号)
 - 3) 二冊の大著 (以下本号)
 - ①近代兵学史の課題と系譜
 - 〈クラウゼヴィッツの絶対戦争概念〉
 - 〈ルーデンドルフの全体戦争概念〉
 - 〈石原莞爾の最終戦争概念〉
 - ②岩畔豪雄の虚無戦争概念
5. おわりに

3) 二冊の大著

岩畔の壮大な研究所構想は、種々の理由によってほとんど実現を見なかった。それゆえ岩畔の念頭にあった本来の世界問題研究所がどのようなものであったかについては、彼が遺した若干の手掛かりを通じて推測するしかない。前節では岩畔自身の手になると思われる「世界問題研究所規定」の検討を通じて、同研究所が「世界問題」を主題とする、独立性の高い、日本の私立大学としては恐らく異例の大規模な研究機関として構想されていたことを明らかにした。本節では岩畔が晩年に著した二冊の大著を考察の対象とする。一冊は岩畔が研究所長在職中にものした『戦争史論』⁽¹⁾であり、もう一冊は岩畔の死後すぐに刊行された『科学時代から人間の時代

(1) 岩畔豪雄『戦争史論』恒星社厚生閣、昭和四十二年三月。

へ』である。これらの執筆段階において、岩畔は、若泉敬を始めとする親しい仲間数人を研究所に集め、それぞれの草稿をテキストとする勉強会を催した。合計で五十回ほどに及ぶこの勉強会が、岩畔所長時代における研究所の、研究所としてはほぼ唯一の活動であった⁽³⁾。したがって、岩畔が研究所の主題に掲げた「世界問題」の実質がこれら両著において語られている、と見てほぼ間違いなからう。

岩畔がいう世界問題とは、彼が大戦の省察を通じて感得した世界史的ないし文明史的な立場からの要請、すなわち国民国家間の対立を克服して一丸となる世界をいかに形成すべきかという課題を指す。そしてこの課題に対する岩畔の結論は、すでに拙稿中篇で示唆したように、世界連邦の設立と近代科学文明の転換との必然性、これであった。主題のこの大きさに対応して、両著の内容は岩畔本来の専門領域と言うべき狭義の兵学を超え出て、科学史、技術史や独自の社会エネルギー論、体系的哲学説などを含む、実に広範囲の領域にまで及ぶ。それだけにそれを限なく理解し、その意義を正しく評価することは容易でなく、本稿はあくまでそのための一試論にとどまる⁽⁵⁾。

(2) 岩畔豪雄『科学時代から人間の時代へ』理想社、昭和四十五年十二月。

(3) もっぱらこの結果だけから見れば、世界問題研究所とは岩畔の二冊の大著のために設けられた組織であった、と言ってもよい。なお世界問題研究所の歴史とそれをめぐる岩畔の事績について、筆者は次の別稿でより詳細に論じた。拙稿「京都産業大学世界問題研究所五十年外史 1966～2016」京都産業大学世界問題研究所紀要、第33巻、2018年3月、1～51頁。本文で言及した勉強会については、特に27頁を参照されたい。なおこの別稿の作成に手間取ったため、本稿の発表が、連載物であるにもかかわらず、随分と遅れてしまった。関係各位にお詫びを申し上げる。

(4) 拙稿「一軍人の戦後 —— 岩畔豪雄と京都産業大学 —— (中)」産大法学51巻1号、41～42頁の本文と註とを参照されたい。

(5) 昭和戦中期の軍人を代表する一人の手になる両著作が、従来兵学分野においてさえほとんど顧みられないままにきたのは、兵学の域を大きく超えるこの叙述内容の捉えどころのなさゆえではなからうか。ちなみに書評は、管見のかぎりこれまでのところ『戦争史論』について次の二つがあるのみである。西浦進「体験と深い思索から —— 岩畔豪雄著『戦争史論』」、読売新聞夕刊、1967年4月27日、7面、および太田義夫「書評 —— 岩畔豪雄著『戦争史論』」、「産業経済論叢」2(2)、1967年9月、164～169頁。これらは残念ながら本格的な仕方両著の意義を論じるものでない。しかし短文ではあるものの、いわゆる秋丸機関などを通じて戦中から岩畔と交友のあった経済学者の有沢広巳が、岩畔の葬儀に

卑見によれば、両著の内容はたしかに広範囲にわたるものの、それらの全体を通じて、兵学に由来する一つの方法が貫かれているように思われる。両著を丹念に読むならば、岩畔が世界問題への応答として立てた、世界連邦の設立と近代科学文明の質的な転換との必然性の主張は、もっぱら道徳的な要請として唱えられているわけではなく、むしろ徹底して近代戦争の歴史的發展に密着し、そこから生じる論理必然的な帰結として導こうとされていることが分かる。言い換えれば、それらは、——戦争という社会事象を否定することなく、近代戦争の弥増す猛威にいかにか適切に対処すべきかという——クラウゼヴィッツ以来繰り返されてきた近代兵学の核心的問いの延長上において、新たな核戦争時代に即応すべく岩畔が示した応答であった。ここに注目するならば、近代兵学史の文脈において両著の意義を評価することが可能となるように思われる。本節では岩畔の戦争概念を、近代兵学史上の三人の先行者、すなわちクラウゼヴィッツ、ルーデンドルフ、石原莞爾の戦争概念と比較することによって⁽⁶⁾、それ独自の意義を解明

、際する甲辞の中で「戦争史論」の歴史哲学的な質に言及する、唆後に富む評言を遺している。それによれば、同書は「戦役史論ではなく、戦争を内包した人類の発展と未来への展望に関する哲学」であった。有沢広巳「追悼記」、岩畔伸夫編『追想記』、17頁。

(6) クラウゼヴィッツとルーデンドルフとへの言及は実際に岩畔の両著の随所に見られ、岩畔がたしかに両者の戦争論との対比を通じて持論を展開しようとしたことが分かる。しかしながら他方で石原に対する明示的な言及は、少なくともそれらには全く見られない。とはいえそれらにおいて岩畔が展開する第三次世界大戦と世界連邦との相関論が石原の「最終戦争」と「世界統一」との相関論と類似していること、および岩畔がかねて石原の「識見」を高く評価していたことを考え合わせるならば、岩畔の戦争論に対する石原の影響は見逃しがたい、と思われる。岩畔は石原について次のような評言を残している。「石原という人は、これは陸軍においては、非難もあったかもしれないが、あれ以上の人はおらんですよ。あれは山原以来の人物だと思いますね。とにかく識見が高い。しかし、この人の欠点があるんだね。これは人間が使えないのだ。あんないい頭の人が、これが有能か無能かの識別がつかないのです。そこに一つのキズがあった」(岩畔豪雄『昭和陸軍謀略秘史』日本経済新聞出版社、2015年、220頁)。ここに見られるように、岩畔は、石原の「人を使う力のなさ」を批判しつつも、彼の「識見の高さ」を大いに評価していた。ちなみに岩畔は晩年に、昭和陸軍の歴史的経験それ自体に即してより直接的に大戦を回顧する、もう一冊の著作を準備していたようである。「大東亜戦争批判」(同書、10頁)ないし「昭和動乱史」(浅野祐吾「追悼記」、岩畔伸夫編『追想記』、14頁)を主題とするその著作がもし刊行されていたならば、岩畔の大戦省察の意義を、戦中における彼自身や石原莞爾らを含む昭和陸軍幕僚層の言行の検証に基づいて、より具体的に考察することが可能となっ

すること、これを課題としたい。

①近代兵学史の課題と系譜

以下でしばらく岩畔論から離れ、やや迂遠とも映る道を辿ることになるため、最初に比較の見通しを簡単に示しておきたい。岩畔が上述のような結論を唱えたのは、核戦争の端緒が開かれた第二次世界大戦において、近代戦争の猛威が最終的に国民国家による制御の限界を超えてしまったこと、および近代戦争の弥増す猛威が近代科学文明の発展過程それ自体に属することという、近代兵学の歴史的前提を揺るがす二つの事実を見て取れる、と考えたからである。岩畔において明確な形を取ったこの認識から振り返るとき、クラウゼヴィッツに始まりルーデンドルフを経て石原へと至る近代兵学の系譜は、近代戦争発達の極限的な形態を概念的に把握することによって、その弥増す猛威を国民国家による制御の枠内に抑え込むべく悪戦苦闘しながら、時とともに理論的に破綻を来してゆく一連の思想的経過として総括することができるように思われる。⁽⁷⁾

、 たかもしれない。

(7) それゆえ本稿の記述は、三者の兵学全体についての均衡の取れた要約や、まして彼らの思想全体の内在的な解釈論などを意図するものでなく、むしろあくまで岩畔の戦争概念の歴史的意義を論ずるために、もっぱらそれぞれの戦争概念に的を絞り、それを上述の問題意識に即して近代戦争の極限形態を捉えるために設けられた概念として再構成したものにほかならない。言い換えれば、本稿は、絶対戦争（クラウゼヴィッツ）、全体戦争（ルーデンドルフ）、最終戦争（石原莞爾）の三概念の中に、近代戦争の弥増す猛威の制御という共通の難題と取り組む三者三様の基本思想を読み取り、それらと岩畔の虚無戦争概念との比較を試みるものである。なおクラウゼヴィッツとルーデンドルフとからの引用は、それぞれ次の邦訳に拠った。クラウゼヴィッツ著、清水多吉訳『戦争論』上・下、中公文庫、2001年、およびエーリヒ・ルーデンドルフ著、伊藤智央訳・解説『総力戦』原書房、2015年。引用文中の傍点は邦訳のままである。ただし本稿では、ルーデンドルフの戦争概念の本稿なりの視点から見た特徴を明確にし、またクラウゼヴィッツ、ルーデンドルフ、石原莞爾、岩畔豪雄の思想史的関連性を明示するために、ルーデンドルフの“Totaler Krieg”という用語について、「総力戦」という日本で一般的に用いられる訳語に代えて「全体戦争」という訳語を用いた。理由の詳細は後掲註53で述べる。なお必要に応じてそれぞれ次の独語テキストも参照し、上記邦訳の訳文を変更した場合にはその旨を記した。Carl von Clausewitz, *Vom Kriege*, in: *Kriegstheorie und Kriegsgeschichte*, Herausgegeben von Reinhard Stumpf, Deutscher Klassiker Verlag, 1993, SS. 9-423, und General Ludendorff, *Der totale Krieg*, Ludendorffs Verlag, 1936. 石原莞爾からの引用は次に拠った。石原莞爾『最終戦争論・戦争史大観』中公文庫、1995年。

国民国家はいかにして近代戦争の猛威をよく制御しうるのか。この課題に初めて理論的な回答を与えたのがクラウゼヴィッツである。その要旨は、一方で近代戦争の絶大の猛威を直視すべく「絶対戦争」の概念を構成しつつ、他方で戦争をあくまで国家が自らの目的のために用いる制度的な手段と位置づけ、その統制の役割を「擬人化された国家の知性」⁽⁸⁾たる政治に託すことによって、絶対戦争の無制限の実現、すなわち近代戦争の猛威の野放し状態、を抑制しうると主張する点にあった。さてその後、第一次世界大戦が、前線と銃後の双方にわたって未曾有の規模の犠牲を要求する、延々たる消耗戦と化したことによって、クラウゼヴィッツがあくまで理論上の仮構と見なした絶対戦争がまことに悲惨な形で現実のものとなったかに思われる事態が生じた。軍人のみならず国民一般に対してもこれほどの犠牲を強いる近代戦争は、もはや国家の目的によって正当化されることも、政治によって適切に統制されることもありえないのではないか。それでもなお兵学の立場から戦争を肯定しなければならないとすれば、もはや機能しないクラウゼヴィッツの古典的定式に代えて新しい戦争概念を確立することが必要なのではないか。時代のこの切迫した問い掛けに対して真正面から応えようとしたのが、ルーデンドルフの「全体戦争」論であり、次いで石原の「最終戦争」論であった。しかしながら両者はともに、新たな戦争概念を構築しようとする悪戦苦闘の過程において、国民国家による近代戦争の猛威の制御を目的とする、当初の理論的枠組みを進んで破壊し、むしろ第一次世界大戦をさえ上回るような巨大戦争を正当化する、過激な主張へと飛躍してゆく。前者は、戦争をもはや国家の制度的手段と目さず、むしろその本質を人類史の宿命たる国民間の赤裸々な生存競争と断じ、国民の精神的団結によってそれに立ち向かうべきであるとする宿命論的な戦争

(8) クラウゼヴィッツ『戦争論』上、65頁。ただし訳語を一部変更した。Clausewitz, *Vom Kriege*, S. 38. この卓抜な比喩に従えば、国家が有機的全体としての人間にあたり、戦争がその腕力の部分に、政治がこの腕力に指示を与える知性の部分にあたる。知的存在たる人間にあって腕力が知性に従うべきであるように、国家が文明の制度であるとするなら、戦争は政治による統制に服さなければならない。用兵論や戦術論に尽きない、クラウゼヴィッツ兵学の神髄は、戦争と政治の関係の、この哲学的な基礎づけにある。

観へ、後者は、科学文明の進歩がやがて可能とする空前絶後の大決戦たる世界最終戦争を戦い抜くことによって、戦争制度そのものをついに人類史から廃絶すべきであるとする終末論的な戦争観へと帰着する。岩畔の課題は、第一次世界大戦を契機とするこれら両者の真剣な問題意識を継承しつつも、両者が迷い込んでしまった過激な独断論の袋小路から哲学的戦争論の可能性を救い出し、もって核戦争時代の新たな課題に応えることにあった。

このような見通しの下に、以下では、まず本項において、近代戦争の弥増す猛威との対決という根本問題への、国民国家体制の命運を賭した一連の応答という視点から、クラウゼヴィッツ、ルーデンドルフ、石原それぞれの戦争概念を整理した後、次項において、それらとの比較を通じて岩畔の戦争概念の特徴と意義とを考察することにした。

〈クラウゼヴィッツの絶対戦争概念〉

クラウゼヴィッツの『戦争論』は、いまだ航空戦力や核戦力の登場を見ない十九世紀前半の書であるにもかかわらず、戦争の暴力的本質への鋭い洞察とそれを冷静に社会事象全体の中に位置づける哲学的構想力、そして近代史の動向を見定めるその優れた歴史眼によって、近代兵学史において不朽の古典たる地位を占める。同書は、とりわけ絶対戦争の概念構成によって、本稿で取り上げる近代兵学の一系譜の理論的な出発点ともなった書である。本稿の視点から見れば、同書の要旨は、第一に近代戦争の激烈な暴力性をその極限の姿において把握するために、いったん一切の現実的な条件を捨象して純理論的な戦争概念、すなわち「絶対戦争 (Absoluter Krieg)」の概念を構成すること、第二にそれに「現実の戦争 (Wirklicher Krieg)」の概念を対置することを通じて、社会事象の一部としての戦争が社会事象の全体的関連の中で諸々の現実的な制限を被り、かつまた社会事象全体の調整に責任を負う政治によって目的のための手段として統制されるべきであることを明らかにすること、として整理しうる。

第一の要旨から見てみよう。クラウゼヴィッツによれば、戦争とは、

「敵をしてわれらの意志に屈服せしめるための暴力行為」⁽⁹⁾として定義される。この定義の前半は戦争の政治的統制論、つまり上記の第二の要旨に関わり、他方「暴力行為」という、最後に置かれた一語が目的に対する固有の手段としての戦争それ自体に関わる。さて『戦争論』の独創性は、この暴力行為が理論上無制限なものであること、すなわち「敵の殲滅」⁽¹⁰⁾という極限点を目指してどこまでも激化する本来的な傾向を孕むことを、臆することなく闡明した点にある。クラウゼヴィッツは言う。「いま仮に相闘う両者のうち、一方が何ものをも躊躇^{ちゅうちよ}することなく、いかなる流血にもひるむことなく、この暴力を行使するとし、他方が優柔不断でよくこれをなし得ないとすれば、必ずや前者が優位に立つにちがいない。したがって後者もまた前者に暴力をもって対抗せざるを得ないこととなり、その結果両者の暴力行使は交互に増長して際限のないものとなる。……戦争とは暴力行為のことであって、その暴力の行使には限度のあろうはずがない。一方が暴力を行使すれば他方も暴力でもって抵抗せざるを得ず、かくて両者の間に生ずる相互作用は概念上どうしても無制限なものにならざるを得ない⁽¹¹⁾」。

しかしながら歴史的に見ると戦争本来のこの無制限的な暴力性は、クラウゼヴィッツによれば、ナポレオン戦争以前には、戦争が前近代の「狭隘化された社会関係」と「非常に限定された軍事要素」とによって制約されていたために⁽¹²⁾、十分に発揮されることがなく、それゆえ兵学によって明確に主題化されることもなかった。この事情をクラウゼヴィッツは、会戦での勝敗の決定後になされる「追撃」の是非という問題に即して、次のよう

(9) 『戦争論』上、35頁。

(10) 同書、38頁。

(11) 同書、35頁、38頁。

(12) 『戦争論』下、361頁。クラウゼヴィッツは、かつてのヨーロッパにおいて戦争を制約していたこの歴史的条件について、別の箇所ですごう具体的に述べている。それによれば、絶対王政下における政府の国民からの離反、政府による自らと国家との同一視、君主による国庫の私有財産視、国庫によって賄われる傭兵制常備軍の高コスト性、ヨーロッパ列強間の政治的均衡状態などが、戦争の「最も危険な側面、つまり無制限な力の発揮」を妨げていた。『戦争論』下、493～495頁を参照されたい。

に平易に説明している。「〔戦争の〕基盤が狭隘で範囲が限られていた以前においては、他の多くの点でもそうだが、特に追撃という点に関して不合理な伝統的制約が成立していた。最高司令官にとっては勝利の概念、勝利の栄誉が主要事と思われていたために、本来の意味での敵戦闘力の壊滅といったことは考えられ……なかった。敵が刀を鞘に納めるや、直ちに味方も納めた。勝敗決定後直ちに闘争を中止するのがこの上なく自然のことと見なされ、それ以上の流血は不必要な残虐であるとされた⁽¹³⁾。古い兵学は、極力流血を避ける戦争のこのような中途半端なあり方に甘んじ、むしろそれこそが文明の精神に相応しい洗練された兵術であると誤解した⁽¹⁴⁾。しかしながらクラウゼヴィッツによれば、旧来の戦争をこのように言わば「真剣勝負」ならぬ「竹刀での練習試合」⁽¹⁵⁾の域に抑制していたものは、実のところけっして文明度や兵術の洗練でなく、むしろ国民を国家から遠ざけることによって戦争の基盤を狭めてしまった、前近代の「狭隘化された社会関係」にほかならなかつた。それゆえフランス革命によってこれが根本的に民主化された後、「粗暴なナポレオン」⁽¹⁶⁾がこの変化に適合する大胆な兵術を情け容赦なく採用するや、戦争の様相は一変せざるをえなかつた。国家が国民のものとなれば、戦争もまた「国民の事業」となる。今や戦争に費やされるエネルギーは、国民が耐えうる限り無制限なものとなろう。クラウゼヴィッツの独創性は、フランス革命によってもたらされた近代的な国民国家とナポレオンに始まる近代戦争の絶大の猛威とのこの密接な関連を明らかにしたことにある。彼は次のように述べている。「人々が旧来のものの見方で極めて脆弱な戦闘力に期待をかけている間に、一七九三年には人々の夢想だにしなかつた大戦闘力が出現した。戦争は突如として再び国民の、しかも公民をもって自認する三千万の国民の事業となった。……国民が戦争に参加するようになるとともに、内閣や軍隊に代わって、全国

(13) 『戦争論』上、391～392頁。〔 〕内は引用者による補足である。

(14) 同書、316～318頁。

(15) 同書、318頁。

(16) 『戦争論』、下、475頁。

民が勝敗の帰趨を決定するものとなった。いまや、用いられ得る手段、払われ得る努力にはいかなる限界もなく、戦争そのものを遂行する際のエネルギーを抑止する何ものもなく、したがって、敵にとっての危険はこの上もなく無限大なものとなった。……ナポレオンの手でそれら〔民主的な社会関係に適合する大胆な兵術〕の一切が完成されるに及んで、全国民の力に立脚したこの戦闘力は破壊的な力をもって着実にヨーロッパを席捲し、旧式の軍隊に対して圧倒的な強さを示し……た⁽¹⁷⁾。

クラウゼヴィッツが言う「絶対戦争」⁽¹⁸⁾とは、一方でナポレオン軍が具現したこの大戦闘力とその徹底的な行使という歴史上の実例に鑑みつつ、他方で現実と理論との厳密な区別の上に立って、近代戦争の暴力性の極限を十全に認識するために仮構された戦争の純粹概念である。管見のかぎり、『戦争論』にはこの概念そのものを簡潔に規定した文は見当たらないものの、クラウゼヴィッツの所説を総合すれば、その輪郭は明瞭である。以下において近代戦争概念の歴史的な展開過程を辿り、かつまたそれと比較して岩畔の虚無戦争概念の特徴と意義とを把握するための理論的な土台とす

(17) 同書、497～498頁。〔 〕内は引用者による補足である。

(18) 同書、484頁。

(19) つまり「絶対戦争」の「絶対」とは、“一切の現実的な条件を捨象し、純粹に理論的に突き詰めて考えられた”という、認識論的意味を持つ用語である。この点でそれは、ルーデンドルフの「全体戦争」論における独断論的な用語法と根本的に異なる。後に見るように、「絶対戦争」概念は、その語の響きと裏腹に、「現実の戦争」概念との対比論を通じて戦争の相対化と統制とに途を拓くという、実践的な意図を含み持つ。

(20) 絶対戦争の特質や指標についてクラウゼヴィッツは、上掲註11を付した引用文以外においても、諸所で言及している。例えば、「決戦の思想が全体を貫きこれを導いている場合、すなわち本格的戦争、あるいはこんな表現が許されるとすれば、絶対的戦争の場合」(下、300頁)、「戦争概念のなかに含まれている敵の殲滅という傾向」(上、38頁)、「戦争の目標はその概念からすれば常に敵の倒滅であるべきであって、これがわれわれの出発点をなす根本思想である」(下、502頁)、「戦争の純粹概念から出発して、戦争の目標およびそのために行使すべき手段の絶対基点を、それより演繹しようとするれば、当然われわれは不断の相互作用を通して極限点に到達せざるを得ない」(上、41頁)、「暴力の完全な、堅固な、絶対的な表現」(上、62頁)、「戦争の絶対的形態」(下、329頁)、「一八〇五年、一八〇六年、一八〇九年の戦役やそれ以後の戦役を経て初めて、破壊的なエネルギーをもつ最近の絶対戦争の概念が歴史から容易に描き出せるようになった」(下、484頁)、などがそれである。

べく、クラウゼヴィッツの絶対戦争概念を、本稿なりに再構成しつつ、次のように規定しておきたい。すなわち、絶対戦争とは、決戦³による、敵の殲滅²を目標とし、その担い手たる国民の目的と限界⁴以外に、一切の制限を持たない暴力行為¹である。この概念には四つの意味内容が含まれる。⁽²¹⁾以下に、下線部に付した算用数字の順でそれを説明するとともに、併せてその後における近代戦争概念の歴史的展開へと繋がった契機をそれぞれ指摘しておきたい。

1〔本質：一切の制限を持たない暴力行為〕戦争とは暴力行為以外の何ものでもなく、戦争それ自体に暴力の行使を制限する要素は全く内在しない。⁽²²⁾戦争の論理を突き詰めることによって明らかとなる戦争の絶対的形態、すなわち絶対戦争は、無制限の暴力行為である。この本質に目を背ける戦争論は無益である。⁽²³⁾

(21) 四つの意味内容とは、戦争の①本質、②目標、③手段、④制限要因である。ルーデンドルフ、石原莞爾、岩畔豪雄の戦争概念についても、比較を容易にするため、ほぼこの形式に従って構成する。

(22) 国際法もそれ自体としては暴力行使を制限する要因とならない。クラウゼヴィッツはそれを次のように明言する。「もっとも暴力は、国際法上の道義という名目のもとに自己制約を伴わないわけではないが、それはほとんど取るに足らないものであって、暴力の行使を阻止する重大な障害となりはしない」（『戦争論』上、35頁）。国際法が暴力行使の制限要因となりうるのは、後に4〔制限要因〕の項目で述べるように、「政治の立場」が「国民の目的と限界」という、戦争の純粋な論理から見れば外在的な要因に照らしてそれに従うことを必要と判断するときだけである。この「政治の立場」とは国民国家のそれ、具体的には政府を指す。それゆえこの理論構成は、それだけを見れば、国際法に対する近代国家主権の絶対的優位性と国際社会を主権国家間の無法の戦場と見る闘争的世界像とを唱えるもののようにも映じる。しかしながらクラウゼヴィッツが謂う「政治」とは、もっぱら闘争的なものを意味するわけではなく、後に見るように、むしろ闘争を内包する人間的現実を少しでも文明的なものへと洗練させようとする、より高次の知的営為、すなわち「交渉」を意味する。「政治」ないし「交渉」が十分に力を発揮するためにこそ、それらの暴力的な極限形態たる戦争を予め概念的に把握しておくことが必要となる。クラウゼヴィッツにおける文明論的に構想された「政治の立場」と概念的思考による「極限」の対象化とのこのような独特の関連については、後掲註35や47を参照されたい。

(23) そのような戦争論をクラウゼヴィッツはこう指弾している。「博愛主義者たちは、敵に必要以上の損傷を与えることなく巧妙に武装を解かせたり屈服させたりすることができ、それこそが戦争技術の求めてきた真の方向であると考えたがるだろう。なるほどこの説は、いかにももっともらしく見えはする。しかしわれわれはその誤りを断固として粉碎しなければなるまい。なぜなら戦争とはそもそも危険なものであって、これを論ずるのに婦女子ノ

2〔目標：敵の殲滅〕絶対戦争の目標は「敵の殲滅（Vernichtung des Gegners）」⁽²⁴⁾にある。クラウゼヴィッツにとって實際上これは「敵の戦闘力の壊滅（Vernichtung der feindlichen Streitkraft）」⁽²⁵⁾、すなわち敵軍隊の殲滅を意味した。しかしながら理論上、敵の殲滅とは、国民が戦争を担うとき、敵軍隊のみならず、究極的には敵国民自体の殲滅をも意味しうる。⁽²⁶⁾航空戦力が登場した第一次世界大戦以降、絶対戦争の概

、の情をもってするほど恐るべき誤りはないからである。……粗暴さを忌み嫌うあまり戦争の本質を無視してしまうのは、無益な努力である」（『戦争論』上、35～36頁）。騎士道や武士の情けなどという、それまで戦争の粗暴さを覆ってきた封建道徳的な帷をいったん取り払い、戦争の極限的な姿を剥き出しにする、この鋭利な論理が、中世的伝統から隔絶する近代兵学を成立させた。ルーデンドルフから石原へと至るその後の兵学史は、言わばこの近代的論理が放つ妖しい力に魅入られ、「無制限の暴力行為」が何でありうるかを理論的に究明することに止まらず、むしろ進んでそれを招き寄せることへと前のめりに突き進むようになる。兵学史的に見れば、ルーデンドルフの全体戦争概念と石原の最終戦争概念とは、クラウゼヴィッツの絶対戦争概念におけるこの本質論を踏襲するとともに、それぞれが当面する歴史的課題に応じて他の三つの論点に独自の変更を加えた、言わば絶対戦争概念の過激な変種にほかならない。

(24) クラウゼヴィッツは『戦争論』において「目的（Zweck）」と「目標（Ziel）」の用語を次のように明確に区別している。「合理的に戦争を始めるにあたっては、戦争によって何を達成し、戦争のうちで何を獲得するつもりなのかははっきりしていなければならない。前者が目的と呼ばれ、後者が目標と呼ばれる」（『戦争論』下、473頁、*Vom Kriege*, S. 317、傍点は引用者による）。「目的」とは手段としての戦争が仕える上位の政治的目的であり、「目標」とは暴力行為としての戦争それ自体の目標である。クラウゼヴィッツにあって戦争の統制を可能にしたこの区別が、ルーデンドルフと石原の戦争概念では見失われてしまう。

(25) 『戦争論』上、38頁、*Vom Kriege*, S. 18。

(26) 『戦争論』上、69頁、*Vom Kriege*, S. 41。

(27) クラウゼヴィッツの慧眼は実はこの意味を見過していない。当時の軍事技術的水準においても、自軍が国内に退却し、敵軍がそこに侵入してきた場合に、「一国民全体が武器を手にして抵抗する」（『戦争論』下、281頁）という事態が生じうる。この場合、軍隊のみならず、国民自体が敵軍による殲滅の対象となりうる。クラウゼヴィッツはこの事態を「民衆の武装（Volksbewaffnung）」ないし「国民戦争（Volkskrieg）」と呼び、一章（『戦争論』下、第二六章「民衆の武装」、280～291頁、*Vom Kriege*, SS. 299～304）をその考察に充てているが、その論じ方は、事柄の重大さに留意してまことに慎重である。彼は、「そもそも国民戦争とは一般に近代戦争が旧来の人為的囲壁を破って、その本来的激烈性を発揮するに至った結果と見なされるべきであり、われわれが戦争と呼んでいる全發酵作用の拡大されたもの、強化されたものと見なされるべきである」（同書、280頁）と述べ、国民戦争の近代的意義を承認する反面で、効果が限られる割に犠牲があまりに大きい国民戦争は、軍事手段として慎重に扱われるべきである、とする。クラウゼヴィッツのこの慎

念に含まれるこの極限的な意味が、にわかに現実味を帯びることとなった。というのも航空戦力は、敵味方の軍隊が対峙する地表の前線を軽々と飛び越えて、上空から直接に敵国民を襲撃できるからである。ルーデンドルフ以降の戦争論は、近代戦争がもたらしたこの恐るべき可能性との対決の所産にほかならない。加えて第二次世界大戦末期における核戦力の出現は、敵国民全体の殲滅という近代戦争発達の最極限点を表象する、未曾有の出来事となった⁽²⁸⁾。社会エネルギー論による友敵対立の再度の相対化と科学文明の進歩停止とを要請する、岩畔のやや特異な主張は、恐らくこのことの省察に由来する。

3〔手段：決戦〕絶対戦争は決戦（Entscheidende Schlacht）による戦争である。決戦とは戦争の最終的な勝敗を一気に決するために果敢に

ゝ 重なる姿勢は、正規軍主力同士による決戦を重視した彼の兵学的立場に加えて、国民戦争が専門学としての兵学の枠を超える文明論的な問題、すなわち文明の制度としての戦争の是非という重大な問題を内包することを彼が認識していたことに由る。クラウゼヴィッツはそれについてこう述べている。「残る問題はただ戦争の本来の激烈性を強化するこのような手段〔国民戦争を始めとする、近年の国民総動員的な軍事手段——引用者〕が、果たして人類一般にとって有益なものであるかどうかという点にしばられよう。しかしこの問題は、まさに戦争それ自体が人類にとって有益なものであるかどうかという問題に帰着するものであり、われわれはその解答を哲学者にでも委ねる以外に手はあるまいと思う」（同書、281頁）。国民戦争は、「敵の殲滅」という絶対戦争の概念上の目標を、「敵の戦闘力の壊滅」の段階を超えて、実際に敵国民自体の殲滅へと押し上げる契機と成りうる。しかし殲滅されるべき敵とは、もはや相対的な敵、すなわち交渉可能な相手でありえず、むしろそれとの間にいかなる交渉もありえない絶対的な敵となる。交戦国が互いに敵国民をまともにそのような敵と見なすとき、戦争はもはや文明の制度たることをやめ、食うか食われるかの赤裸々な生存闘争と成らざるをえない。後に見るルーデンドルフの全体戦争概念は、クラウゼヴィッツが国民戦争の中に見出したこの危険性の認識を極度に先鋭化させたものであり、彼が言う全体戦争とは、言わば世界規模で全面化した国民間の生存闘争、すなわち「世界・国民戦争（Welt- und Volkskrieg）」（ルーデンドルフ『総力戦』、20頁、*Der totale Krieg*, S.8）であった。

(28) カール・シュミットは、クラウゼヴィッツの「民衆の武装」論のレーニンや毛沢東による革命戦争論的受容という、本稿とは異なる思想史的文脈において、共産主義革命家たちによる「絶対的な敵対関係」としての階級対立の発見を論じるとともに、核戦力の出現が、絶対的な敵と目された相手からの「全体的な価値剥奪」という極限的な意味を持つことをも論じている。カール・シュミット（新田邦夫訳）『バルチザンの理論——政治的なもの概念についての中間所見』福村出版、1972年、94～119頁、170～180頁を参照されたい。

敵に主戦（Hauptschlacht）を挑むことを謂い、主戦とは両軍の主力同士による真の闘争を謂う。『戦争論』において決戦の思想は、決戦の回避を旨とする旧来の消極的な「監視戦」と対比される形で、絶対戦争の指標の一つとされた。しかしながらその後、第一次世界大戦が膨大な犠牲を払いながら決戦を貫徹できず、いつ果てるとも知れぬ持久・消耗戦争と化した結果、この新たな事態に即応しうる新たな戦争概念を確立することが兵学の喫緊の課題となったかに思われた。決戦は戦争を終わらせるための最重要な軍事手段である。もしその決戦を貫徹できないとなれば、事実上決戦を諦め、終わりのない持久戦争を国民生存の宿命的条件と覚悟して引き受けるか、あるいは是が非でも決戦を可能にする軍事科学的発明に期待をかけるかしかない。前者がルーデンドルフの途であり、後者が石原の途であった⁽³⁰⁾。

- 4〔制限要因：国民の目的と限界〕 政府による事業から国民自身の事業へと発展することによって、近代戦争は、一方で前近代の狭隘な社会関係による制約から解放され、戦争の絶対的形態に限りなく近づいた。とはいえ他方で国民の事業は戦争に尽きない。人々が国民となり、国

(29) クラウゼヴィッツによれば、旧来の戦争の大半は、次のような諸理由、すなわち「狭隘化された社会関係」とそれに由来する「限定された軍事要素」（『戦争論』下、361頁）、それらを文明性の表現と誤解する古い兵学の不明（同所、および上、317～318頁）、攻撃に対する防御の原則的優位性（上、56頁、および下、17～18頁など）、主戦に対して最高司令官や政府が常に抱かざるをえない恐怖と躊躇の念（上、381～383頁）、「当時のヨーロッパの政治的均衡状態」（下、495頁）などの理由から、決戦を回避し、互いに相手の出方を窺うだけの「監視戦」（下、300頁）、言い換えれば「砲火を交えることのない均衡的な角逐」（下、361頁）に終始してきた。しかしフランス革命戦争以降、事態は一変する。クラウゼヴィッツは言う。「今や戦争の基本的砲火力は甚大なものとなり、そのエネルギーは激烈なものとなったので、昔のような定期的の休息などは影をひそめ、一切の力は何ものによっても阻止し得ない勢いで一気に勝負を決する決戦に驀進している」（上、478頁）。

(30) 決戦がなければ、戦争は終わらない。そのとき戦争が人類の常態となる。そう考えて長期持久的国民戦争を重視したルーデンドルフと異なり、石原は、戦争概念における決戦思想の重視という点において、クラウゼヴィッツの直弟子であった。彼は、科学文明の急速な進歩がやがて航空戦力発達の延長線上に「新しき革命的最終戦用決戦兵器」（『最終戦争論・戦争史大観』、279頁）を出現させることになるかと予想し、日本が敵に先んじてそれを準備すべきことを説いた。

家を我が物とする目的、そしてまた国家を通じて営む事業は、はるかに広大かつ多様である。ここに戦争と他の諸事業との均衡の必要が生じる。しかも国民となったからといって、人々の人間としての本性には変わりがないゆえに、戦争に限らず、人々が国民として為しうることには常に人間本性上の限界が伴う。戦争の上ないし外に位置する、この国民の目的と限界が、あらためて戦争の暴力行為を制限する要因となる。とはいえこれは、絶対戦争に内在する要因でなく、国家が戦争を自らの手段として用いる際に考慮に入れるべき与件であり、戦争そのものにとっては外在的な要因にすぎない⁽³¹⁾。それにもかかわらずこれをここであえて絶対戦争の概念規定に含めるのは、一つに絶対戦争の概念構成と政治によって戦争を統制する必要の主張とがまさしくクラウゼヴィッツ兵学における密接不可分の二要素であり、後者を欠けば前者の意味もまた失われてしまうと考えられるからであり、今一つに本稿で取り上げる近代兵学の系譜がまさしくこの絶対戦争の制限要因の問題をめぐる⁽³²⁾展開したからである。この問題に対するクラウゼ

(31) クラウゼヴィッツによれば、これは絶対戦争の内在要因でなく、「現実の戦争」に内在する要因である。彼はこれの一端を「戦争における摩擦 (Frikktion im Kriege)」と題する章で論じている(『戦争論』上、134～139頁、ただし訳を変更した。Vom Kriege, SS. 90-94)。

(32) この問題への深い洞察が、クラウゼヴィッツ兵学の哲学的基礎を成す。言い換えれば、戦争という重大な社会事象を考察する際に、それと併せて、そもそも戦争を担う国民とは人間のいかなる共同体なのかという基本問題について情緒の一体感を超越して政治哲学的ならびに人間学的に掘り下げて考察すること、これら二つの考察の併行と相互作用とがクラウゼヴィッツの『戦争論』に独特の深みを与えている。国民は、なるほど戦時には敵国民との対立を通じて疑う余地のない運命的同胞関係として立ち現われるものの、決してそれ自体として自明の、言わば自然的な共同体を成すわけでない。国民が何を目的として構成され、いかなる限界を有する共同体であるかは、政治哲学の根本問題であると同時に、——戦争において大勢の生死が左右されることは避けがたいゆえに——本来あらゆる兵学が弁えるべき前提条件でもある。ルーデンドルフや石原も、たしかに戦争と国民との関わりをめぐるこの種の問題を知ってはいた。しかし彼らは、「国民の目的と限界」という基本問題を、クラウゼヴィッツのように兵学が踏まえるべき政治哲学的、人間学的与件(後掲註44を参照のこと)として深く受け止めず、むしろ単に戦争の遂行を外部から妨げる障害要因と見做し、国民の「人種的遺伝子質」(ルーデンドルフ『総力戦』40頁)や「日本国体の精神」(石原『最終戦争論・戦争史大観』50頁)に寄り掛かり、あくまで「国

ヴィッツの解答が、冒頭に述べた『戦争論』の第二の要旨となる。そこで次に段落を変えて、やや詳細にこれを検討してみよう。

『戦争論』の第二の要旨は、戦争を政治の一部として位置づける主張であり、またここから論理必然的に生じる、政治による戦争の統制の主張である。これらの主張は、「戦争とは他の手段をもってする政治の継続にほかならない⁽³³⁾」という人口に膾炙した一句によって周知のものであるが、しかしその意味は必ずしも分かり易いものでないように思われる。第二の要旨を、正しく、かつまた第一の要旨と整合的に、理解するために必要なことは、なぜ戦争が政治の一部であると言えるのか、そしてまた、なぜ政治

、民の精神的団結性」の強化（『総力戦』、26頁）や国民の「惨状に堪え得る鉄石の意志」の鍛錬（『最終戦争論・戦争史大観』、36頁）によってそれを克服すべきである、と速断した。こうして両者はクラウゼヴィッツの理論的枠組みから離脱し、むしろ進んでそれを破壊する結果となったのである。それゆえ岩畔の課題は、いったんクラウゼヴィッツの理論的枠組みに立ち戻って絶対戦争の制限要因の問題をあらためて考察すること、しかも核戦争の時代に即応すべく自然科学の運命と国民国家体制の限界との問題をも含めて、この問題をクラウゼヴィッツよりも哲学的にいつそう掘り下げて考察することとなる。岩畔の遺著が『科学時代から人間の時代へ』という、一見兵学書とは到底思えぬ異例の標題を冠しているのは、恐らくこのことによる。思うにそこに表明されているものは、戦争概念をルーデンドルフや石原に見られたような軍事至上主義的視野狭窄と擬似哲学的独断論との陥穽から解放し、それをあらためて広く深く哲学的に基礎づけなければならないとする、岩畔独自の問題意識であった。

(33) 『戦争論』上、63頁。

(34) 『戦争論』の分かり難さの一つは、上述した第一の要旨とこの第二の要旨とが一見すると相矛盾するように思われる点にあらう。つまり、第一の要旨だけに注目すると、『戦争論』は「絶対戦争」を賛美しているように見え、第二の要旨だけに注目すると、『戦争論』はもっぱら戦争の抑制を主張しているように映るのである。『戦争論』を誤読した一例として、イギリスの戦略思想家リデルハートのクラウゼヴィッツ論が挙げられる。リデルハートは、第二の要旨をほとんど無視したまま、主に第一の要旨に注目することによって、クラウゼヴィッツを、第一次世界大戦の悲惨かつ無用の大量殺戮を理論的に準備した悪しき決戦至上主義者として非難した。リデルハートのクラウゼヴィッツ批判については、次を参照した。石津朋之「クラウゼヴィッツとリデルハート ——「絶対戦争」と「制限戦争」の相克?」、清水多吉・石津朋之編『クラウゼヴィッツと『戦争論』』彩流社、2010年、245～265頁所収、および石津朋之『リデルハートとリベラルな戦争観』中央公論新社2008年の第六章「大量集中理論と相互破壊理論の「救世主」——リデルハートのクラウゼヴィッツ批判」、133～164頁。

による戦争の統制が近代戦争の猛威を制御できると言えるのかを、クラウゼヴィッツの政治観にまで遡って問うことであろう。というのも、第二の要旨に含まれるこれら二つの主張は、けっして無前提に唱えられているわけではなく、むしろ特定の政治観を前提とし、それと不可分の主張として成り立っているからである。⁽³⁵⁾ 結論を先取りするならば、クラウゼヴィッツの場合、それは、総じて人間的現実が矛盾や葛藤や偶然性を孕み、人間の知性で単純に悪や善などと割り切ることができない複雑なものであることを弁えつつ、この複雑さの全体を相対的に文明的なものへと昇華しよう、その都度それに賢明に対処することを自らの任務とする、文明論的とも称すべき政治観⁽³⁶⁾である。クラウゼヴィッツの『戦争論』において絶対戦争の

(35) 戦争と政治の位置付けについては、問題をそれだけに限局すれば、後に見るルーデンドルフのように、クラウゼヴィッツと正反対に戦争を政治の上位に置く主張も論理的に可能であり、またたとえクラウゼヴィッツと同様に政治を戦争の上位に置き、政治による戦争の統制を主張したとしても、ヒトラーの場合を考えればすぐに分かるように、政治観のあり方によっては、それが近代戦争の猛威の制御でなく、むしろその全面的解放に資することもありうる。結局、戦争と政治のいずれを上位に置くか、そしてまた政治による戦争の統制が近代戦争の猛威の制御と解放とのいずれに資すると言いうるかは、根本的には論者の政治観に由る。また、戦争を政治の一部とするクラウゼヴィッツの兵学的テーゼから、より一般的な意味を持つ思想をどのように導出するかという問題についても、「クラウゼヴィッツのすぐれた精通者」(シュミット、前掲書、98頁)でもあった共産主義者レーニンの場合のように、戦争を生み出す母胎と言うべき政治そのものの闘争的本質と革命における暴力の不可欠性とを主張する、階級闘争史的、暴力革命的な解釈法もまた、論理的には可能であろう。

要するに、ルーデンドルフのように初めから暴力行為としての戦争それ自体を政治の上位に置く立場や、あるいはヒトラーやレーニンのように政治を戦争の上位に置くものの、結局は政治の本質を——所詮暴力によってしか決着が付けられえない——闘争的なものと教条主義的に決めつける立場と、「交渉 (Verkehr)」という幅広い内容を持つ知的な営為に政治の核心を見出すクラウゼヴィッツの文明論的な立場とは、政治観のあり方が根本的に異なる。戦争と政治を「交渉」というより上位の概念によって包括するクラウゼヴィッツの次の一文は、レーニンがしたように政治そのものの闘争的な本質を述べた言葉と解するべきでなく、むしろ戦争の暴力行為を、人間におけるより高度の営為たる政治によって統制する必要を述べたものと解するべきである。「戦争は単に一つの政治的行動であるのみならず、実にまた一つの政治的手段でもあり、政治的交渉の継続であり、他の手段による政治的交渉の継続にほかならない」(『戦争論』上、63頁)。なおレーニンのクラウゼヴィッツ受容については、次も参照されたい。J. F. C. フラー著 (中村好寿訳) 『制限戦争指導論』原書房、2009年、第十一章「ソビエトの革命戦争」302～322頁。

(36) 筆者はこの着想をカール・ハインツ・ポラーの政治批評からの連想によって得た。ちゞ

概念とこの文明論的政治観とは一対の関係にあり、前者が戦争の暴力的本質を冷静かつ正確に認識するための言わば鏡の役割を、後者が戦争の暴力行為を、国策全体の調和と国民生活の文明化とに資するよう賢明に統制するための判断規準の役割を担う。そして両者を媒介するのが「現実の戦争」⁽³⁸⁾というもう一つの戦争概念である。

- ㄨ なみにボーラーの政治批評において「文明論的」という語は、第二次大戦後のドイツが逆説的にも第三帝国から継承し、自ら身に纏った「田舎者根性」を核心とする政治文化を批判する際に、彼がそれと対置するアングロサクソンの政治文化を特徴づけるための形容句として用いられたものであり、その限りで直接にクラウゼヴィッツの政治観と関わりを持つものでない。とはいえ、後に見るルーデンドルフのいかにもドイツ的な戦争論の愚直な頑迷さと比較するとき、クラウゼヴィッツの戦争論の、—— 社会事象の複雑さへの周到な目配りに由来する—— 賢明さを「文明論的」と形容することは、あながち的外れなことでないように思われる。ボーラーの政治批評については、カール・ハイッツ・ボーラー（高木葉子訳）『大都会のない国 —— 戦後ドイツの観相学的パノラマ』法政大学出版局、2004年、および川合全弘『再統一ドイツのナショナリズム —— 西側結合と過去の克服をめぐる』ミネルヴァ書房、2003年の第5章「国民概念の文明論的根拠づけ —— カール・ハイッツ・ボーラー」を参照されたい。

なお筆者は、パナヨティス・コンディリスの浩瀚なクラウゼヴィッツ研究『戦争の理論 —— クラウゼヴィッツ、マルクス、エンゲルス、レーニン』において、戦争に対する政治的目的の優位というクラウゼヴィッツのテーゼ、総じて言えばクラウゼヴィッツの政治観に、特定の「人間学的・文化哲学的背景」が含まれることが鋭く指摘されていることを、次の論文から知った。三宅正樹「ドイツにおけるクラウゼヴィッツ研究史を中心として」、清水多吉・石津朋之編著『クラウゼヴィッツと『戦争論』』、87～119頁所収。

- (37) 絶対戦争概念のこの認識論的役割について、クラウゼヴィッツはこう述べている。「戦争の絶対的形態を頭上高く掲げ、それを普遍的な指標として用いることは、他面理論の義務でもある。そうすれば、理論から何ものかを学ばんとする者はこれを見失うことなく、一切の希望や恐怖の本来の尺度となし、可能な場合や必要な場合には、何時でもこれに接近することができるはずである」（『戦争論』下、477頁）。ここから推測するに、絶対戦争概念を貫くクラウゼヴィッツの認識論的関心は、近代戦争の猛威を哲学的理論の対象とすることによって、その恐怖像による直接的な呪縛から戦争論を解放するとともに、戦争指導を冷静な政治的知性の統制下に置くことを可能にすること、ここにあった。総じて『戦争論』の文体は反語法的な響きに満ち、しばしば読む者をしてクラウゼヴィッツの真意がどこにあるかを測り難く思わせるほどに複雑難解であるが、ひょっとしたらそれは、近代戦争という重大で危険な事象と沈着冷静に取り組むために彼が必要とした知的装備、言わば怪物メドゥーサを映し見るための鏡でもあったのではなからうか。
- (38) 『戦争論』下、473頁。哲学書ならぬ兵学書としての『戦争論』において、現実それ自身が直接に主題とされることはないものの、「現実の戦争」について語られることを通じてクラウゼヴィッツの現実観が表明されている。それによれば、現実とは一筋縄でいかぬ複雑なものであり、人間の乏しい知性によってその本質を洞察し尽くことができず、その都度、賢明に、つまりより文明的でありうるように、対処することしかできないようなもの

クラウゼヴィッツによれば、総じて現実が理論通りでないように、現実の戦争もまた決して理論通りに推移しない⁽³⁹⁾。「哲学的概念による戦争」⁽⁴⁰⁾がそっくりそのまま現実の世界に起こることはなく、むしろ現実の戦争は、「具体的局面に応じてその性質を変えるカメレオン」⁽⁴¹⁾さながら、条件に従って実に多様な相貌を呈する、複雑きわまりない事象である。現実の戦争が首尾一貫してもつばら戦争の内在的論理に従う言わば直線的な過程たりえない理由は、クラウゼヴィッツが述べるところを要約するならば⁽⁴²⁾、現実の戦争が、⑦内外多岐にわたる国家の政策課題の多数性、⑧あらゆる社会事象を蓋う偶然性⁽⁴³⁾、⑨人間の不完全性⁽⁴⁴⁾という、次元の異なる三つの要因

ゝのである。このような哲学的留保に立つクラウゼヴィッツの現実観は、現実の本質を性急に人種闘争（ヒトラー）や階級闘争（レーニン）などと断ずる独断論的な現実観と根本的に異なる。

(39) クラウゼヴィッツはこう述べている。「現実世界の戦争はただ一回限りの点火によって一挙に爆発してしまうようなものではなく、その種類においても、その程度においても、またその発展の度合においても一様なものではない」（『戦争論』上、62～63頁）。

(40) 『戦争論』下、474頁。

(41) 『戦争論』上、67頁。

(42) 『戦争論』上、41～66頁、312～318頁、『戦争論』下、327～330頁、473～478頁、518～524頁などを参照されたい。

(43) 本稿の視点とは異なるが、兵法ならぬ、文学としての『戦争論』の魅力の一つは、あらゆる社会事象の中でもとりわけ大勢の人間の生死に関わる重大な事象たる戦争において、計算の及ばぬ偶然性の要素がいかに大きな影響力を揮うか、その結果、戦争がどれほど危険や冒険の雰囲気醸し出し、一か八かの賭けの要素を孕むことになるか、またそれらによって軍人の感情がどれほど大きく揺さぶられ、その精神的資質がいかに試されることになるかを、実に生き生きと描き出している点にあるように思われる。

(44) クラウゼヴィッツはこれについて例えばこう述べている。「人間とはもともと不完全な存在なのであって、常に絶対的完全性とはほど遠いところにある。幸いこの人間性の欠陥は相闘う両者について言い得ることであり、これがまた戦争論における抽象的観念上の行きすぎを緩和する役割をはたすことにもなる」（『戦争論』上、43頁）。この人間の不完全性について、『戦争論』では、「人間の心にある生得の臆病と不決断」（『戦争論』上、314頁）、「人間の洞察と判断の不完全さ」（同書、315頁）、「天性臆病な人間の本性」（『戦争論』下、523頁）などと様々な表現で指摘されているが、『戦争論』の論旨を正確に理解する上で看過すべきでないと思われることは、現実の戦争を制限するこの人間的要因が、『戦争論』においては——「欠陥」や「臆病」や「不決断」などの否定的表現から推測されうるほどに——もつばら否定的のみ見られているわけではなく、むしろ戦争を始めとするあらゆる社会事象と取り組む上での根本的な与件、すなわち人間の条件と見做されていること、これである。この人間の条件が、一方で戦争を生み出す原因となり、他方で戦

による制限を被り、その結果、暴力の無制限的な行使を阻害されたり、あるいはその緩和を余儀なくされたりするからである。

さてそれでは「現実の戦争」の概念は「絶対戦争」の概念とどういう関係に立つのであろうか。もし「絶対戦争」を戦争の理想を示す理念、言わば戦争の成功像と解するならば、「現実の戦争」の概念は、反省に基づくその失敗像、すなわち経験に照らして戦争遂行の障害となりうる要因を予想し、その予防を教訓する、言わば反面教師の像と映じるであろう。しかしすでに見たように、絶対戦争は、戦争の理想像でなく、むしろ戦争の暴力的本質を十全に認識する役割を担う、純粋に理論的な概念である。もしそうであるなら、「現実の戦争」の概念はこれとの関係においてはたしていかなる意味を持つのか。端的に言えば、その意味は、戦争がその中で生起するところの重層的で複雑な現実をまざまざと想起し、絶対戦争の純粋な論理と現実のこの複雑さが相対的に文明的な仕方折り合えるよう調整する努力を、関係者、とりわけ政治に携わる者に促すこと、ここにある⁽⁴⁵⁾。

現実の戦争を制限する、上述した㉗、㉘、㉙の三要因は、他のあらゆる社会事象と同様に戦争もまたそこに根ざすところの、人間的な現実世界の特徴とでも言うべきものにほかならない。これを要約すれば、㉘人間は臆病で欲深い不完全な存在であり、㉘社会は無数の関係者の恣意が織りなす偶然性に蓋われ、㉗国家は自らの下に集うそのような人間と社会のありとあらゆる利害を代弁しつつ、同様の偶然性に蓋われた国際社会において、同様の事情を抱えた特定の他国と相対さなければならない。もし戦争に携わる者が人間的現実のこのような複雑さをその不可測性のゆえに無視し、

㉘ 争を制限する原因ともなる。人間の本性と戦争とに関わるこのような両面評価的認識に、クラウゼヴィッツ兵学が有する深い人間学的基礎を垣間見ることができる。前掲註 32 も参照されたい。

(45) これが極めて困難な課題であることを、クラウゼヴィッツは次のように指摘している。「これまで、戦争の本質と個人や社会団体の利害との軋轢を、対立するこの二要素のいづれをも軽視しないよう、その両面から概観してこなければならなかったが、この軋轢はもともと人間自身のうちに根ざすものであって、哲学的知性をもってしても解き難いものなのである」(『戦争論』下、521頁)。そうであるからこそ、戦争を指導する者はよくよくこれに留意しなければならないこと、クラウゼヴィッツの真意はここにある。

あるいはそれを不純さや猥雑さと受け止めて嫌悪し、絶対戦争の純粋な論理を至高の規準として振る舞うとするならば、そこから生じる結果は、ブロクルーステースの寝台さながら、生身の人間には到底耐えられない、非人間的なものとならざるをえないであろう⁽⁴⁶⁾。

こうして戦争を正しく導くために、絶対戦争の概念と文明論的な現実観との両方を携えつつ、戦争を自らの手段として巧みに統制する、国家の知性とも言うべき立場、すなわち「政治の立場」が要請されることになる。クラウゼヴィッツは、「政治の立場」こそがあらゆる国策を統一する唯一の視点であることを、次のように結論している。やや長文に及ぶものの、『戦争論』の第二の要旨を明確に示した文章であるので、クラウゼヴィッツ論を閉じるにあたって、これを述べた三段落全体を次に引く。「そもそも人生において最も重要なことは、ものを把握し判断するのに必要な立場を正確に突きとめ、それを厳守することである。なぜなら、一つの視点を得ることによってのみ多様な現象は統一的に把握されるものであるし、視点の単一性のみが矛盾の発生を防ぎ得るからである。同様に作戦計画の作成にあっても、あるいは兵士の眼で、あるいは行政官の眼で、あるいは政治家の眼でもものを見るといった多くの視点からの観察などは許され難いことである。とするならば、およそ一切の他の立場を支配する視点は必然

(46) 抽象的な論理的思考の非現実性とその弊害とについてクラウゼヴィッツは次のように指摘している。「戦争の純粋概念から出発して、戦争の目標およびそのために行使すべき手段の絶対基点を、それより演繹しようとするれば、当然われわれは不断の相互作用を通して極限点に到達せざるを得ないことになる。しかしこの極限点なるものは、論理的技巧に操られた観念の遊戯以上のものではない。……もし人間精神にしてこのような夢想にふけるようなことがあれば、実戦上しばしば力の浪費に陥り、略略の他の諸原則とも抵触するような事態が起ってこないとも限らないし、また戦争の当初の目的とはおよそかけ離れた、現実にはあり得ないような意志の緊張が要求されないと限らない。このような馬鹿げた意志がどうして現実世界にあり得るわけがあらうか」（『戦争論』上、41～42頁）。しかしながらそうはいうものの、ルーデンドルフから石原莞爾へと至るその後の戦争概念の展開が、ひたすら絶対戦争の純粋な論理を追求する、——クラウゼヴィッツが「夢想」や「観念の遊戯」と特徴づけた——独断論的思考へと帰結したこともまた事実である。ここに注目するなら、本項で取り上げる近代兵学の系譜は、本来論理的思考の限界の自覚に根ざしていたはずの絶対戦争概念が、科学・技術の急速な発達と列強間の激しい軍拡競争との時代背景の下に近代戦争発達の極限を把握しようと努めるあまり、文字通りの自己絶対化に向けて過激に展開してゆく思想史として特徴づけることができるかもしれない。

的に政治の立場であろうか、という問が生じてくる。政治は内政上の一切の利害、また個人生活の利害や哲学的に考えられる利害をも統一し、調和させるものであるということ、これがわれわれの前提である。なぜなら、政治はそれだけでは意味のないものであり、これら一切の利害の代弁者として他の国家に^{あい}相対するものにすぎないものだからである。政治が誤った方向をとり、名誉心、私的利害、政務官の虚栄心の道具となる場合もないではないが、ここではそれらを考えないことにする。なぜなら、兵術の書が政治に訓戒を垂れるなどということもあってのほかのことであり、ここでは政治を全社会の一切の利害の代弁者と考えるほかはないからである⁽⁴⁷⁾。

〈ルーデンドルフの全体戦争概念〉

クラウゼヴィッツの絶対戦争概念がナポレオン戦争の衝撃の下に成立したように、ルーデンドルフの全体戦争概念は第一次世界大戦の——呪縛とさえ言うほどの——甚大な影響の下に成立した。ルーデンドルフによれば、この大戦を通じて戦争の本質が⁽⁴⁸⁾変化した。彼が大戦の中に見出したものは、クラウゼヴィッツがナポレオン戦争における周辺の、例外的

(47) 『戦争論』下、525頁。近代戦争の極限形態の把握に努める一方で、戦争を含む社会事象全体の、人間本性に適う賢明なあり方の追求という一層高次の努力によって、それを統制しようとする点に、クラウゼヴィッツ兵学の特長がある。言い換えれば、クラウゼヴィッツの『戦争論』は、単に戦争論であるばかりでなく、戦争を欠かせない人間社会の文明的なあり方への責任を政治に課する政治哲学の書でもある。文明論的に構想されたクラウゼヴィッツのこのような「政治の立場」が、次に見るルーデンドルフと石原とにあっては全く欠落し、その結果として戦争の統制の問題は、彼らの場合、至上命令となった戦争の正当化の問題にすり替えられてしまうことになる。他方、両者の戦争論において見失われたクラウゼヴィッツ流の「政治の立場」を回復することが岩畔の課題となるが、その際、クラウゼヴィッツにおける「政治の立場」が歴史的に見て十九世紀の古典近代的な主権国民国家体制と未発達な軍事技術水準とに根ざすものであったことから、それを二十世紀後半の国際政治上および軍事技術上の現況——冷戦と核戦力——に相応しい仕方で再構築ないし脱構築することが不可欠となる。これについては後掲註158を参照されたい。

(48) ルーデンドルフはこう述べている。「世界大戦は、過去一五〇年間のあらゆる戦争と全く異なる性格を見せたのであった。戦争を遂行したのは、相互に殲滅を目指した参戦国の軍だけではなかった。〔今や〕国民自体が戦争遂行に動員され、戦争は彼ら自身にもその刃^{やいば}を向けることになり、彼ら自身を極めて重大な形で巻き込むことになったのである。……戦争の本質および政治の本質が変化した」（『総力戦』、14頁、24頁）。

事象として認め⁽⁴⁹⁾たものとはおよそ程度の異なる、全面的ないし本格的な国民戦争、すなわち全国民によって担われ、敵国民自体を直接、間接の攻撃対象とし、そのための効果的な軍事手段を備えるに至った「文字通りの国民戦争」⁽⁵⁰⁾の、世界的規模での出現、これであった。ルーデンドルフはそのような戦争を「全体戦争」と名付け、それについての持説を、激しいクラウゼヴィッツ批判⁽⁵¹⁾とともに展開した。しかしながらすでに示唆⁽⁵²⁾したように、ルーデンドルフの全体戦争概念は、本稿の視点から見るならば、依然クラウゼヴィッツの絶対戦争概念の論理的な延長上にある。というのも、もしクラウゼヴィッツが言うように、絶対戦争の本質が「無制限の暴力行為」にあり、また近代戦争が国民によって担われる国民の事業であるとするなら、もっぱら狭義の兵学の枠内で考える限り、交戦国が互いに本気で相手国民の殲滅を目指す全面的な国民戦争時代の到来を推理することは、それに必要な社会的、政治的、技術的条件が整うならば、十分に可能なことだからである。こうして絶対戦争をめぐるこのような論理的思考の延長上において、全国民の生存を賭した全面的な国民戦争という極限点が想定されるようになる。ルーデンドルフの全体戦争概念は、第一次世界大戦の中

(49) 前掲註 27 を参照されたい。

(50) 『総力戦』、15 頁。「国民戦争」の原語は、クラウゼヴィッツの『戦争論』におけると同様に、“Volkskrieg”である (Ludendorff, *Der totale Krieg*, S. 5)。

(51) ルーデンドルフは、クラウゼヴィッツの古典的戦争論が、全体戦争の段階に達した近代戦争の現況にもはや即応しえない、時代遅れなものであるとして、こう断じている。「クラウゼヴィッツの理論はすべて放棄しなければならない」(『総力戦』、24 頁)。

(52) 前掲註 23、27、46 を参照されたい。

(53) ここで、日本で一般に用いられる「総力戦」という訳語に代えて、本稿で「全体戦争」という訳語を採用した理由を説明しておきたい。前掲註 27 で述べたように、ルーデンドルフの戦争概念は、クラウゼヴィッツが『戦争論』において示唆した国民戦争の問題性を突き詰めることによって成立したものである。すなわち、いったん国民戦争が本格的に行われるならば、戦争は文明の制度たることを止め、非妥協的に対立しあう国民間の生死の闘争とならざるをえない。そのとき戦争は絶対的かつ全体的なものとなる。ここで言う絶対的とは、両国民間の対立が相対的なものでなく、そこに交渉による妥協の余地が全く存在しないことを意味する。一方全体的とは、そのような戦争が当該国民の生活にいかなる結果をもたらすかに注目した表現である。要するに本格的な国民戦争においては、戦争が国民生活の中心を占める。それゆえ全体戦争とは、国民生活の全体と化した戦争の謂である。さて問題はこれで終わらない。全体戦争は国民の概念そのものをも変えてしまう。と

にこのような戦争の時代の兆しを見出し、その本格的な到来に備えてそれを明確な表象へともたらそうとするものであった。

- ㄨ、いうのも戦争が国民生活の全体となるということは、翻って国民が戦争を目的とし、戦争を生活の実質とする共同体となることを意味するからである。もはや国民は、臆病で不完全な人間同士が集い合い、より文明的な生活を求めて妥協的に共生する、クラウゼヴィッツ流の政治的共同体でなく、端的に戦士の共同体となる。一言で言えば、国民とは戦争共同体である。この発見ないし独断にこそ、ルーデンドルフの全体戦争概念の真骨頂がある。ルーデンドルフはそれをこう述べている。「全体戦争での重点は国民にある」（『総力戦』、51頁、強調を示す太字表記は訳書のままであり、原書では隔字体で表記されてある。ただし「総力戦」という訳語を「全体戦争」に変更した。Der totale Krieg, S. 28）。ルーデンドルフのこの主旨をより適切に言い表すためには、全国家的な戦争遂行体制に力点を置く「国家総力戦」（戦中の間野俊夫訳で用いられた訳語、ルーデンドルフ『國家總力戰』三笠書房、昭和十三年）や「総力戦」という、従来一般的に用いられてきた訳語よりも、むしろ大戦争と一体化する国民の命運に焦点を絞った「全体戦争」という訳語の方が相応しいと判断した次第である。ちなみに上掲訳書の訳者は当時参謀本部に勤務した陸軍少佐であり、同訳書には参謀次長の多田駿中將も「序」を寄せている。その中で多田は、「此時代に於ける堅實なる勝利の榮冠は、必ずや朝野を問はず、軍民の別なく、一國の全能を儘くし、萬民の全智を傾けて、斯かる國家態勢を整へ、國家總力戰の準備と遂行とに優位を獲得する者の頭上に歸するであろう」と述べている（同書、序、1～2頁）。多田のこの発言、訳者の間野が現役の参謀本部員であること、ならびに訳書のタイトルに原著にはない「國家」という語がわざわざ付け加えられていることなどを考え併せるならば、ルーデンドルフの原著が、国家を挙げた動員体制の構築を急務とする、—— 永田鉄山以来日本陸軍に広く浸透した—— 軍事官僚的認識の下に受容され、訳書のタイトルにもそのような認識を表す語が用いられたことが推測される。間野や多田にとって、第一次世界大戦時にドイツ軍最高統帥部を率いた経歴を持つルーデンドルフは、まさしく国家総力戦体制の「先覚」（同書、序、2頁）であり、そのような著者の手になる同書もまた同体制についての「真面目なる研究に志す者の好資料」とも映じたことであろう（同頁。ただし間野の「譯者序」や多田の「序」に、賛辞だけでなく、ルーデンドルフの言説に対して幾分距離を置く発言が散見することを見れば、二人もまた同書の隠しようのないイデオロギー的臭気を感じ取っていたことが推測される）。しかしながらルーデンドルフの著作の本質は、けっして国家総力戦体制の研究書や教科書たる点にあったのではなく、むしろ国民戦争の神話とそれをイデオロギー的に正当化する人種論とを宣教する一種の過激な政治思想書たる点にあった。そこにはなるほど戦争を遂行する国家の体制への言及も含まれるものの、その重点は、後に見るように偏に国民の精神的団結性の崇高なる意義を力説することに置かれていた。あえて日本人の歴史的経験に当て嵌めるならば、ルーデンドルフが原著のタイトルに掲げた「全体戦争」なる語の核心的意味は、「國家総動員」や「國家總力戰」にあったというよりも、むしろその挫折と敗勢の末に到来するはずであった「本土決戦」と「一億玉碎」にこそあった、と言わなければならない。なぜなら、ルーデンドルフの主旨に従えば、前者の局面よりも、むしろ戦争の帰趨とそれが国民にもたらす運命とが誰の眼にも明白となる後者の局面にこそ、国民と戦争との神話の一体性がいっそう顕著に、かつ悲劇的輝きを帯びて現れるであろうからである。これについては、後掲註85も参照されたい。

全体戦争はルーデンドルフにとって、クラウゼヴィッツにおけるような認識論的目的を持った純粹概念でなく、むしろ疑いようのない現実そのものを意味したため、⁽⁵⁴⁾彼自身は自著のどこにもその概念規定を行っていない。そこで戦争概念の比較という本稿の目的に適うべく、ルーデンドルフの所説から浮かび上がるその戦争像を、クラウゼヴィッツの絶対戦争概念に準拠しつつ、あえて次のように概念として再構成したい。すなわち、全体戦争とは、長期持久的国民戦争³による、国民の生存維持²を目的とし、宿命論的に正当化された⁴、無制限の暴力行為¹である。この概念には四つの意味内容が含まれる。以下に、下線部に付した算用数字の順でそれを説明する。

1〔本質：無制限の暴力行為〕⁽⁵⁵⁾ すでに見たように、この本質論に関して、ルーデンドルフはクラウゼヴィッツの絶対戦争概念を踏襲する。両者を隔てるのは、この一世紀間に生じた軍事技術の発達と社会制度の発展のために、「無制限の暴力行為」によって実際に発揮されうる破壊力とそれが国民生活に及ぼす影響とが質・量ともに格段に増大した、というルーデンドルフの——大戦経験を通じた——⁽⁵⁶⁾痛切な認識である。ここから生まれる、近代戦争の弥増す猛威の切迫感が彼によるクラウゼヴィッツ批判の最大の根拠を成し、それが以下に挙げる全体戦争概

(54) ルーデンドルフにとって全体戦争とは、彼自身がこう明言するように、むしろ理論を敵視し、現実そのものとの一致を誇示する、ある特別の表象であった。「私はあらゆる理論を敵視している。戦争とは現実であり、つまるところ、ある国民の生活の中での極めて重大な現実である」。『総力戦』、11頁。クラウゼヴィッツの絶対戦争概念との対比については、後掲註60、63、117も参照されたい。

(55) 前掲註23を参照されたい。

(56) ルーデンドルフは「破壊力を増してきた戦争手段」の例として、航空機や爆弾のような直接的手段だけでなく、プロパガンダや無線設備や食糧封鎖などの間接的手段をも挙げている。ルーデンドルフによれば、住民人口の増大や一般兵役制の充実に加え、これらの手段の発達によって、近代戦争の破壊力は、軍隊にだけでなく国民にも、そしてまた国民の肉体だけでなくその精神にも及ぶようになる。『総力戦』、15～16頁を参照されたい。なおこの点と関連して、クラウゼヴィッツの戦争概念における軍事技術への関心の欠如という問題については、次の論文が参考になる。永末聡「クラウゼヴィッツの戦略概念とエア・パワー」、清水多吉・石津朋之編『クラウゼヴィッツと『戦争論』』彩流社、2010年、第十二章。これについて後掲註114も参照されたい。

念特有の三つの意味をもたらす。

2〔目的：国民の生存維持〕全体戦争の目的は「国民の生存維持（Lebenserhaltung des Volkes）」⁽⁵⁷⁾という最重大事にある。クラウゼヴィッツは政治による戦争の統制を可能にするために戦争の「目的」と「目標」とを厳密に区別し、⁽⁵⁸⁾前者を政治に帰する一方で、後者、すなわち戦争に固有の目標を「敵の殲滅」に求めた。しかしながらすでに見たように、⁽⁵⁹⁾国民戦争はこの目標を、クラウゼヴィッツが實際上念頭に置いていた「敵の戦闘力の壊滅」の段階を超えて、敵国民自体の殲滅へと押し上げる契機と成りうる。軍事技術の発達によってこの目標が実際に達成可能なものとなるとき、戦争の目標と政治の目的とが限りなく接近し、ついには前者（敵国民の殲滅）と後者（自国民の生存維持）とが一致する、あるいは後者の問題が単純に前者の問題へと還元されうるかのように思われるようになる。⁽⁶⁰⁾そのとき戦争は、国民

(57) 『総力戦』、16頁、*Der totale Krieg*, S. 6. 言い換えれば、全体戦争とは「国民の生存維持のための闘争（der Kampf für die Lebenserhaltung des Volkes）」である（『総力戦』、97頁、*Der totale Krieg*, S. 61）。

(58) 前掲註24を参照されたい。

(59) 前掲註27を参照されたい。

(60) もっと分かり易く言えば、国民の生存がひとえに戦勝に懸っていると思われるようになる、ということである。クラウゼヴィッツも、戦争の重圧の度合が戦争と政治との関係を変化させることを認めて、こう述べている。「戦争の動機が大きくなればなるほど、その動機が国民の全存在にかかわる度合が高くなればなるほど、さらにまた戦争に先立つ緊張が殺気をおびてくればなるほど、戦争はそれだけその抽象的形態に近づいてくる。その結果敵を屈服させることがますますその課題となり、戦争の目標と政治的目的とはそれだけ接近し、戦争は一段と戦争らしくなって政治的色彩を弱めてゆく」（『戦争論』上、64頁）。とはいえこの命題は、当初からクラウゼヴィッツの絶対戦争概念に含まれるものの一つであり、これによって戦争に対する政治の優位と政治による戦争の統制可能性というクラウゼヴィッツのテーゼそのものが否定されているわけでない。なぜなら、そもそも絶対戦争概念は戦争の絶対的ないし抽象的形態を観念的に先取りするための仮構であり、上に引いた一文は、政治と戦争の関係を測る絶対基点としてクラウゼヴィッツが設定した一方の極限を示すものであるからである。他方の極限は完全に政治的となった戦争である。クラウゼヴィッツは上掲の文章の直後に続けてこう述べている。「これに反して戦争の動機と緊張が弱まれば弱まるほど、戦争の自然的傾向である暴力的要素はそれだけ政治が与える枠内に留められることになり、戦争は必然的にその自然的傾向からそれゆき、政治的目的と理念的戦争の目標とは離反してゆき、そして戦争はますます政治的になってゆく」

が営む諸々の事業中で最上位を占め、他のいかなる事業を差し置いても取り組むべき最優先事業、あるいは他の全ての事業がそれに奉仕すべき至上目的となる。⁽⁶¹⁾ルーデンドルフの全体戦争概念は、まさしく国民の至上目的となった戦争というこの極限点を捉えようとしたものである。彼はそれの疑いえない現実性をこう断言する。「全体戦争の矛先は軍に対してだけでなく、直接国民にも向けられる。このことは冷厳かつ明白な現実である。……全体戦争の本質に照らして言うことは、現実⁽⁶²⁾に全国民が生存の維持を脅かされ、全体戦争を引き受ける覚悟をするときにのみ、全体戦争の遂行が可能となること、これである。官房戦争や限定された政治的目標を持った戦争の時代は過ぎ去った⁽⁶²⁾」。この引用文中、第一文は全体戦争の定義の言い換え、第二文はその現実性の独断、第三文は同語反復、第四文は歴史的事実の独断であり、いずれも論証ではない。ここにルーデンドルフの戦争概念の理論的脆弱さの証を見ることも可能であろうし、あるいはルーデンドルフにとっては全体戦争の現実性が全く論証を必要としないほどに直接的な明証性を持つものと思われた、とも言う。いずれにせよルーデンドルフの全体戦争概念の中心に位置するものは、自らの生存を賭した、

ゝ ものである」(同上)。クラウゼヴィッツによれば、「現実の戦争」はこれら両極限の間に位置する複雑多様な事象であり、それゆえに両極限を冷静に見据えつつ、政治が戦争の統制を図らなければならない。このようにクラウゼヴィッツの絶対戦争概念は、あくまで戦争の統制という難事を可能にするための理論的仮構にほかならなかった。この点に留意するなら、ルーデンドルフの全体戦争概念は、クラウゼヴィッツが設定した一方の理論的極限、すなわち戦争の絶対化の極限を、その切迫感のあまり短絡的に近代戦争の現実そのものと断定する、一種の独断論にほかならないばかりでなく、絶対化された戦争に政治を従属させることによって、戦争の統制を不可能にしてしまう倒錯的な理論でもある、と云う。

(61) ルーデンドルフは、クラウゼヴィッツのテーゼを逆転させて、戦争への政治の従属を次のように宣言している。「戦争の本質および政治の本質が変化したがゆえに、政治と戦争遂行の関係も変化しなければならない。クラウゼヴィッツの理論はすべて放棄しなければならない。戦争と政治はともに国民の生存維持に奉仕するものであるが、戦争は国民の生存意志の最上の発露である。それゆえ政治が戦争遂行に仕えなければならない」(『総力戦』、24頁、ただし訳を一部変更した。Der totale Krieg, S. 10)。

(62) 『総力戦』、16頁、ただし訳を一部変更した。Der totale Krieg, S. 6。

国民自身の大戦争という、この強烈な表象なのである。⁽⁶³⁾

3〔手段：長期持久的国民戦争〕全体戦争は長期持久的国民戦争による戦争である。クラウゼヴィッツにとってと同様、ルーデンドルフにとっても、戦争に決着を付ける最良の手段は、やはり決戦、しかもその理想形たる包囲殲滅戦であり、彼自身が指導した「タンネンベルクの戦い」ではそれが実現した。⁽⁶⁴⁾しかしながら本格的な塹壕戦となった西部戦線では、攻撃戦力よりも防御戦力の方が上回ったために、どれほどの火力と兵員を注ぎ込もうとも決戦を強行することが事実上不可能となり⁽⁶⁵⁾、その結果、戦線は完全に膠着し、戦争は長期持久戦争と化した。⁽⁶⁶⁾このことが、ルーデンドルフの戦争概念を規定する、今一つの

(63) 自分が生き残るために相手を殺さなければならないという、緊迫した決闘場面を思わせるこの表象は、戦争を、生きるか死ぬかの究極の二者択一として国民に突き付ける点において、たしかに強烈な迫力を持つ。しかし戦争概念としてそれが有する最大の弱点は、敵国民の殲滅という軍事的な目標と自国民の生存維持という政治的な目的論とを混同してしまう点にある。暴力行為としての戦争の目標はどこまで行っても破壊でしかありえない。破壊はたとえ新たな建設の前提条件となりえたとしても、建設そのものにとって代わることはできない。自国民の生存維持という高度の目的を達成するためには、そもそも国民とはいかなる共同体であり、また自国民の生存がいかなる条件に基づくかといった基本的事柄への洞察を始めて、戦争とは別種の、本質的に建設的な行為、すなわちクラウゼヴィッツ流の政治が必要となろう。ルーデンドルフの戦争概念は、無自覚のまま政治的目的論を内に取り込むことによって、それが純軍事的概念として本来持つべき認識能力を損なってしまうばかりでなく、それが優勢を得るなら、上述のごとき、軍事から独立して行われるべき政治的洞察を軍事至上主義的な方向に歪めてしまうことにもなる。この弱点は、戦争の目的を「世界の統一」といういっそうの高所に置く石原の最終戦争概念においてより拡大する。一方クラウゼヴィッツが絶対戦争の概念上の目標をあくまで「敵の殲滅」にとどめ、そこに政治的目的論を混入しなかったことは、けっして彼の冷酷さや道徳的欠陥を示すものでなく、むしろあくまで戦争の暴力的本質から目を逸らさない彼の冷静さの証であった、と言ってよい。

(64) 『総力戦』、111頁。

(65) ルーデンドルフはそれについてこう証言している。「火力の最大限の展開も、敵の殲滅につながるとは限らない。敵の殲滅は、敵陣地に突入するまで攻撃を実行することによって初めて成し遂げられる。ヴェルダン、ソンム (Somme)、フランドルでの激しい砲撃の下でさえも、人は砲弾跡の窪地で生き続けた」(『総力戦』、114頁)。文中でルーデンドルフが挙げる三つの地名は、西部戦線における代表的な激戦地を指す。それらの戦場では両軍ともに短期間に数十万人規模の戦死者を出すほどの猛攻を仕掛けながら、結局いずれの側も敵陣を突破することができなかった。

(66) 攻撃に対する防御の一般的な優位は、クラウゼヴィッツ兵学のテーゼの一つである。そ

歴史的要因である。すなわち、上述の、国民自体が殲滅の対象とされることと、ここで述べる、戦争が長期持久戦争となることとが、当時の軍事技術的水準に見合っただけで第一次世界大戦において並立した事実がルーデンドルフの戦争概念の歴史的背景を成し、ただちに宿命論へと退行してしまうとはいえ、この点をともかくも一旦は主題化しえたことが兵学史に対するその最大の寄与を成す、と思われる。そこで全体戦争概念の正確な理解と評価に資するべく、ここで全体戦争概念内部における両者の論理的関係を簡潔に整理してみたい。

敵国民の殲滅という目標は、もしそれを瞬時かつ確実に実行しうる——例えば高度の核戦力のような——攻撃用軍事手段が存在するならば、必ずしも全国民が一丸となって取り組む戦争という意味での全体戦争を惹起するものでない。その場合、なるほどそこに全国民の生存が懸かるものの、戦争自体は、あくまでそのような軍事手段を用いた決戦によって一気に決着を付ける、軍隊ないし政府の事業たるにとどまろう。しかしながら敵国民の殲滅という目標とその意図とがすでに敵対し合う国家間に存在するものの、それを瞬時かつ確実に実行しうる十分な軍事手段がまだ存在しなければ、戦争は否が応でも長期化する。国民は真綿で首を締められるごとく長期にわたって敵による殲滅戦の現実化の恐怖に晒され続け、やがてそのことを通じて一つの苛酷な戦争＝運命共同体へと熔け込んでゆかざるをえない⁽⁶⁷⁾。そして戦争の勝敗は、国民が長らくこの恐怖に耐えてその精神的団結性と抗戦意

、れによると攻撃側が防御側に勝利するためには、一般に前者は後者を上回る戦力を持たなければならない。第一次世界大戦当時の軍事技術的水準では、航空機や戦車のような新しい攻撃戦力の登場を見たものの、全体として見ればなお防御戦力が攻撃戦力に優位したため、戦争は長期持久戦争となった。ちなみに石原莞爾は、ここから、ルーデンドルフと異なる結論を導いた。対比的に言えば、ルーデンドルフが長期持久戦を近代戦争の事実上の条件と見てそれに堪えうる国民の精神的団結性を最重要視したとすれば、石原は後に見るように軍事技術発達史の観点からやがて攻撃戦力が防御戦力を上回る歴史的時点において大決戦が可能となると考え、それに期待を掛けた。

(67) ルーデンドルフは全体戦争の渦中に置かれた国民の苛酷な運命を「包囲下にある要塞の住民」のそれに譬えている。『総力戦』、16頁を参照されたい。

志とを堅持するか否か、すなわち国民がどれほど戦争を自己自身の事業として遂行する主体に徹しうるかに懸かってこよう。⁽⁶⁸⁾ルーデンドルフの全体戦争概念は、このような仕方で両者が結びつくところ、すなわち国民殲滅戦と長期持久戦とが全面的な国民戦争へと融合するところに成立したものである。⁽⁶⁹⁾全体戦争がこのような種類の国民戦争にほかならないことを、ルーデンドルフは次のように述べている。「全体戦争では、結局のところ国家ではなく「国民」が戦うのである。国民の中の個々人は前線または銃後で自らの力をすべて捧げなければならない。国民の生存維持のためだけに戦争が行われているということが口先だけのものではなく、自身にとって絶対の真実であるときにのみ、個々人はこれを実行できるであろう。全体戦争での重点は国民にある」。⁽⁷⁰⁾この言明は、国民殲滅戦と長期持久戦との久しい並立状態が、国民生活から戦争と無縁の要素を剥ぎ取り、各国民を、自らの生存維持のために固く結束する、純一の戦争共同体へと変容させる心理的過程を鋭く捉えたものである。クラウゼヴィッツは、戦争の概念上の目標が「敵の殲滅」にあるとし、夙に国民戦争がそれを「敵国民の殲滅」へと押し上げる契機となりうることを認めたものの、「現実の戦争」においては「国民の目的と限界」として要約しうる現実的な諸条件が戦争のそ

(68) これについてルーデンドルフはこう述べている。「〔国民の〕精神的団結性は、国民の生存維持のためのこの戦争の結末にとって決定的な影響を最終的に与える」（『総力戦』、26頁）。

(69) ちなみにデルブリュックのルーデンドルフ批判に学んだ石原は、ルーデンドルフの戦争概念において殲滅戦略ないし決戦戦争と消耗戦略ないし持久戦争との概念上の区別、すなわちそれぞれの「定義」が曖昧であることを批判した（『最終戦争論・戦争史大観』、219頁）。後掲註106で見るとこの批判はそれ自体としては的を射ているものの、ルーデンドルフの全体戦争概念の重心は、殲滅戦略か消耗戦略かという戦略論上の区別や決戦戦争か持久戦争かという戦争の性質論上の区別にあったのではなく、その国民的意味論にあったから、その立場からすればそれが国民殲滅戦であると同時に長期持久戦であったとしても何ら矛盾はなかった。むしろ国民殲滅戦と長期持久戦との並立が戦争と国民生活との関係にもたらすべき深刻な変化を観念的に先取りし、それを先鋭な表象へともたらした点にこそ、ルーデンドルフの戦争概念の本領があった。

(70) 『総力戦』、51頁。ただし「総力戦」を「全体戦争」に変更した。Der totale Krieg, S. 28.

のような実際上の絶対化を制限する、と考えた。しかしもしそうであるとすれば、翻って一旦本格的な国民戦争が起こるならば、それが現実の諸条件を乗り越えて、あるいは無理やりそれ自体を変化させて、戦争の実際上の絶対化を招くこともありうるのではなからうか。⁽⁷¹⁾「世界・国民戦争」となった第一次世界大戦は、戦争のそのような絶対化の危険性を垣間見させるものとなったのであり、ルーデンドルフの全体戦争概念は、まさしくその認識を極度に先鋭化させたものにほかならなかった。

4〔正当性：宿命論〕 全体戦争は国民生存の宿命的条件によって正当化された戦争である。クラウゼヴィッツにとって紛れもない暴力行為である戦争は、文明の制度としての国家にとって必要悪とすべき手段であり、そうであるがゆえに国家の知性たる政治によって適切に統制

(71)クラウゼヴィッツによれば、戦争は、「一つに盲目的自然衝動と見なし得る憎悪・敵愾心といった本来的激烈性、二つに戦争を自由な精神活動たらしめる蓋然性・偶然性といった賭の要素、三つに戦争を完全な悟性の所産たらしめる政治的道具としての第二次的性質」の三側面を有する「一種奇妙な三位一体」を成し、その担い手に注目すれば、第一の側面は国民に、第二は最高司令官とその軍隊に、第三は政府に帰される（『戦争論』上、67頁）。『戦争論』第一部第一章の結語部分に置かれたこの——容易に咀嚼し難い——主張は、思うにクラウゼヴィッツ兵学の人間学的基礎と政治による戦争の統制というその根本意図とを包括的な仕方で告げるものである。言い換えれば、人間が知情意の調和体であるべきであると同様に、戦争もあくまで上記の三位一体でなければならず、国民の愛国心がどれほど敵に対する憎悪と敵愾心に満たされ、最高司令官がいかに巧みに臨機応変かつ勇猛果敢の戦略を練ろうとも、戦争はあくまで政府によって政治的道具として賢明に統制されるものでなければならない。このことを念頭に置くならば、実際に戦争が完全に政治の統制を離れて絶対化する例外的な場合について述べられた、クラウゼヴィッツの次の言葉の真意が明白になる。『戦争とともに政治的視点が完全に消滅するといったようなことは、戦争が敵意にのみ由来する生死の闘争である場合にしか考えられることではない』（『戦争論』下、526頁。クラウゼヴィッツがこのような場合をどう評価したかについては、前掲註60を参照されたい）。しかし翻ってこれこそルーデンドルフが念頭に置いた本来的な場合であった。すなわちルーデンドルフの全体戦争とは、各国民を相互に異質で絶対的に敵対し合う純粋の戦争共同体へと変貌させる戦争、そして国民の激情が最高司令官をも政府をも飲み込んでしまう——「一億火の玉」とも形容すべき——戦争を主題化した概念なのである。ちなみにこの事態を歴史的に見るならば、全体戦争とは、「世界・国民戦争（Welt- und Volkskrieg）」（『総力戦』、20頁、*Der totale Krieg*, S. 8）とルーデンドルフが呼ぶ、世界規模で現出した戦国時代、すなわち兩次世界大戦期の無規律な国際的現実を尖鋭に写し取った表象とも言ううる。

されなければならなかった。一方ルーデンドルフにとって戦争は、もはや単なる暴力行為でなく、国民の生存維持という至上目的と一体視された「崇高で真剣な⁽⁷²⁾」行為を意味する。すなわち、かつての「官房戦争や制限的な政治目的をもった戦争」が「利益追求」という不道徳な動機から行われたのに対して、今日の全体戦争は「国民の生存維持」という真剣な動機から行われる⁽⁷³⁾。ルーデンドルフによれば、このことが全体戦争に「深く道徳的な正当性⁽⁷⁴⁾」を与えるのである。その論理は次のように解説できよう。すなわち、国民の生存そのものが懸かり、しかも「一朝一夕に終わることのない、長期間、それも極めて長期間継続する可能性のある戦争⁽⁷⁵⁾」という事業は、一部特権者による私利私欲の追求行為でないことは言うまでもないばかりか、もはや国民が国家組織を通じて営む諸々の事業中の——やるもやらぬも随意の——一つと見ることもできない。それはむしろ国民にとってもっと根源的な営為であり、あたかも人間が生存する上で不断に他の動植物の犠牲を必要とするよう宿命づけられているように、戦争が常態化した世界では、戦争は国民生存の定められた様式とさえ言ってよい。換言すれば、そもそも国民の生存とは他国民との不断の闘争にほかならない。ただしこの限りでは戦争はまだ、国民が生存するための——そうするほかないという意味で——宿命的な条件と謂うにすぎない⁽⁷⁶⁾。しかしルーデンドルフはここに道徳性を持ち込む。つまりこのような生存の宿命的条件を潔く承認し、その下で必死に生き抜こうとする国民の生存意志の真剣さに、ルーデンドルフは一種の道徳性を見出すのである。こうして全体戦争は、宿命論に基づくこの真剣さの道徳によって正当化された戦争となる。とはいえ、もしこの道徳が一握りの人間だ

(72) 『総力戦』、16頁。ただし訳語を一部変更した。Der totale Krieg, S. 6.

(73) 『総力戦』、16～17頁。

(74) 『総力戦』、16頁。

(75) 『総力戦』、26頁。

(76) 有り体に言えば、これは、生きるために全てが許されるとする、自然主義的無道徳論にほかならない。

けに担われうる英雄道徳にとどまり、広く国民に共有されるものとならなければ、全体戦争は遂行可能とならない。国民の目的と限界に関するクラウゼヴィッツの教説を思い起こすまでもなく、戦争に対するそれほどの「崇高で真剣な」献身を、国民を構成する全ての個々人に常時要求することは、言わば人間の本性に反していよう。この点に、つまり人間の本性に反しても「全体戦争の基礎⁽⁷⁷⁾」として「国民の精神的団結性 (Seelische Geschlossenheit des Volkes)⁽⁷⁸⁾」を確保する必要という点に、ルーデンドルフが国民の「人種的遺伝資質 (Rasseerbgut)⁽⁷⁹⁾」をめぐる臆説を導入し、それに基づいて「ドイツ国民の人種的な覚醒⁽⁸⁰⁾」を訴える理由がある。

さて以上のような道徳的正当化を被ることによって、近代戦争は、自らの猛威を制御する可能性を失う。その結果、全体戦争は、もしそれが本気で遂行されるならば、一切の政治的統制を免れ、敗北すれば⁽⁸¹⁾

(77) 『総力戦』、26頁。

(78) 同頁。

(79) ルーデンドルフの人種論がそれ自体としてはたして論ずるに値する思想か否かは問わない。ここでは単に、それが彼の全体戦争概念とどのような論理的関係にあるのかを示すだけにとどめる。その要点は、人間の本性から国民性を超え出る性質を排除することにある。ルーデンドルフによれば、「あらゆる人種的遺伝資質は固有の宗教体験を含む」(『総力戦』、41頁)。宗教認識は国民の精神的団結性を確保する上で死活的な重要性を持つ。なぜならそれが、死すべき人間に死の意味を教えるからである。さて固有の人種的遺伝資質に基づくドイツ人本来の宗教認識は、地上の生を超えた「死後の世界」を約束するキリスト教的なそれと異なり、「死すべき人間としての個々人をしっかりと —— 不死の —— 国民の中に根付かせ、自らの命をもって国民を擁護する義務をも含め、国民に対する諸々の真剣な義務を個々人に課する」(『総力戦』、41～42頁。ただし訳語を一部変更した。Der totale Krieg, S. 21f.)。このドイツ人本来の宗教認識に立ち戻るとき、ドイツ国民は実際に「闘争能力および生存意志をもった運命共同体」(同書、42頁)、すなわち本物の戦争共同体と成りうる。このようにルーデンドルフの全体戦争概念にあって人種論は、「人種的遺伝資質に固有の宗教体験」という臆説を介して、地上の戦争神とも言うべき国民の中に人間性の全体を封じ込める役割を担うのである。

(80) 『総力戦』、40頁。

(81) ルーデンドルフの視点からすれば、全体戦争は全国民の生存がそれに懸る大事中の大事であるがゆえに、政治は上からそれを統制するというのではなく、むしろ全力を挙げてその完遂に奉仕する立場に立たねばならない。こうしてルーデンドルフは、戦争に対する政治の優位というクラウゼヴィッツのテーゼを転倒させ、むしろ政治が、全体戦争遂行を至

国家のみならず国民と国土の全体を灰燼に帰せしめうる、乾坤一擲の大戦争とならざるをえない。ルーデンドルフは、全体戦争の決着がどのように付けられるべきかということについて、まことに予言的な筆致で次のように記している。彼がそこに描き出す未来図は、『全体戦争』刊行の十年後、自身の死の八年後に、ヒトラーによってほかならぬ彼自身の祖国ドイツにもたらされた焦土と残骸の風景を先取りするものである⁽⁸²⁾。「精神的に強靱な国民を相手にするとき、戦争の決着は、戦場で勝利すること、および、敵ながら精神的な強さを維持したままの軍と精神的に団結した国民とを殲滅すること、これによって付けるほかない。それらの瓦礫こそ、現在の世代と新たに成長してくる世代とが、容赦ない敵による極限の苦しみとともに体験する中で互いに結びつけられつつ、自己保存への国民的意志を真に我が物とするための、代償なのである」⁽⁸³⁾。

〈石原莞爾の最終戦争概念〉

石原莞爾の戦争概念は、近代戦争の弥増す猛威を痛感し、クラウゼヴィッツの絶対戦争概念に倣って近代戦争の極限的な姿を把握しようと試みた点において、かつまたクラウゼヴィッツ以後の一世紀間に生じた近代戦争の飛躍的発達に即応しようと努める過程でクラウゼヴィッツ兵学の理

、上目的とする「全体政治 (Totale Politik)」へと変貌すべきことを説く。全体政治を服属させつつ、全体戦争を指導する者は「将帥 (Feldherr)」である。彼は言う。「生存のすべての領域で将帥が決定者であり、彼の意志が基準とならなければならない」(『総力戦』、158頁。ただし訳文を一部変更した。Der totale Krieg, S. 107)。

(82) ヒトラーの戦争概念は、政治と戦争の位置づけ方についてルーデンドルフのそれと逆であり、戦争を政治的世界観実現のための手段と位置づけるものであるが、しかし政治の本質が闘争的なものであり、かつ戦争が国民挙げての全体戦争であるべきであるという点については、ルーデンドルフのそれと共通する。ルーデンドルフの全体戦争概念を実行に移すためには、国民の精神的団結性を確保することが何よりも重要な条件となるから、そのために全体戦争の指導者としては、定義上軍人に属する「将帥」よりも、むしろヒトラーのような大衆運動指導者出自の「総統」の方が適任であったろう。その意味でヒトラーの戦争は、ルーデンドルフのいう全体戦争の完成形でもあった。

(83) 『総力戦』、157頁。ただし訳文を変更した。Der totale Krieg, S. 106。

論的枠組みから離脱し、その到来が歴史的必然と思われた巨大戦争の—— 統制でなく —— 正当化を目的とする独断論へと飛躍してしまった点において、ルーデンドルフのそれと共通する。⁽⁸⁴⁾とはいえ石原とルーデンドルフの間には顕著な相違も見られる。ルーデンドルフの『全体戦争』初版の刊行が一九三五年、石原の『最終戦争論』初版の刊行が一九四〇年であるから、なるほど両書の間にはわずか5年の差しか存在しない。しかしながらすでに一九一八年末に軍務を離れたルーデンドルフの戦争概念が根本的に第一次世界大戦時の経験によって規定され続けたのに対して、ルーデンドルフよりほぼ一代若く、『最終戦争論』初版刊行時にまだ現役軍人であった石原の戦争概念は、第一次世界大戦時の経験ばかりでなく、それ以降に生じた、戦争をめぐる重要な世界史的動向をも色濃く反映しているように思われる。その一つは若干の超大国ないし国家連合の形成とそれらによる世界の分割支配へと徐々に向かう、国際政治上の動向であり、⁽⁸⁶⁾今一つは新たな航空・核戦力の開発とそれらに基づく空前の大戦争勃発の恐

(84) 前掲註23と24を参照されたい。

(85) とりわけ第一次世界大戦が国内戦線の崩壊と革命とを伴うドイツの呆気ない敗戦によって終結したことは、ルーデンドルフの全体戦争概念に根深い怨念を注ぎ込み、それが国民の精神的団結性の—— 人種論まで投入した —— 重要視へと結晶化したように思われる。前掲註83を付した引用文は、ルーデンドルフが、—— 彼の眼から見て —— そのように惨めな終わり方をした前大戦と異なる、全体戦争本来の終わり方を示そうとしたものである。引用文中に見られる「瓦礫」という強烈な一語には、敵を瓦礫にするまで戦い抜く、あるいは敵に瓦礫にされるまで戦いを止めない、国民意志の狂的な真剣さが象徴的に託されている。

(86) 近代戦争の本質を永続する国民戦争と見たルーデンドルフの戦争概念と異なり、石原の戦争概念は、この歴史動向を踏まえることによって、その先に「世界の統一」を予想する、ルーデンドルフとは異なる政治的目的論を掲げることになる。

(87) 核分裂反応はすでに昭和十三年にO. ハーンらによって発見されており、それが非常に大きなエネルギーを放出することは世に知られていた。石原が昭和十五年九月初版刊行の『最終戦争論』執筆当時に実際に原爆の登場をどの程度明確に予見しえていたかは分からないものの、『『最終戦争論』に関する質疑回答』と題された昭和十六年十一月脱稿の文書では少なくともラジウムやウランウムという「放熱物体」の動力としての可能性について触れられ（『最終戦争論・戦争史大観』85頁）、また昭和十六年二月十二日付けの文書「戦争史大観の説明」では、「原子核破壊による驚異すべきエネルギー……を用うる破壊力は瞬間に戦争の決を与える力ともなるであろう」と述べられているのを見れば（同書、279頁）、彼が原子力に基づく新たな航空戦力や核戦力の出現をある程度予想していたことは確かであろう。

れという、科学・軍事技術上の動向である。

石原の最終戦争概念は、これら二つの新たな歴史動向を踏まえつつ、関東軍や参謀本部の現職の身として日本の国防国策立案という実務上の必要に応じ、それに明確な方向性を与えるべく構想された政策理念ないし歴史哲学的ヴィジョンとでも呼ぶべき性格を有しており、⁽⁸⁸⁾そのためけっして厳密な意味での概念とは言えない。それゆえここでも戦争概念の比較という本稿の目的に適うべく、石原の所説から浮かび上がるその近代戦争観を、クラウゼヴィッツの絶対戦争概念に準拠しつつ、あえて次のように概念として再構成したい。すなわち、最終戦争とは、史上最終の大決戦₃による、世界の統一₂を目的とし、終末論的に正当化された₄、無制限の暴力行為₁である。この概念には四つの意味内容が含まれる。以下に、下線部に付した算用数字の順でそれを説明する。

1〔本質：無制限の暴力行為〕⁽⁸⁹⁾ すでに見たように、この本質論に関して、石原もルーデンドルフと同様にクラウゼヴィッツの絶対戦争概念を踏襲する。ただし石原に独自なことは、この「無制限の暴力行為」が従来「人類争闘力の最大限」⁽⁹⁰⁾の発揮を求めて歴史的にどう展開してきたかを戦争の発達史の視点から精緻に跡付けるとともに、近年の科学・軍事技術上の動向に照らして近い将来それがいかに巨大なものとなるかを大胆に予想した⁽⁹¹⁾ことである。彼の予想によれば、将来の戦争

(88) 石原の最終戦争概念と実務上の国防国策案との密接な政策論的関連について、角田順は、両者がすでに早い時期に石原の脳裏において組み合わせり、「殲滅戦争としての日米戦争、その準備段階としての日米持久戦争、この持久戦争の一環としての満蒙の領有と開発、といふ三個の連鎖的観念」を形成したことを指摘している。角田順編『石原莞爾資料——国防論策篇——』増補版、原書房、1984年、531頁を参照されたい。同様に秦郁彦も、石原の最終戦争概念が「最終戦（対米戦）←準決勝戦（対ソ、対英等）←東亜連盟の結成←日中親善←理想境・満州国の建設←協和会の設立、權益政策の廃棄というシェーマによって示される段階的政策論の連結」の頂点に立つことを指摘している。秦郁彦『軍ファシズム運動史』増補再版、河出書房新社、1972年、第九章「評伝・石原莞爾」、232頁を参照されたい。

(89) 前掲註23を参照されたい。

(90) 『最終戦争論・戦争史大観』、152頁。

(91) この点が近代兵学史に対する石原最大の理論的貢献であろう。本稿の視点から見ると

は世界の人口を「半分」に激減させるほどの究極的な破壊力を持つ⁽⁹²⁾。この空前絶後の破壊力を発揮する巨大戦争が、石原のいう最終戦争であった。

2〔目的：世界の統一〕 最終戦争の目的は「世界の統一」⁽⁹³⁾にある。石原は、ルーデンドルフと同様に、戦争の目標論の中に、論理的にそれと区別されるべき政治的目的論を持ち込む。なぜ「世界の統一」が最終戦争の目的となりうるのかについて、石原は幾つかの理由を示しているが、本稿の視点から見て論ずるに値するものは、唯一軍事技術上のそれである⁽⁹⁴⁾。それによると、石原が予想する最終戦争において「戦争発達の極限」⁽⁹⁵⁾が訪れ、それがもはや戦争を不可能にするからである。戦争が不可能になれば、自ずと世界は統一する。石原はそれをこう説明している。「この次の、すごい決戦戦争で、人類はもうとても戦争をやることはできないということになる。そこで初めて世界の人類が長くあこがれていた本当の平和に到着するのであります。要するに世界の一地方を根拠とする武力が、全世界の至るところに対し迅速にその威力を発揮し、抵抗するものを屈服し得るようになれば、世界は自然に統一することとなります」⁽⁹⁶⁾。次の大戦争がなぜ決戦戦争の性質を有し、

ば、石原の最終戦争概念とは、クラウゼヴィッツの絶対戦争概念を、「無制限の暴力行為」の最大化を追求する歴史的運動という独自の視点から戦争発達史的に展開し、この運動の終局点に現われるべき戦争の極限形態を観念的に先取りしようとするものであった。これの詳細については、3の手段論において見る。

(92) 『最終戦争論・戦争史大観』、50頁。

(93) 同書、38頁。

(94) 前掲註60と63を参照されたい。

(95) 軍事技術上の理由以外に石原が挙げるものは、主権的な国民国家間の対立抗争の時代から徐々に国家連合の時代へと向かう近代西洋史の動向、西アジアに発し東西に分かれて発展してきた人類文明が地球を一周してついに太平洋を挟んで向かい合う人類文明史の動向、八紘一宇の日本国体論、日蓮主義的に解釈された末法思想などの諸理由である。これらはいずれも、石原の思想世界を構成する重要な要素であるとはいえ、本稿の視点から見ると、石原の最終戦争概念が本来有する鋭い認識能力を損なうだけの、夾雑音にすぎない。

(96) 『最終戦争論・戦争史大観』、33頁。

(97) 同書、35頁。本文次段落で説明するように、ここに表明されているものは、軍事と政治とを混同する粗雑な論理にすぎない。ちなみに石原はこの理屈を、織田信長、豊臣秀吉、ノ

またそれがなぜ史上最終の戦争となるかについて、石原が示す独自の鋭い戦争発達史的解釈論は、次の3で見る。ここでは、最終戦争概念がこのように短絡的に世界の統一という政治的目的論と結びつけられることによっていかなる歪みを被るのかということだけを見ておきたい。

最終戦争概念が被る歪みとは、近代戦争の弥増す猛威を把握する概念本来の能力が損なわれること、これであり、より具体的に言えば、最終戦争がどれほどの破壊力を発揮しうる戦争となるかを明瞭に認識し、それを適切に制御すべき知性の眼が、世界の統一という朦朧とした目的論の介入によって幻惑され、曇らされてしまうこと、これである。石原によれば、最終戦争は「空軍による真に徹底した殲滅戦争」⁽⁹⁸⁾となり、その結果、敵国の首府や主要都市ばかりか、わが国の「大阪も、東京も」⁽⁹⁹⁾すっかり廃墟と化す、それどころか「世界の人口は半分になる」⁽¹⁰⁰⁾かもしれないような、空前の破壊力を揮うことになる。これこそが最終戦争概念本来の目標論であるはずである。つまり最終戦争の目標とは、自国の大都市や主要産業地域ごとく殲滅と廃墟化を覚悟の上で、敵国のそれらを空襲によって徹底的に殲滅すること、⁽¹⁰¹⁾これで行なければならない。しかし石原は、ルーデンドルフの場合と同

、 徳川家康による戦国時代の平定と天下統一という日本史上の例を挙げて説明してもいる。それによると、これら三人が日本を統一できたのは、結局のところ鉄砲という新兵器が日本に渡来し、彼らがそれを巧みに利用したからであった。石原は言う。「なぜ統一が可能であったかと言えば、種子島へ鉄砲が来たためです」（同書、34頁）。これは、鉄砲が日本という地理的範囲の平定を可能としたように、全世界を平定できるだけの大威力を持つ新兵器が登場すれば世界は自ずと統一されるであろう、という類推を述べるものであるが、狭小な日本の統一と広大多様な世界の統一とを同一問題と見る、強引な類推法と言わざるをえない。

(98) 同書、36頁。

(99) 同書、37頁。

(100) 同書、50頁。

(101) 空軍の発達によって敵味方の距離が飛躍的に縮減された空間で戦われる最終戦争に圧勝というものは存在せず、運よく勝利を取めることになった側も大被害を被らざるをえない。石原は、そのような空襲戦争に備えるべく、完全な防空が不可能であることを前提としつつ、「二十年を目途とし」、政治・経済上の中心都市の徹底的防空都市化、官憲の大整理、

様に、ここに世界の統一という、兵学の分際を超える、全く不確かな政治的目的論を持ち込み、それと戦争固有の目標論とを混同してしまう。その結果は、最終戦争概念が当初有していたはずの鋭い認識能力の喪失である。その次第はこうである。すなわち石原は、最終戦争が世界人口の半減という大惨事をもたらしうることを認識する一方で、この戦争の目的を世界の統一という高所に設定することによって、そのような大惨事をこの目的達成のための一種の代償へと短絡させてしまうのである。石原はそれをこう述べている。「数十年後に迎えなければならないと私たちが考えている戦争は、全人類の永遠の平和を実現するための、やむを得ない大犠牲であります⁽¹⁰²⁾」。そもそも戦争の目標は暴力によって敵に打撃を与えることであり、最終戦争概念本来の役割は空前絶後の大打撃がいかなるものとなるかを鮮明にすることでなければならない。それにもかかわらず、世界の統一や「全人類の永遠の平和」などという茫漠たる目的論を掲げる結果、石原の戦争概念は、戦争が暴力行為以外の何ものでもないという肝心要の事実から眼を逸らし、最終戦争本来の極度に暴力的な目標とそれがもたらしうる大惨事との鋭い認識を、「全人類の永遠の平和を実現するための、やむを得ない大犠牲⁽¹⁰³⁾」という曖昧な意味論へと溶解させてしまうのである。こ

、都市における中等学校以上の全廃、工業の地方分散、都市人口の大縮小、市街の大改築などの抜本的対策を提案している（同書、36頁および282～283頁）。これらの政策論の是非は別として、近代戦争の凄まじい破壊力をこのようにありありと可視化した点に、石原の最終戦争概念本来の鋭い認識能力が示されている。

(102) 『最終戦争論・戦争史大観』、62～63頁。

(103) この点が石原の戦争概念最大の弱点である。ちなみに『最終戦争論・戦争史大観』に解説文を寄せた五百旗頭真は、国際政治史の視点から、核戦力の登場によってもたらされた「戦争の不可能状況」が、石原の予想したような世界統一や絶対平和をただちにもたらしたわけではなく、むしろ実際には「冷たい平和（冷戦）、限定戦争あるいは地域紛争を持続させ」たにすぎなかった歴史的事実を挙げつつ、石原が、戦争の不可能状況と世界統一や絶対平和の到来との間に「巨大なグレイゾーン」が存在するを見落としていた、と批判している（解説、『最終戦争論・戦争史大観』、314頁）。実は石原自身も、このような問題に全く気づいていなかったわけでない。「『最終戦争論』に関する質疑回答」と題する文章の中で、石原は、「世界の統一が戦争によってなされるということは人類に対する冒瀆であり、人類は戦争によらないで絶対平和の世界を建設し得なければならないと思う」と

の意味論そのものについては、あらためて4の正当性論で見る。

3〔手段：史上最終の大決戦〕 最終戦争は史上最終の大決戦による戦争である。これに関する石原の思想は、便宜的に「決戦」をめぐるそれと、「史上最終」という決戦の歴史的な位置づけをめぐるそれとに分かつことができる。まず前者から見てみよう。クラウゼウィツが絶対戦争の手段を決戦に求めたこと、しかし第一次世界大戦を通じて決戦を容易に貫徹できない状況が生まれたことは、すでに見たとおりである。

、 いう問いを設け、それに対して、次のように回答している。「最終戦争によって世界は統一される。しかし最終戦争は、どこまでも統一に入るための荒仕事であって、八紘一宇の発展と完成は武力によらず、正しい平和的手段によるべきである」（同書、69～70頁）。この発言は、最終戦争と世界統一と世界平和とが、言うなれば戦争、政治、道徳というそれぞれ異なる次元に位置する別個の大事業であることを認め、政治や道徳にも相応の役割を期待する趣旨に基づくものと思われる。しかし一応次元や役割の相違が認められたにせよ、それらは結局のところ石原の頭の中でほんやりと渾然一体の連続的過程を成すものとして理解されていた。本稿の視点から見ると、軍事理論家としての石原と国防政策家および国体思想家としての石原とが一人格において混在し、結局は鋭利な前者が凡庸な後二者によって凌駕されてしまった、と言わざるをえない。ちなみにもっぱら戦争概念のみに注目する本稿の視点と全く異なるものの、様々な要素が混在する石原の思想世界全体を一つのまとまりとして解釈しようとするなら、諸要素間の相互関連性とそれらを一貫する原理との究明が課題となろう。次の書は、妻との愛と米国との戦争という、一見別次元に位置する二つの主題を、石原における「他者とのかかわりのかたち」の追求という視点から統一的に解釈しようとした、意欲的な倫理学的研究である。藤村安芸子『石原莞爾 —— 愛と最終戦争』講談社学術文庫、2017年。同書がそう解釈するように（同書、191～197頁）、もし石原の思想世界において男女の愛と国家間の戦争とが同じ原理によって把握されていたとするなら、「全人類の永遠の平和」に最終戦争の目的を求める、軍事理論家としての石原の根本的な甘さの原因は、ひょっとしたらほかならぬその点に見出せるのかもしれない。

(104) この二点以外に、最終戦争がなぜ日米間で戦われるのか、ということもここで論点となりうる。たしかに石原の思想世界全体の中で、最終戦争が日本を主役、アメリカを敵役として遂行されるという想定は、非常に重要な意義を持つ。しかしこれに関して石原が挙げる主な論拠は、太平洋によって隔てられた両国の地理的距離の大きさとそれゆえの決戦戦争遂行の困難さという、さほど重要と思えない軍事技術的理由を除けば、全て非兵学的なものである。それら —— 東洋の王道と西洋の覇道との文明対決論や、末法に起こるとされる「前代未聞の大闘争」についての日蓮の予言など —— は、最終戦争概念に内在する要因でなく、むしろその外部にあって最終戦争を理念的に指導し、もしくはこれを擬似宗教的に正当化する要因であり、敢えて言えばクラウゼヴィツの絶対戦争概念における4（制限要因）に対応する。それゆえこれについては、次の4（正当性）で触れることにしたい。

ルーデンドルフは、この新たな状況を性急に近代戦争の本質と受け止める速断に陥った⁽¹⁰⁵⁾。それに対して石原は、この同じ状況を三つの歴史的事例に即して冷静に考察することによって、決戦戦争と持久戦争との歴史的な交互現出という、戦争史に関する独自の法則論を導き出した⁽¹⁰⁶⁾。それによると、第一次世界大戦で本格化した持久戦争の時期は、⁽¹⁰⁷⁾

(105) 前掲註 60 を参照されたい。

(106) 石原が考察した第一の事例は、彼が仙台幼年学校生として経験した日露戦争である。後に兵学を学ぶほどに、日露戦争における日本の勝利は実は「僥倖」だったのでないか、「もしロシアが、もう少し頑張って抗戦を持続したなら、日本の勝利は危なかったのではなかろうか」という疑念が募り、それが陸大学生の石原を悩ませた。やがてこの疑念が、大モルトケ直輸入の殲滅戦略を金科玉条とする日本軍の硬直した対露作戦方針に対する批判意識と、「国防の大方針」確立のために戦争の歴史的变化の本質を見極める必要があるとする国防政策論的かつ軍事理論的な問題意識とに発展した（『最終戦争論・戦争史大観』、123～125 頁）。第二の事例は第一次世界大戦におけるドイツの敗戦である。1923 年にドイツに留学した石原は、高名な軍事史家デルブリュックと大戦期の軍指導部ルーデンドルフ一党との間で戦わされた一連の論争、とりわけ前者による殲滅戦略と消耗戦略との区別論に基づく批判的な問題提起に接し、これが、ドイツの敗因をめぐる彼の思案やひいては日露戦争についての彼の年来の疑念に「光明」を与えた（同書、126～127 頁）。そしてこのことが、石原を、さらに欧州古戦史の研究、とりわけフリードリヒ大王の消耗戦略からナポレオンの殲滅戦略への歴史的变化に関する研究へと導いた（同書、127 頁）。これが第三の事例である。ルーデンドルフの兵学が、彼自ら最高責任者として率いた第一次世界大戦とその惨めな結果とに呪縛と言いうるほどに強く規定され続けざるをえなかったことと比べるならば、石原の兵学の特徴的なことは、石原がこれら三つの事例のいずれに対しても——年齢や立場や歴史的時間によって——適度な距離を保つことができ、それゆえそれらを冷静な理論的研究の対象となしえたこと、これである。ちなみに第一次世界大戦時のルーデンドルフの戦争指導に対する石原の批判は、ルーデンドルフが軍事的優勢の時期に「無併合、無賠償」の講和の好機を逸したばかりか、途中で決戦戦争の不可能に気づきながら殲滅戦の既定方針を言わばずると引き摺り続けて惨敗を招いたことの根本要因として、ルーデンドルフが「戦争の性質に対する徹底せる見解を欠いていた」事実を冷静かつ的確に指摘しており、石原兵学の特長をよく示すものとなっている（同書、218～221 頁、163 頁）。しかし翻って、日中戦争の泥沼化と日米関係の弥増す緊迫化という石原自身にとって抜き差しならない状況を背景に形成された最終戦争概念では、特に戦争の目的論や正当性論に関して理論的距離の喪失が明瞭に見て取れる。

(107) 石原はこう述べている。「軍事上から見た世界歴史は、決戦戦争の時代と持久戦争の時代を交互に現出して参りました」（同書、12 頁）。石原による二つの戦争の区別論は、前述のデルブリュックの戦略理論を発展させたものであり、決戦戦争とは殲滅戦略の徹底的運用によって一気に敵軍主力の殲滅を目指す武力中心の戦争、比喩的に言えば「男性的で力強く、太く、短い」戦争（同書、同頁）を指し、持久戦争とは主に消耗戦略の運用と政略の駆使とによって徐々に敵国の戦争能力一般の消耗を目指す——武力の比重が政治的手

欧州で二度目の大戦が開始された今日もなお続いているものの、諸々の指標を⁽¹⁰⁸⁾観察するならば、今後戦争史は「三十年内外で次の決戦戦争、即ち最終戦争の時期に入る」⁽¹¹⁰⁾ことが予想される。石原の最終戦争概念

- 、段に比して小さい——戦争、比喩的に言えば「細く、長く、女性的」な戦争（同書、同頁）を指す。デルブリュックの理論と石原のそれとの違いは、前者が主に戦略と戦術に注目したのに対して、後者がそれらにとどまらず兵制や兵器や社会制度も含めてより総合的な「戦争の性質」（同書、133頁）へと視野を広げるとともに、戦争の性質の累次的変化に歴史的な法則性を見出そうとしたことにある。すなわち石原の理論は、前掲註106で見たような問題意識の深化に基づいて、第一次世界大戦以後、より遅れはずに南ア戦争や日露戦争以後、持久消耗戦化として顕在化してきた近代戦争の性質変化を、西洋史の長期的視野の中で決戦戦争から持久戦争への変質として現出した戦争史の最近の一段階として巨視的かつ典型的に把握するとともに、さらに現在萌しつつある近代戦争の最新の動向を、持久戦争から決戦戦争への最終的飛躍として見通そうとするものであった。デルブリュックの戦略理論——およびそれを介してクラウゼヴィッツの戦争理論——に負うところが大きいとはいえ、石原の戦争史論が内発的で長期的な独自の研究の成果でもあることは、戦争の二類型の名称が、漢口勤務期の「決戦的と持続的」（同書、125頁）から、ドイツ留学を経て陸大教官期の「殲滅戦争と消耗戦争」（同書、133頁）へと変わり、やがて満州事変以後に「決戦戦争と持久戦争」として確定した（同書、同頁）ことから見て取れよう。
- (108) 石原兵学の鋭利さと近代兵学史に対するその寄与は、——非兵学的な要素の混入によって結局は曇らされてしまった——最終戦争の予想論よりも、むしろ当時始まったばかりの第二次世界大戦がなお持久戦争の時期に属するとした、彼の的確な現況判断の方にいっそう多く見て取れるように思われる。昭和十五年の時点におけるフランスに対するナチス・ドイツの迅速な軍事的勝利について、石原は、これをもって決戦戦争の時期到来とする性急な見方を斥け、ドイツの勝因を単に独仏間の軍備の大差によるものと冷静に判断した。石原によれば、フランスを速やかに制圧しえたドイツも、今後「海を隔てた英国に対しては殲滅戦略の続行ができなくなり持久戦争になる公算が依然極めて大きい」（同書、228頁）。なぜなら今日の空軍の限られた能力では、まだ「空軍による決戦戦争は不可能」だからである（同書、同頁）。
- (109) その主なものは、第一に戦争の発達史、第二に人類文明の発達史、第三に仏教の予言である。石原によれば、「戦争は人類文明の総合的運用」（同書、151頁）であるから、第一と第二は歩調を合わせて進む。言い換えれば、第一を見れば、第二は分かる。第三は、一面で石原の最終戦争概念の内奥の動機たる日本国体論の否みがたい特殊性ないし独善性を仏教が持つ世界宗教としての普遍性によって補完する理論的要素とも言うものの、所詮は石原自身の「信仰による直感」（同書、108頁）に帰される。こうして最終戦争の到来時期を判断する指標論として兵学理論の名に値するものは、第一のみである。これについては後掲註118で見る。
- (110) 同書、46頁。このように石原は、最終戦争到来の時期を——執筆の30年後の——1970年前後と予想し、言わばそこから逆算したスケジュールに基づいて一切の国防国策案を立てた。これについては前掲註88も参照されたい。ちなみに石原が当時日中戦争の拡大と1941年の日米開戦とに反対したのは、戦後になって彼が弁明気味に強調した「平和

が有する、近代戦争の性質変化を認識する能力とその政策批判的な質の高さとは、当時喧伝されたいわゆる総力戦と全く異なる、最終戦争の際立った性質を説明した次の文章からもはっきりと見て取れる。「〔最終戦争は〕かくて空軍による真に徹底した殲滅戦争となります。……今日のように陸海軍などが存在しているあいだは、最後の決戦戦争にはならないのです。……軍艦のように太平洋をのろのろと十日も二十日もかかっては問題になりません。それかと言って今の空軍ではとてもダメです。……それ精神総動員だ、総力戦だなどと騒いでいる間は最終戦争は来ない。そんななまぬるいのは持久戦争時代のことで決戦戦争では問題にならない。この次の決戦戦争では降ると見て笠取るひまもなくやつつけてしまうのです」。

さて次に、最終戦争が「史上最終」として歴史的に位置づけられることの理由について、クラウゼヴィッツの絶対戦争概念との対比を通じて見てみよう。石原が戦争概念において決戦思想を重視し、その点でクラウゼヴィッツの直弟子と言いうることは、すでに見た。さてク

ゝ 的理想」のためというよりも、むしろひとえにこの本願たる日米最終戦争に国運を賭すべく、それに向けて万全の準備をするためであった。

(111) 同書、36～37頁（〔〕内は引用者による）。このように石原は、世に喧伝される総力戦がなお持久戦争の一種にすぎないこと、最終戦争はそれと性質を異にする空前の決戦戦争となることを正確に認識していた。近代兵学史を振り返って石原の最終戦争概念を位置づけるならば、次のような整理も可能であろう。クラウゼヴィッツが敵軍主力の殲滅を目標とし、決戦を手段とする古典的な戦争概念を確立した後、第一次世界大戦を通じて変化した事情の下に、ルーデンドルフは目標を敵国民の殲滅へと拡大する一方で、その実際上の手段として長期持久的国民戦争を甘受する全体戦争概念を唱えた。石原によれば、この戦争概念は「戦争の性質に対する徹底せる見解を欠」き、殲滅戦と持久戦とを同列に論ずる、混乱した考え方に基づくものにほかならなかった。そこで石原は、敵国民の殲滅という目標論をルーデンドルフから継承する一方で、この目標に適合する手段としての決戦がいかなるものであるかを、独自の戦争発達史に基づいて理論的に考察した。その結論が「空軍による真に徹底した殲滅戦争」である（この結論を導く論理については、本文の次々段落で見る）。こうして石原の戦争概念は、ルーデンドルフによって拡大された目標論に合わせつつ、クラウゼヴィッツの古典的な決戦手段論を現代的に展開したものである、と位置づけうる。今日的に表現するならば、最終戦争とは徹底的な戦略爆撃を手段とする国民殲滅戦争である、とも言えよう。

(112) 前掲註30を参照されたい。石原は戦争概念における決戦の中心的意義をこう述べてい

クラウゼヴィッツによれば、「決戦」は絶対戦争概念を構成する要素の一つであり、絶対戦争の本質たる「無制限の暴力行為」が、その目標たる「敵の殲滅」を達成するために、その手段としての形を取ったものである。すでに見たように⁽¹¹³⁾、これに関してルーデンドルフや石原の兵学が直面した問題は、「無制限の暴力行為」によっても「決戦」を貫徹できず、その結果として「敵の殲滅」という目標を果たせない状況に理論的にいかに対処すべきか、というものであった。この状況は、クラウゼヴィッツ兵学によれば、決戦を挑む攻撃側の戦力が防御側のそれを凌駕できないことによって生まれるものである。逆に言えば、攻撃戦力が防御戦力を凌駕できれば、決戦は可能となる。クラウゼヴィッツの絶対戦争概念の弱点は、敢えて言えば、この問題、すなわち戦力の大きさの問題を明確に主題化しえていないことにある⁽¹¹⁴⁾。先に示唆したように⁽¹¹⁵⁾、石原独自の着眼点はここにあった。すなわち戦争史を互いに敵戦力を凌駕しようとする不断の努力を通じて絶えず進歩する歴史であると見るなら、クラウゼヴィッツが謂う絶対戦争、すなわち戦争の極限形態を把握するためには、単に暴力行為の無制限性に注

る。「戦争本来の真面目は武力をもって敵を徹底的に圧倒してその意志を屈服せしむる決戦戦争にある」(同書、157～158頁)。ちなみに、状況に強いられて長期持久的国民戦争論者となったとはいえ、ルーデンドルフも、彼自身の自覚の上ではあくまで決戦、とりわけその理想形たる包囲殲滅戦の信奉者であった。恐らくこの内的分裂が、第一次世界大戦における彼の不徹底な戦争指導の一因であろう。いずれにせよ、石原とルーデンドルフとに対するクラウゼヴィッツの決戦思想の影響は、決定的である。

(113) 前掲註 30、65、66 を参照されたい。

(114) クラウゼヴィッツの絶対戦争概念における「無制限の暴力行為」という本質規定は、戦争という暴力行為に制限があるか否かを問うものであり、暴力の大きさを直接に問うものでない。このことは、クラウゼヴィッツの関心が主に政治による近代戦争の統制にあったことを示す証とも、あるいは戦争における技術の問題、すなわち技術進歩による戦力拡大の問題に対する彼の関心の乏しさを示す証とも言えよう。後者については、前掲註 56 に挙げた永末論文が、航空戦力(エア・パワー)というクラウゼヴィッツの時代に存在しなかった新技術の問題に即して、クラウゼヴィッツの戦略概念と関連づけながら巧みに論じている。なおクラウゼヴィッツにおける「戦力の大きさ」の主題化とその限界については、後掲註 133 も参照されたい。

(115) 前掲註 91 を参照されたい。

目するだけでは不十分であり、それが發揮する力の歴史的拡大がはたしてどこまで到達しうるのか、すなわち「人類争闘力の最大限」⁽¹¹⁶⁾が、いつ、どのように達成されるのか、にも着目しなければならない。こうして石原の最終戦争概念における「史上最終の大決戦」とは、戦争手段をめぐるこの戦争発達史の終局点を主題化したものなのである。

(116) 『最終戦争論・戦争史大観』、152頁。

(117) クラウゼヴィッツの絶対戦争概念が、戦争の現実的な諸条件の捨象とそれ本来の性質の抽象とによって戦争の極限形態を論理的に認識しようとしたものとするなら、石原の最終戦争概念は、戦争史に内在する論理、すなわち絶えざる軍備拡張競争の論理の解説に基づいて「人類争闘力の最大限」を歴史的に認識しようとしたものである、と言えよう。要するに石原の戦争概念は、クラウゼヴィッツの戦争概念の歴史的応用である。一方ルーデンドルフの全体戦争概念は、決戦の困難という石原と同じ状況に直面して、この持久化し、常態化した今日の戦争の深い意味を、国民生活における戦争の全体化と戦争による国民生活の崇高化として解釈しようとしたものであり、その重心を認識論から意味論に移し替える点ではや本来の概念とは見做しえず、むしろ教条と呼ぶのが相応しいように思われる。

(118) 『戦争史大観』として纏められた石原の戦争史研究は、『最終戦争論』と対を成す、石原兵学の二大支柱の一つであり（本稿が典拠とする中公文庫版の『最終戦争論・戦争史大観』は、この二篇を一冊に編んだものである）、歴史理論としての最終戦争概念の論理的な枠組みを成す。それ及びそれを簡略にまとめた『最終戦争論』の第一章「戦争史の大観」によると、石原が西洋戦争史の論理を読み解く際に着目する主な要素は、①兵制、②戦法、③兵器、④社会制度の四つである。一見すると戦争に特徴的な要素（①、②、③）と戦争に直接の関わりを持たない要素（④）とが無造作に並べられているかに映じるものの、戦争が「人類文明の総合的運用」であるとするならば、結局はいずれの要素も、石原独自の視点から戦争の発達を根幹において支える文明基盤との関連に着目しつつ選択されたものと言いうる。①は国民皆兵制と傭兵制との二種に分類され、②は大きく戦闘の隊形と戦闘の指揮単位とに、そしてさらに前者について密集方阵、横隊、散兵+縦隊、戦闘群の四つに、後者について前者に対応する形で大隊、中隊、小隊、分隊の四つに分類される。③が戦争史に画期をもたらした顕著な事例は、文芸復興期における鉄砲の使用開始と第一次世界大戦期における機関銃の本格使用とであり、④のそれはフランス革命が国民皆兵と大胆な決戦戦略とを可能にしたことである。石原によれば、西洋戦争史は必ずしも一直線に進んだわけではなく、とりわけ中世には古代の優れた軍事組織や組織だった戦法が全て崩壊し、戦争は騎士の個人的戦闘へと完全に退化した。しかしこの例外的な暗黒期を除いて大観するならば、西洋戦争史はこれまで概ね四つの時期を閲して発展した。石原は、上述の四つの要素を組み合わせ、四期それぞれの概要を次のように説明する。第一期は、古代ギリシア・ローマにおいて士気の高い国民皆兵制と大隊単位の規律ある密集方阵とによって見事な決戦戦争を実現した、戦争の古典的完成期である。中世暗黒期の後、第二期は、徐々に権力を自己に集中していく近世国家が、金のかかる傭兵制と——敵火砲の集中被弾を避けるべく——高度に専門技術化した中隊単位の横隊戦術とによって、戦力の消耗を極力抑える名人芸的な持久戦争を進展させた時期であり、フリードリヒ大王の戦争

石原が言うように戦争史が決戦戦争と持久戦争との交互現出を法則とするなら、次の戦争が決戦戦争となることは、言わば見易い道理となる。しかしそれがなぜ史上最終の大決戦となると言っているのか。石原によれば、西洋戦争史の段階的発達にはある論理性が見出され、註118の②で見た「戦法」においてそれが集中的に表現される。すなわち戦法は、第一期から第四期にかけて、戦闘の隊形について1) 密集方陣、2) 横隊、3) 散兵+縦隊、4) 戦闘群へと展開し、戦闘の指揮単位について1) 大隊、2) 中隊、3) 小隊、4) 分隊へと展開した。両方を総合し、幾何学的譬喩をもって表現すれば、戦法は1) 一点への大隊の密集、2) 横実線への中隊の延長、3) 縦点線への小隊の散開的延長、4) 面への分隊の散開的広がりへと展開した。石原はここに戦闘力の歴史的発達の論理を見て取る。⁽¹¹⁹⁾すなわち石原によれば、1) から4) への展開は、文明の発達と軍事技術へのその応用とに基づいて、同程度の戦闘力がより少人数でより広範囲に発揮されうようになる過程なのである。歴史的実例をもって言い換えれば、1) 古代ギリシアの

、がその好例である。第三期は、フランス革命によって実現した近代国民国家が、ナポレオンという戦争の天才を得て、国民皆兵による金のかからぬ大軍と小隊単位の散兵+縦隊の荒々しい戦法とを活用し、あらためて「戦争の深刻な本性」（『最終戦争論・戦争史大観』、15頁）を剥き出しにすることによって、再び決戦戦争を可能にした時期である。第四期は、十九世紀末以降における兵器の発達——とりわけ防御に適した機関銃の本格使用——と社会制度の発展及び国民皆兵制のいっそうの充実を背景とする兵力の激増とが、第一次世界大戦において「突破もできなければ迂回もできない」（同書、26頁）強韌かつ極長の戦線、すなわちアルプスから北海に至る長大な塹壕の戦線を生じることによって、再び持久戦争の時期を現出せしめた。しかし第二期とは様相を異にする、第四期の猛攻と大量消耗の中の持久戦争においては、この状況に即応すべく攻撃側でも防御側でも分隊単位の戦闘群戦法が発展した。これら四期を通観してさしあたり言いうことは、優越した戦力によって敵を一気に殲滅する決戦戦争が戦争本来のあり方であり、西洋戦争史は常にその実現を求めて発達してきたこと、それゆえ戦争史は絶えざる軍備拡張競争の歴史であること、しかし文明の発達段階が決戦戦争に適さない時期があること、その結果、戦争史はこれまで決戦戦争と持久戦争とを交互に現出してきたこと、その順に従えば次は決戦戦争の時期に当ること、これである。

(119) 藤村安芸子は、石原のこの兵学的論理を、「人と人とのかわりのかたち」と「世界の有限性」という倫理的な用語によって、独自の仕方て読解している。藤村、前掲書、137～149頁を参照されたい。

ファランクスのように槍と盾を装備した大隊規模の大人数（数百名）が点の範囲でしか発揮できなかったのと同じ戦闘力が、4) 第一次世界大戦において機関銃と手榴弾を装備した分隊規模の小人数（十数名）によって面の範囲で発揮されうようになったのである。この論理に基づいて次の段階の戦法を推測するならば、点から線を経て面へと広がりを増した戦闘隊形はさらに空の次元を加えた立体へと飛躍的に拡大する一方で、大隊から中隊、小隊を経て分隊へと人数を減らした（逆に言えば一人当たりの戦闘力を増した）戦闘指揮単位はついに精鋭の個人にまで縮減する。こうして戦闘隊形が立体に、戦闘指揮単位が個人になるとき、つまり戦争史の段階的発達が目下考える限りの極限にまで至るとき、「人類争闘力の最大限」が達成されることになる。石原は戦争発達史の終局点を次のように断じている。「体の戦法は人間戦闘の究極である。今日の戦法は依然面の戦法と見るべきだが、既に体の戦法に移りつつある。指揮単位は分隊から組に進んでいる。次は個人となるであろう……。体の戦法、全国民が戦火に投入という事から見ても、次の決戦戦争は正しく空中戦である……。即ち次の決戦戦争は戦争形態発達⁽¹²⁰⁾の極限に達するのであり、これは戦争の終末を意味している」。

4〔正当性：終末論〕 最終戦争は日本国体論と日蓮主義とによって終末論的に正当化された戦争である。上述のように、石原の最終戦争概念は基本的⁽¹²¹⁾に兵学的論理によって基礎づけられ、その限りでたしかに近

(120) 『最終戦争論・戦争史大観』、266頁。戦争発達史を解説する石原の論理はなるほど当時において並外れた鋭利さを示すものであったとはいえ、石原が「次の決戦戦争」を「戦争形態発達⁽¹²⁰⁾の極限」、「戦争の終末」と判断したことは、戦争史のその後の展開に照らせば、やはり速断であったと言わなければならない。この誤断には、もっぱら「戦法」の歴史的発達に注目する石原兵学自体の理論的限界もさることながら、石原兵学に終始付き纏う終末論的熱情の眩惑的な影響が深く与ってよう。これについては次の4〔正当性：終末論〕において見る。

(121) それについて石原自身もこう述べている。「『最終戦争論』が決して宗教的説明を主とするものでないことは、少しく丁寧に読まれた人々には直ちに理解されることと信ずる。この論は私の軍事科学的考察を基礎とするもので、私の予言は政治史の大勢、科学・産業の

代戦争の弥増す猛威を認識するための概念としての質と水準を有する。先に見たように、石原は、最終戦争が世界人口を半減させるほどの猛威を揮う巨大戦争となりうることを鋭く予想した。しかしそれにもかかわらず、石原の最終戦争概念が、クラウゼヴィッツにおけるような政治による統制論と結びつかないのは、他面においてそれが日本国体の至高性を奉ずる政策理念および日蓮主義に基づく宗教信仰としての非合理的性質を併せ持っていたからである⁽¹²²⁾。後二者から見るならば、最終戦争は、政治的にも宗教的にも正しい以上、たとえどれほどの大惨事を招こうとも、あくまでやり遂げられなければならない聖業となる。石原にとって最終戦争は、言うなれば、成否に関わりなく日本民族が果たすべき天命⁽¹²³⁾、そしてまた私の予言が開示し、人が深い信仰に

ゝ 進歩とともに、私の軍事研究を傍証するために挙げた一例に過ぎない」(同書、107頁)。

(122) 石原の思想世界において戦争概念と政策理念と宗教信仰のいずれに重心があったかは、本稿では問わない。もっぱら戦争概念に焦点を絞る本稿で後二者に言及する理由は、それらが前者に及ぼす否定的な影響を指摘するためにほかならない。ちなみに次の書は、外交思想への注目という、本稿と異なる視点から、石原思想の本質を、もっぱら国防政策によって日本の超大国化を追求する「現実主義」に見出している。入江昭『日本の外交——明治維新から現代まで』中公新書、昭和41年、111～113頁。入江が指摘する石原の現実主義とは、第一に外交政策を裏付ける首尾一貫した外交思想の欠如を指し、第二に国体思想や宗教信仰を外交政策の正当化手段として利用する実用本位の知的態度を指す。これを極論すれば、現実主義者石原には政策だけがあって、思想はなかった、ということになろう。同書に石原の戦争概念への言及はないが、あえて本稿の問題意識に引き付けて同書のそれを言い換えるなら、本稿がクラウゼヴィッツの絶対戦争概念で注目する「政治の立場」を、同書は「外交思想」として再構成し、その欠如を石原の現実主義最大の欠陥と見做すものである。すなわち超大国化の追求という以外に確たる外交思想を持ちえなかったがゆえに、石原に象徴される軍部主導の現実主義外交は、美辞麗句を振り翳しながらその時々国際状況に場当たり的に対応するだけの、無秩序なものとなった、ということであろう。

(123) 石原は、昭和四年の時点で日米間において想定される消耗戦争について、「もし百万の軍を動かさざるべからずとせば日本は破産の外なく、またもし勝利を得たりとするも戦後立つべからざる苦境に陥るべし」(同書、136頁)と、日本の国力の弱体さを冷静に見据えていたものの、米ソ両国との関係がいつそう緊迫の度を増した昭和十六年の時点では、「日本が真に八紘一宇の大理想を達成すべき使命を持っているならばソ連の陸軍、米の海軍に対抗する武力を建設し得る力量がある事は天意である。これを疑うの余地がない」(同書、292頁)と、眼を国力の現実から逸らして「天意」に縋りつく。あるいは「天意」云々を国内権力闘争向けの便法と見るなら、この言は、米ソに対抗しうる武力建設の無理

よって受け止めるべき人類の一大救済劇でもあった。⁽¹²⁴⁾こうして最終戦争概念は軍事理論や政治的知性の手から離れ、日本国体の神秘的な至高性と仏の予言の不可思議性とを纏った、一種の終末論的神話と化してしまう。石原の次の発言は言葉遣いの点でも切迫感の点でも明らかにそれを示している。「軍事的に見ましても、政治史の大勢から見ましても、また科学、産業の進歩から見ましても、信仰の上から見ましても、人類の前史は將に終わろうとしていることは確実であり、その年代は数十年後に切迫していると思わなければならないと思うのであります……。〔最終戦争では〕恐るべき残虐行為が行われるのですが、根本の精神は武道大会に両方の選手が出て来て一生懸命にやるのと同じことでもあります。人類文明の帰着点は、われわれが全能力を発揮して正しく堂々と争うことによって、神の審判を受けるのです」⁽¹²⁵⁾。

ㄨ 難題を政府にごり押しする、無責任の軍閥の主張と言われても仕方がない。石原の信念はともあれ、冷静さを欠く言であった。

(124) 石原は最終戦争を日蓮の予言と結びつけて、こう述べている。「日蓮聖人は将来に対する重大な予言をしております。日本を中心として世界に未曾有の大戦争が必ず起こる。そのときに本化上行が再び世の中に出て来られ、本門の戒壇を日本国に建て、日本の国体を中心とする世界統一が実現するのだ。こういう予言をして亡くなられたのであります」(同書、57頁)。田中智学の強い感化を受けた石原の日蓮主義は、本来地味な色合いであるはずの兵学を極彩色に塗り変えてしまう、極めて魅力的かつ眩惑的な要素であった。石原兵学におけるこの宗教信仰の要素の由来とその強い副作用については、たとえば次を参照されたい。片山杜秀『未完のファシズム——「持たざる国」日本の運命』新潮選書、2012年、第六章。

(125) 『最終戦争論・戦争史大観』、61頁、63頁。この発言に見られるように、石原の終末論は最終戦争を正当化する役割だけでなく、他面で一種のフェアプレーの倫理によってそれを制御する意図を含み持っていた。しかしながらこれはあくまで道徳的自制論にすぎず、クラウゼヴィッツに見られたような政治的統制論ではありえない。石原思想の本質を、前掲註122に挙げた入江書のように、外交思想の分野に限定して無思想の現実主義と見ることも可能であるものの、より内在的に見るならば、石原に思想がなかったとは言えない。しかし問題は、クラウゼヴィッツに倣って言えば、それが文明の制度を介して現実(外交と軍事)に対して有効に働きかけうるような性質の思想でなかった、という点にある。なお次項で見る岩畔の戦争概念との対比で言えば、石原の最終戦争概念の顕著な特徴は、近代科学文明に対する驚くほどの楽観論である。石原は、なるほど最終戦争における原子力の使用やそれがもたらす世界人口半減の大惨事を予想してみせたものの、あくまで予想しただけにすぎず、——『最終戦争論』執筆の時点で——核戦争の実相をその眼で見たわけではなかった。『最終戦争論・戦争史大観』には、「西洋霸道文明」に対する手厳しい道徳

②岩畔豪雄の虚無戦争概念

ようやく岩畔を論ずる準備が一応整った。先に見たように、岩畔の二冊の大著は、戦前に抱かれた問題意識に端を發し、戦後も「無職の二十年」を超えて営々と持続された大戦省察の粘り強い努力の成果であった。しかしこの長期間かつ広範囲に及ぶ思想形成の経過を丹念に辿ることは、残念ながら小稿の課題でない。すでに述べたように、拙稿の主題は、岩畔の戦争概念に注目し、それを近代兵学史上の三人の先行者の戦争概念と比較すること、そしてこの比較を通じて岩畔の戦争概念の思想史的意義を考察すること、もっぱらこれに限られる。

さて岩畔の戦争概念を考察する前に、なお若干の限定条件を付さなければならぬ事情が幾つかある。第一に挙げなければならないことは、岩畔の両著書、すなわち『戦争史論』（昭和42年3月刊、以下第一書と呼ぶ）と『科学時代から人間の時代へ』（昭和45年12月刊、以下第二書と呼ぶ）との間に、戦争概念に関して無視できない相違が見られることである。第一書では戦争概念における第2項目、つまり戦争の目標・目的論について、⁽¹²⁶⁾まだ「人類絶滅」と「世界連邦」との二つが併置されているのに対して、

、的批判と裏腹に、科学文明がもたらす物質的な恩恵への手放しの礼賛とも受け取りうる、やや軽率な発言が散見する。例えば、同書、50頁、71～72頁および84～87頁を参照されたい。石原が思い描く最終戦争後の未来図は、王道によって「思想、信仰の統一」（71頁）が達成されるとともに、「文明の跳躍の大進歩」（同頁）によって豊かで交通至便になった世界における、全人類の平和的共生の姿である。石原は言う。「かくの如き大威力の文明は一方、世界の交通状態を一変させる。数時間で世界の一周は可能となり、地球の広さは今日の日本よりも狭いように感ずる時代であることを考えるべきである。人類は自然に、心から国家の対立と戦争の愚を悟る」（同頁）。ここに見られるような楽観的な科学文明観が、石原による最終戦争の安易な正当化の一因を成したのかもしれない。

(126) 拙稿「一軍人の戦後 —— 岩畔豪雄と京都産業大学 —— (上)」産大法学50巻1・2号、223頁、および「一軍人の戦後 —— 岩畔豪雄と京都産業大学 —— (中)」産大法学51巻1号、27～28頁を参照されたい。岩畔自身の述懐によれば、彼が戦争論の執筆を思い立ったのは、さらに第一次世界大戦直後にまで遡る、という。岩畔「戦争史論」、「あとがき」を参照されたい。

(127) 第一書では、核戦争の潜在目標として「最悪の事態においては人類絶滅の可能性」（『戦争史論』、203頁）が挙げられる一方で、目的論に関わる次のような別の可能性が示されている。「核兵器の禁止又は核兵器に対する防禦方法の完成を前提とする場合の将来戦に於ては、世界の支配権が賭けられ、その戦勝国は世界の統治国となり、その意図に基づく世

第二書では「世界連邦」が戦争の目的論から除外され、戦争とは別の政治的^レ努力の目的とされている。本稿は、この点に関して第二書の方に岩畔の戦争概念がより明確に示されている、との判断に立つ。第二は、近代戦争の極限形態についてルーデンドルフや石原と同様に岩畔も厳密な意味での概念の構成を行っていないばかりか、三人の先行者がしたような、独自の名称付与すら行っていないこと、これである。それゆえ「虚無戦争」という名称は、岩畔の近代戦争概念が全面核戦争を対象とするものであることを念頭に置き、ルーデンドルフおよび石原の概念との対比を強調するために、筆者があえて付けたものであり、またその概念は岩畔が述べるところに基づいて筆者が再構成したものにはかならない。その際、「虚無」という形容詞は、宿命論や終末論を始めとするあらゆる独断論による核戦争の肯定的な意味解釈の、岩畔による拒否を指している。第三は、岩畔による戦争一般の定義がクラウゼヴィッツのそれと異なることである。⁽¹²⁹⁾

ゝ 界連邦が生まれることになるであろう」（同書、同頁）。このようにこの点においてもまたその書名においても、第一書には石原莞爾の影響がなお色濃く認められる。

(128) 冷戦期に著された戦争書において、近代戦争の極限形態として全面核戦争が想定されたこと自体は特異なことでないと思われる。ここでは、その著者と核戦争との関わりを示す伝記的事実として次の二つの逸話だけを挙げておきたい。第一に、岩畔はすでに戦中に原爆の使用を相当明確に予見していたようである。大戦末期に岩畔が参謀長として率いたビルマ方面軍第二十八軍で獣医部長を務めた関谷昌四郎は、岩畔を追想する文章の中で、岩畔が当時次のように語ったことを証言している。「ペーグー山中を行進中であつたが、フト私の所へ来られ『獣医部長、このいくさは日本は負けだよ。負けることは決まっているが、その後のことを今から考えておこうじゃないか。天行健なり（易経の中にある）日本は亡びてしまうことはないよ』などいって、原爆のことなどについて詳細話して下さいが、原子問題については私はその頃本当に、無智で恐しさも判らなかつたのであるが、当時閣下は既にアメリカは日本に原爆を落して敗戦になるといって居られました」（関谷昌四郎「天行健なり」、土屋英一編『軍参謀長岩畔豪雄』岩畔参謀長追悼録編集委員会、昭和四十七年、241～242頁）。第二に、岩畔は広島県倉橋島の出身であり、陸軍名古屋幼年学校に入る前、一年間余り広島県立第一中学校に通った（その同窓会「旧制一中 広島県立広島国泰寺高校 鯉城同窓会」のホームページには、「大正 04 年卒の人物」の欄に岩畔の名前も記されている）。爆心地に程近いところにあるこの学校は、同校（広島県立広島国泰寺高等学校）のホームページによると、原爆の被災により校舎が壊滅し、校長他職員 15 名、生徒 366 名を失っている。

(129) クラウゼヴィッツによる定義を再掲すると、戦争とは「敵をしてわれらの意志に屈服せしめるための暴力行為」である。前掲註 9 を参照されたい。この定義は、戦争を遂行する主体の目的に注目したものであり、戦争の上位にあつて戦争を手段として用いるこの主体

は、さしあたり近代戦争の絶対的形態を主題とする概念の、特に第3と第4の項目に関して顕著な相違となって現れる。これについては、あらためて当該項目で論じることにはしたい。そして最後に、第四の事情として挙げなければならないことは、岩畔が死の寸前までなお一冊の著作を準備していたこと⁽¹³⁰⁾、それゆえ岩畔の大戦省察が必ずしも上記の第一書と第二書とで完結に至ったとは言えないこと、これである。上述の第一の事情と考え併せるならば、岩畔の戦争概念は、第一書から第二書へ、そしてさらに第二書から未刊の第三書へと、徐々に完成型へと発展してゆく途上にあったのでないか、と推測される。筆者はこの発展の方向性を、第二書の標題に記された「人間の時代へ」という標語の中に求め、岩畔の戦争概念を、敢え

ゝ 的要素を、絶対戦争の制限要因として組み込んだことが、クラウゼヴィッツの絶対戦争概念の特徴である。歴史的に見るならば、この主体とは国民国家を指す。したがってクラウゼヴィッツの絶対戦争概念は、国民国家が自らの制度的手段として戦争を適切に統制することを目的として構成されたものである、と言ってよい。一方、岩畔による定義は、社会集団間に発生する様々な関係の一種として戦争を位置づけるものである。この関係は大別すれば「平和」と「不和」とに分けられ、戦争は「不和」の中でも、とりわけ「武力闘争を中核とする強度の不和状態」（岩畔『戦争史論』、2頁）として定義される。岩畔の虚無戦争概念は、このように戦争を社会集団間の関係現象と捉えつつ、この関係において働く「社会エネルギー」の歴史的な拡大に注目して構成されたものである。ここに力点を置けば、「戦争は二つの社会集団間における社会エネルギーの衝突である」とも定義される（同書、205頁）。クラウゼヴィッツとの対比で言えば、岩畔の虚無戦争概念は、原子核エネルギーの段階に到達した社会エネルギーの発達が、戦争を統制する主体としての国民国家の能力限界を超えてしまったことによって、もはや文明の一部として戦争制度を維持することが叶わなくなったのでないか、という文明史的な問題意識に基づくものであり、戦争の定義における主体論から関係論への重心の移動はそれへの応答であったのではないかと思われる。上述の岩畔独自の戦争定義は、ひょっとしたら概念論を超えたより広い範囲に及ぶ意味を持つかもしれないものの、本稿ではそれを、本文で述べたように、近代戦争の絶対的形態を主題とする概念の、特に第3項目（手段論）と第4項目（クラウゼヴィッツでは制限要因、岩畔では抑止要因）における反映という側面に限って考察することにはしたい。

(130) 前掲註6の末尾で言及した未刊の書がそれである。ちなみに浅野祐吾による記録以外にも、この書の主題について岩畔本人から聞いたところを書き留めた言がいくつか遺されている。例えば、軍事課時代の部下の大賀時雄は、岩畔が、その死の直前に開かれた会場で「死ぬるまでに幕僚グループの業績活動を、歴史的、哲学的に記録に留めたい」と語ったことを記している（大賀時雄「岩畔さんを偲んで」、岩畔伸夫編『追想記』、21頁）。

(131) 岩畔は、第二書の序論で同書の主旨について「世界人類の人間性回復を求めて一つの提言を試みようとするのが本論の主旨である」と述べている（『科学時代から人間の時代へ』、20頁）。

て、近代戦争との、徐々に人間学的に深められゆく対決過程の所産と見做したいと思う。⁽¹³²⁾以上の四つの事情に由り、これから見る岩畔の戦争概念が、全く岩畔自身の手になるものというわけではなく、むしろ筆者なりの解釈と推断とを交えた一試論にほかならないことを、筆者は予めお断りしておかなければならない。

さて、三人の先行者の近代戦争概念と岩畔のそれとの対比の便宜を考慮して、ここでまず前三者を一括して再掲することにした。

クラウゼヴィッツの絶対戦争：決戦₃による、敵の殲滅₂を目標とし、
その担い手たる国民の目的と限界₄以外に、一切の制限を持たない暴力行為₁

ルーデンドルフの全体戦争：長期持久的国民戦争₃による、国民の生存維持₂を目的とし、宿命論的に正当化された₄、無制限の暴力行為₁

石原莞爾の最終戦争：史上最終の大決戦₃による、世界の統一₂を目的とし、終末論的に正当化された₄、無制限の暴力行為₁

(132) 筆者がなぜそのように推断するかについて、前掲註 131 で言及したこと以外に、次の二つの事実を傍証として挙げておきたい。第一は、岩畔が防衛研修所から求められて提出したビルマ退却作戦についての短文の報告書に「人間性の限界を体験して」という、この種の文書としては異例と思われる標題を付していることである（岩畔豪雄「人間性の限界を体験して 昭和 19. 1. 中～20. 8. 12」、防衛研究所戦史研究センター資料閲覧室、南西—ビルマ—597）。この報告書の中で岩畔は、第二十八軍のおよそ半数にあたる一万数千名を失ったこの悲惨な作戦について「この作戦位“人間性の限界”を痛感させられ、今尚割切れない心のしこりを残している事柄は私の三十年に及ぶ軍歴中一度もなかった」と述べている（同書、8頁）。第二は、岩畔が京都産業大学の——実務的には世界問題研究所員若泉敬の——招聘で来日したアーノルド・トインビーとの対談を通じて、自らの文明批判的で人間学的な戦争概念への志向性をより明確にする好機を得たように思われること、これである。トインビーとのこの対談が行われたのは、第一書の刊行と第二書の刊行とのちょうど中間の時期（昭和 42 年 12 月 12 日）にあたる。同対談は、全面核戦争の脅威、ナショナリズムの克服と世界連邦樹立との必要、科学技術の発達の一時的休止要請、人間学と宗教の復興などの諸問題について、両者の思想が深く共鳴し合うものとなった。この対談の意義について岩畔は後に次のように記している。「病床を抜け出してこの対談は一時の間ではあったが、互いに肝胆相照らし、共鳴するところが極めて多くあたかも百年の知己を得た思いであった」（岩畔「あとがき」、『科学時代から人間の時代へ』、421頁）。

次に上述の限定条件の下に筆者が再構成した岩畔の戦争概念は次の通りである。すなわち、虚無戦争とは、全面核戦争³による、人類の絶滅²を潜在目標とし、文明の転換によってしか抑止されえない⁴、無制限の暴力行為¹である。この概念には四つの意味内容が含まれる。以下に、下線部に付した算用数字の順でそれを説明する。

- 1〔本質：無制限の暴力行為〕 この本質論に関して、岩畔は、ルーデンドルフおよび石原と同様にクラウゼヴィッツの絶対戦争概念を踏襲する一方で、クラウゼヴィッツが明確に主題化しえなかった「無制限の暴力行為」の大きさ——科学技術の発達に基づく戦力の歴史的拡大——の問題を、石原に倣って近代戦争概念の主題の中にも含め入れる。しかしこの問題に関して石原が主に「戦法」の発達に注目したのに対して、⁽¹³⁴⁾岩畔に独自のことは、戦争に利用される「社会エネルギー」の

(133) 「無制限の暴力行為」というクラウゼヴィッツの概念規定には、理論上、暴力行為の制限要因の有無の問題だけでなく、その手段、対象、目標、大きさなどについての無限界性の問題も含まれる。 (ちなみに邦訳で「無制限」と訳されている語に該当する語は、原文では“Äußerste”もしくは“keine Grenzen”であるから、直訳すれば、「極限」や「無限界」となる)。すなわち元々「無制限の暴力行為」とは、どんな手段と方法を用いるか、誰ないし何を対象とするか、どれほどの打撃を与えるか、どれほど大きな力を揮うかなどについて、「一切の制限と限界を持たない暴力行為」を意味する。それゆえクラウゼヴィッツの概念規定には、核戦力、生物・化学兵器、自律型致死兵器システム、サイバー攻撃、宇宙軍などのあらゆる今日的な戦力問題にも応用できる理論的な普遍性が孕まれている、と言ってよい。事実クラウゼヴィッツは、暴力行為の大きさの問題を全く問わなかったわけでない。しかし彼が実際に取り上げた問題は、前近代の狭隘な社会関係がフランス革命によって一挙に民主化されたことの直接的な結果として生じた戦力拡大、言い換えれば、一散に戦争へと解き放たれた国民の集団力 (ルヴェ・アン・マス) の大きさであって、解放された国民の力の持続的で多面的な成果 (十九世紀以降の科学技術の発達と産業革命の進展) が軍事に応用されることによる戦力拡大の問題は、彼の視野にはまだはっきりと現れていなかった。この新種の戦力拡大の問題こそが、ルーデンドルフ以降に生じた近代兵学史の新展開を促す最大要因であった。

(134) 前掲註 87 や 109 で述べたように、石原も戦争発達史の文明基盤を重視し、夙に戦力源としての核エネルギーの問題に注目していた。しかし他方で石原の思想世界において最終戦争は、あくまで日本民族に与えられた天命であり、また仏による人類救済劇であるとして意味づけられてもいた。ひとたびこの意味論に立つならば、最終戦争に臨む石原の姿勢は、是非にも成否にも関わりなく戦争を戦い抜く国民的主体のそれではしかありえない。最終戦争概念における「戦法」への集中的な注目は、石原自身のこの主体的姿勢の反映でもあったろう。言い換えれば、石原の最終戦争概念は、日本が最終戦争に勝つための戦法を

質的变化と量的拡大に注目したことである。岩畔によれば、社会エネルギーとは、「社会に導入せられ、人類の管理下におかれた自然エネルギー⁽¹³⁵⁾」を謂い、この観点から見れば、戦力とは、「戦争遂行に適するよう組織せられた社会エネルギー⁽¹³⁶⁾」を意味する。1937年に核分裂反応が発見され、1945年にそれから生ずる文字通り桁違いのエネルギーが実際に応用された、史上初の核戦力が登場して以降、戦力の大きさの問題は近代兵学において格段に重要性を増したように思われる。岩畔の社会エネルギー論は、ついに核戦力の登場へと至った、新種の戦力拡大の問題を適切に認識⁽¹³⁷⁾すること、そして全面核戦争の抑止法を考察することを目的として導入された方法論であった。この詳細については、第3と第4の項目で見ると見る。

2〔潜在目標：人類の絶滅〕 虚無戦争の潜在目標は、「敵の殲滅」の段階をはるかに超えた、「人類の絶滅」にある。ここで潜在という形容詞が意味するところは、「人類の絶滅」が交戦国の意図する目標でないこと、それにもかかわらず全面核戦争がそのような結果を招く可能性を含んでいること、これである。岩畔はそれについてこう述べている。「核戦争に於ては攻撃兵器の威力が余りにも強大であるため、交戦国は攻守の別なく甚大な被害を受けることが予想されるばかりでなく、中立諸国も戦禍を免れ難く、最悪の事態に於ては人類絶滅の可能性さえ含んでいる⁽¹³⁸⁾」。それゆえ虚無戦争の潜在目標とは、反目標、すなわち達成されてはならない目標を意味する。一方、戦争名称に冠した虚無という形容詞は、この戦争の評価と意味に関わる。岩畔は核戦争の評価

ㄨ 探求する理論的試みにほかならなかった。

(135) 岩畔『戦争史論』、38頁。

(136) 同書、58頁。

(137) その要点は、核戦力の——国民国家的な目的＝手段関係の枠を超え出る——法外な大きさを科学的に正確に認識すること、および、それが科学文明の枠を結集して生み出された文明破壊的な暴力という逆説性を持つがゆえに、核戦争を抑止するためには根本的に科学偏重の文明を転換する必要があることを理解すること、ここにある。

(138) 同書、202～203頁。

についてこう述べる。「戦争によって失うところのものは極めて大きいことが予想されるのであるが、これに反し戦勝国が入手し得るものは荒廃した土地に過ぎない。しかも、これは幸いにして戦争の勝敗があった場合のことで、不幸にして両国共斃れになったら、広漠たる荒野が残るばかりであって、得るところのものは殆どないであろう。全く愚劣な戦争と云うのが一九六〇年代に於ける核戦争の特徴である⁽¹³⁹⁾」。また岩畔は核戦争の結果生まれる世界の意味についてこう述べる。「原子力を使うような戦争の結果できあがる世界というものは、意味がなく、空虚だと思う⁽¹⁴⁰⁾。こうして岩畔の虚無戦争概念は、無意味で空虚な世界をもたらし愚劣な戦争という、全面核戦争についての否定的な価値判断を明示する⁽¹⁴¹⁾」。

(139) 同書、203頁。もう一つだけ、核戦争の評価に関わる岩畔の発言を同書から引いておこう。そこには広島への言及が見られる。「第二次世界大戦における死亡者……のうち、爆撃による一般国民の死者が多く含まれていること、特に戦争末期に核兵器が用いられ、広島だけでも二十六万人もの老若男女が死んでいることは注目に値する点である。現代の人類が直面している幻の大戦——第三次世界大戦——が核兵器の野放し行使と云う条件の下で勃発したと仮定すれば、人類の半数以上が死亡するであろうことが予想せられ、このような莫大な犠牲を払ってまで入手しなければならない目的物が人間の世界に果たしてあるであろうかとの疑問を全人類に投げかけている」(同書、113頁)。

(140) 岩畔「二十一世紀の世界(トインビーとの対談)」、『科学時代から人間の時代へ』、369頁。

(141) この価値判断の問題について岩畔の戦争概念と三人の先行者のそれとを比べてみるならば、次のような相違が見て取れよう。まずクラウゼヴィッツの絶対戦争概念における「絶対」という形容詞は、前掲註19、37、46で述べたように、現実が常に帯びる相対性に対置された、理論的抽象が生み出すところの絶対性という認識論的な意義を表し、近代戦争についての価値判断を全く含まない。クラウゼヴィッツ兵学にとって、価値判断は軍事ではなく、政治に委ねられた仕事であり、このことは政治による戦争の統制を目指したクラウゼヴィッツ兵学の本質に合致する。次にルーデンドルフの全体戦争概念における「全体」という形容詞と、石原の最終戦争概念における「最終」という形容詞とは、いずれも近代戦争についての肯定的な価値判断を表し、前者は戦争共同体として実現する国民の全体性を、後者はこの戦争を史上最終とすべき国民の天命意識を肯定的に評価するものである。ただし肯定的な評価とはいえ、すでに見たように、両者ともに決して手放して近代戦争を歓迎するわけではなく、むしろ宿命論や終末論という独断論的に屈折した論理によって、到来必然と目された巨大戦争を言わば甘受するのである。最後に、岩畔の虚無戦争概念における「虚無」という形容詞は、近代戦争についての否定的な価値判断を明確に表す。これは、ルーデンドルフ及び石原における肯定的な価値判断と鋭い対照を成すとともに、クラ

3〔手段：全面核戦争〕 虚無戦争は全面核戦争による戦争である。これまで見てきたように、戦争の手段論は、戦争の目標・目的論と相関するとともに、戦争を手段として行使し、統制する主体の問題とも相関することによって、戦争概念自体を変容させる。本稿で取り上げた近

- 、ラウゼヴィッツとの対比で言えば、全面核戦争の時代においてもはや国民国家的政治による戦争の統制論が無効となったとする、岩畔の批判的認識を表明するものである。以上の対比を一文で要約すれば、次のように言うこともできよう。すなわち、クラウゼヴィッツによって近代戦争を正しく認識するために理論上の仮構として導入された絶対戦争概念は、やがて科学技術の発達によって物質的な現実性を得るとともに、兩次世界大戦期の過熱した時代精神とも共鳴することによって、ルーデンドルフにおいては人間の空間を意味深く満たす全体性として、また石原においては人間の時間を鮮やかに区切る画期として眩惑的に現れた後、ついに岩畔において人間の世界（時間と空間の全体）を虚無化する愚劣事として諦観されるに至った、と。
- (142) あらためて近代兵学史を振り返るならば、クラウゼヴィッツは「決戦」を絶対戦争の手段と考えた。しかし戦力の歴史的拡大を背景として、近代戦争の手段論は、両軍主力の激突による戦争決着というクラウゼヴィッツの念頭にあった古典的な決戦思想を乗り越え、ルーデンドルフにおいては猛攻と大量消耗とを伴う「長期持久的国民戦争」へ、さらに石原においては徹底的な戦略爆撃による「史上最終の大決戦」へと昂進した。翻ってこの戦争手段論の新展開は、「敵軍隊の殲滅」という古典的な戦争目標論を、「敵国民の殲滅」という次なる段階へと本格的に押し上げるとともに、この法外な目標論を国民に受け入れさせるべく、「国民の生存維持」や「世界の統一」という政治的目的論の導入へと帰結したのである。
- (143) 政治による戦争の統制論に関して、クラウゼヴィッツの念頭にあった統制主体とは、前掲註71で見たように具体的には政府を指す。（そこで引用した彼の「奇妙な三位一体」説から推測するなら、クラウゼヴィッツの主知的な戦争統制論の背景には、ひょっとしたら政治という営みを、もっぱら政府を主体とし国民を客体とする啓蒙的な専制統治の行為と見なす、前代の啓蒙絶対主義的政治観の名残か、もしくはアイロニカルに主知的な彼独自の政治観があったのかもしれない。とはいえこの「奇妙な三位一体」説は、あくまで戦争の三側面について論じたものであり、国家そのものが国民・軍隊・政府の三位一体を成す、と論じるわけでない。『戦争論』においてクラウゼヴィッツは総じて国家や政治をそれ自体として論じることに禁欲的であり、彼の国家概念や政治概念は、戦争概念について彼が語るどころから推し測るほかない）。しかし戦争手段の威力が増し、国民自身がその攻撃目標とされるようになるとき、国民の生存全体が戦争に賭けられるという事態が生まれうる。この極端的な事態において戦争にどう立ち向かうべきかという問題への応答は、—— 国民を国家の主人と見るかぎり —— 究極的に政府でなく国民自身に委ねられるべきである、と考えることが理に適っている。こうして戦争手段のこれほどまでの発達には、戦争を統制する主体を政府から国民へと変化させる方向に作用する。しかし国民自身が戦争を実際に統制することは不可能であるから、統制権は国民と精神的に一体関係にあるとされる「将帥」や「総統」に代表されるとともに、—— 戦争が国民生存の宿命的条件であるのなら、国民にとって選択肢はそれの完遂以外にない以上 —— 戦争の統制論は否

近代兵学史の展開は、突き詰めればまさしくこの戦争手段論の展開に起因するものであった。すなわちクラウゼヴィッツからルーデンドルフを経て石原へと至る過程は、科学文明の発達に伴う戦争手段の威力——すなわち戦力——の歴史的拡大が、戦争目標論や政治目的論を法外なまでに押し上げるとともに、政府を主体とする当初の主知的な戦争統制論を、人種や国体の神秘的な力を究極の根拠とする独断的な戦争正当化論へと変質させてゆく過程であった。近代兵学史のこの展開過程は、国民国家と戦争との当初の目的合理的な関係が戦争威力の増大とともに揺らいでゆく近代戦争史の経過の反映でもあったろう⁽¹⁴⁴⁾。いずれにせよそれは、もはや制限することも抑止することも敵わないと観念された巨大戦争への一本道を独断的な信念に駆られてひた走る、近代兵学にとってまさに自殺的な道行きであったのであり⁽¹⁴⁵⁾、その単純

、が応でも戦争の正当化論へと変質してゆかざるをえない。

(144) この揺らぎは、善かれ悪しかれ戦勝国よりも敗戦国ないし劣勢を自覚する国の方に強く現れよう。なぜなら後者は、敗戦の現実やその予感を通じて、手段としての近代戦争の——国民の目的と釣り合わない——過大さをいっそう痛感せざるをえないからである。ルーデンドルフと石原がこの揺らぎ、すなわち手段としての戦争の目的合理性喪失を宿命論や終末論によって無理やり自らに引き受ける、言わば非合理的な兵学を展開したのに対して、岩畔はそれを核戦争抑止と世界連邦創設とに向けた契機へと転じようとする、——詮ずるところ近代兵学の自己否定に通じる——兵学を展開する。こう見るなら、本稿で取り上げた近代兵学史の一系譜は、総じて「敗戦の兵学」と呼ぶこともできよう。岩畔における敗戦と兵学との内的関連については、後掲註 161 の末尾を参照されたい。

(145) 言うまでもなく、クラウゼヴィッツの流れを汲む近代兵学の全てがこのような道を迎ったわけでない。前掲註 35 の末尾で言及した J.F.C. フラー (1878~1966) は、戦争の絶対化と全体化が世の趨勢となった兩次世界大戦期に、クラウゼヴィッツの絶対戦争概念の本旨に立ち戻って近代戦争の制限をあらためて主題化した、代表的な制限戦争論者である。ちなみにフラー著 (中村好寿訳) 『制限戦争指導論』に浅野祐吾が防衛庁教官の肩書で解題 (昭和五十年五月付け) を寄せ、その中で次のように述べている。「彼〔フラー〕が文明の進化に伴う人類の闘争方法の変化の軌跡を検討し、それが戦争指導に及ぼした衝撃を跡づけようとする立場である限り、その研究は政治的、経済的、社会的となり、その発展が戦争指導に及ぼした圧力とは何であったかを求める態度にならざるを得ない。本来が思索的傾向が強いとは言え、一軍人としての彼をしてこのような研究にまで追い込ませたことの意義と、その成果のもたらした今日の意義は誠に大きいものがある」(浅野裕吾「解題」、同書、508 頁、〔 〕内は引用者による)。浅野はかつて陸軍で岩畔から「公私にわたって親身も及ばないほどの指導を受け続けた」旧部下であり (浅野祐吾「この本を読む人のために」、岩畔『科学時代から人間の時代へ』、409 頁)、太平洋戦争開戦当初のマレー作戦では中尉・通信隊長として岩畔連隊長に「ぞっこん惚れ込んで」仕えた (浅野祐吾「岩畔將軍から統率の一端を学ぶ——マレー作戦に従軍して——」、今井武夫、寺崎隆治

な延長線上に近代兵学の新しい展開の可能性がありえないことは明白である。とはいえ他方で近代兵学のこの系譜が、戦力の歴史的拡大という厳然たる事実を直視し、——道を誤ったとはいえ——それに即応しようとした一連の真剣な努力の所産であったこともまた否定できない。これらを踏まえるとき、岩畔の課題は、第一に全面核戦争という、空前の威力水準に到達した戦争手段の性質を、文明の発達を背景とする戦力の歴史的拡大の筋道に即して正しく認識すること、そして第二にそれを通じて全面核戦争の抑止に途を拓くこと、ここに求められなければならない。ここでは第一の課題に対する岩畔の応答を見ることとし、第二の課題については4〔抑止要因〕で考察する。

先に1〔本質〕の項目において見たように、社会エネルギー論が第一の課題に応えるための岩畔独自の方法である。岩畔によれば、戦力とは、突き詰めれば、「戦争遂行に適するように組織せられた社会エネルギー⁽¹⁴⁶⁾」にはかならないから、今日の核戦力へと至る戦力の飛躍的拡大の歴史は、国民の意志と団結や新戦法と新兵器の開発などの要因もさることながら、より本質的に見るならば、戦力の根源を成す社会エネルギーそのものの増大がもたらした歴史であるはずである。それゆえ何よりも戦争発達史におけるこの本筋を押さえることが、核戦力の性質を認識し、それに正しく対処するために不可欠⁽¹⁴⁷⁾である。岩畔はこう述べている。「力には必ず力源があり、力源が異な

、他『日本軍の研究 指揮官』下、原書房、昭和55年、320頁）、という。岩畔とのこの深い間柄および戦争研究におけるフラーと岩畔の態度の類似性を想えば、フラーについて語った浅野のこの一文は、密かに岩畔にも向けられていたようにも見えてくる。

(146) 『戦争史論』、58頁。

(147) 先に見たように、石原は戦争発達史の要因を文明の発達に基づく「戦法」の発達に求めた。これは、最終戦争における日本の勝利を戦争史研究の最大の目的とした、石原自身の国民的姿勢に合致する方法であった。一方、岩畔の方法は、文明の発達に基づく「戦力源」——戦争のために組織される社会エネルギー——の発達に注目するものである。これは、自然エネルギーの開発と利用という、科学文明の最も本質的な営為にまで遡り、ついに核エネルギーという究極のエネルギーを手に入れた人類文明の発達史全体を反省的に考察の俎上に載せること、そしてそれを通じて全面核戦争の抑止に哲学的な仕方でも寄与すること、という岩畔本来の研究目的に合致する方法である。

るに従って力の形態、力量、効果等もまた異なるのを例とし、新しい力源の発見とその利用法の進化こそ、戦争を変貌せしめた基本的因子であったと云える⁽¹⁴⁸⁾。さて岩畔によれば、この力源、すなわち社会エネルギーの観点から見ると、総じて人類の戦争発達史は、1) 動物エネルギー時代⁽¹⁴⁹⁾、2) 化学エネルギー時代⁽¹⁵⁰⁾、3) 理化学エネルギー時

(148) 『戦争史論』、121頁。

(149) この時代はさらに、主に人体エネルギーを用いた——人類史の大半を占める——前期と、それに獣畜エネルギーの本格的利用が加わった後期とに分たれる。この時代には風や水や火のエネルギーも用いられたものの、「歴史の形成に支配的威力を発揮したものは人体エネルギーと獣畜エネルギーとであった」（同書、123頁）。四～五世紀に始まる後期においては、「馬匹エネルギーを基調とする新しい戦争技術」（同書、131頁）が中央アジアからアラビアを経てヨーロッパに至る広域を席卷し、世界の戦争史を塗り変えた。馬匹を始めとする獣畜エネルギーの利用自体ははるか以前から見られたものの、岩畔によれば、「新しい戦争技術が開拓せられるまでには馬匹が長期活動に耐えるための蹄鉄、馬匹の乗御を容易にするための頭絡、銜、手綱、鐙等の発明乃至改良を必要としたが、これらの基礎技術が実用化せられるに至ったのが西紀四、五世紀の頃であり、この偉業を成し遂げたのが遊牧種族だったのである」（同書、130頁）。これを言い換えるならば、従来農耕や運送用の社会エネルギーの一種として利用されるに過ぎなかった馬匹エネルギーが、これらの技術開発によって初めて、人類の戦争史を塗り変えるほどの高度の戦力源となったのである。

(150) この時代のエネルギー論的特質は、岩畔によれば、「物質を物質たらしめるために分子相互間の糊付け役を果たしているエネルギー——化学エネルギー、固定エネルギー、分子エネルギーなどと呼ばれる——を解放して、熱エネルギーに転換する場合に発生する力を戦争の力源として利用する」点にある。化学エネルギーを戦力源として利用すること自体は、古代中国の「火攻の策」に見られるように古くに遡るものの、それが科学的な知識に基づいて高度な仕方で行われるようになったのは、十四世紀初めに黒色火薬が発明されて以降である。化学エネルギー時代は、黒色火薬のみが利用された前期と、十九世紀半ばに化成火薬が発明されてから第二次世界大戦まで続く後期との二期に分たれる。岩畔によれば、後期には「自然科学とこれを基礎とする技術とが飛躍的に発達して、黒色火薬に代わって各種の化成火薬が現われるとともに、石炭エネルギー、石油エネルギーを力源とする兵器が現われて戦争技術は大幅な変革を余儀なくされた」（同書、134～135頁）。岩畔は、戦争発達史に画期をもたらす後期化学エネルギー時代の戦力増大を、次のようにエネルギー量の数値に換算して分かり易く説明している。「第一にその保有し行使する戦力（エネルギー量）が画期的に増大した。このことは人間一日の消費エネルギー量が二千四百キロカロリー、馬一日量が一万キロカロリーであるのに対して、石油一キログラム当り一万キロカロリー以上、化成火薬一キログラム当り一万二千キロカロリー内外である事実をみただけでも明らかにしよう」（同書、170頁）。これに基づいて単純計算すれば、化成火薬のわずか一キログラムのエネルギー量は、人間五人がかりのまる一日分の仕事量に匹敵する。またその結果後期化学エネルギー時代の軍隊がいかに大きな戦力を持つに至っ

(151)

代の三つに大別される。全面核戦争は、この戦争発達史の最終段階た

(152)

たかを、岩畔は、動物エネルギー時代の代表的な軍隊のそれと比較しつつ、こう指摘する。「近代軍隊の一大隊はアレキサンドル大王の率いる三万余の遠征軍を、一師団はローマの全軍三十軍団を……容易に撃破し得る能力をもっている」(同書、同頁)。このような画期的戦力増大に応じて、この時期に数多くの種類の強力な新兵器が開発された(同書、146～165頁)。また化学エネルギー時代には、戦争技術だけでなく、国家の形態、軍隊の性質、兵制も大きく変化した。化学エネルギー時代を通じて国家は民族単位で形成されるようになってとともに、それが前期は絶対王政の形態を、後期は国民国家の形態を採るようになった。また軍隊の性質が前期には「国王の軍隊」であったものが、後期には「国家の軍隊(国民軍)」(同書、168頁)へと発展し、兵制は前期には傭兵制と義務兵制との混用、後期には必任義務兵制(国民皆兵)へと展開した。ちなみに岩畔の説を当てはめれば、クラウゼヴィッツの時代は化学エネルギー時代の前期から後期への移行期に当り、ルーデンドルフと石原の時代はその後期中盤から最終盤に当る。後期化学エネルギー時代の戦争の精神的支柱について説明した岩畔の次の文章は、ルーデンドルフ兵学を念頭に置けばその具体像を思い描くことができよう。「軍人をして進んで死地に投げしめるものが精神的要素であることは云うまでもない。……後期化学エネルギー時代はあたかも民族主義乃至国家主義の興隆期と一致しているから、民族主義乃至国家主義の思想が精神的支柱となったのである」(同書、172～173頁)。

(151) この時代は、前時代からの化学エネルギー、19世紀後半から利用され始めた電気エネルギー、および新たに開発された原子核エネルギーが併用される、第二次世界大戦最末期に始まったばかりの最新の時代である。その主役たる原子核エネルギーのエネルギー論的特質は、岩畔によれば次の通りである。「化学エネルギーが分子相互間の糊付け役を担当しているエネルギーであったのに対して、原子エネルギーは原子核を構成する素粒子(陽子又は中性子等)相互間の糊付け役を果たしているエネルギーである。このエネルギーは原子核を崩壊するか、或は素粒子を結合せしめることによって発生させることができる」(同書、182頁)。岩畔は原子核エネルギーの桁外れの巨大さを化学エネルギーと数量的に比較して次のように強調している。「一グラムの物質が〔原子核の崩壊又は融合によって〕エネルギーに転換する場合に二千五百万キロワットの熱量になるから、同量の石油又は火薬から得られる化学エネルギーの約二億倍に相当する計算になる」(同書、184頁、〔〕内は引用者による補足である)。これを前掲註150に示した単純計算に適用すれば、わずか一グラムの放射性物質が原子核の分裂又は融合によって放つエネルギーは、百万人の人間のまる一日分の仕事量に匹敵する。このように巨大なエネルギー源が戦争に応用されることによって近代戦争論が根本的に変化せざるをえないことを、岩畔はこう指摘している。「この新しいエネルギー源〔原子核エネルギー〕が如何に強力のものであるかについては、広島以来世界の人々は、いやという程よく知られておりまして、之がため戦争論が根本的に変わるであろうことを疑う者は今や一人もおりませんまい」(岩畔豪雄「エネルギーの世界観」、『国策』昭和31年5月、10頁)。

(152) 以上の時代区分は、岩畔によれば、人類の文明発達史そのものの時代区分でなく、「各々の時代における戦争に参加した代表的エネルギーに焦点をおいて設定したもの」(『戦争史論』、122頁)であり、それゆえ社会エネルギーの観点から見た人類の戦争発達史の時代区分である。

る理化学エネルギー時代に現われる、近代戦争の極限形態として位置づけられる。さて社会エネルギー論に基づくこのような歴史的な位置づけによって何が得られるのであろうか。それは、第一に戦力の歴史的拡大がエネルギー量の数値によって客観的に示されること、その結果、核戦力がそれまでの戦争手段と全く比較にならない、空前の規模を有していることが一目瞭然となること、これである。人間百万人のまる一日分の力学的意味における仕事量全体が、それと熱量的に等価の放射性物質わずか1グラムの核出力によって一瞬にして灰燼に帰することを想えば、核戦争の威力のあまりの巨大さと、人間的な尺度をはるかに超えてもはや虚無的と言うほかないその破壊効果の絶大さが歴然とする。第二に戦力がエネルギー量という非人格的な単位で客観的に把握されることによって、戦争概念の中に非合理的な精神論の介入す

(153) 岩畔は、原爆と水爆の威力について化成火薬の代表たる TNT に換算して次のように説明している。「広島と長崎に投下せられた原子爆弾はまだ幼稚なものであったが、それでも一発の破壊力（焼夷力及び死の灰の威力を除外して）は $T \cdot N \cdot T$ （三硝基トリオール薬）の二万トンに匹敵したと云われている。水素爆弾……は重水素をヘリウムに転換せしめる過程に於て発生する強大なエネルギーを利用してのものであって、その破壊力は $T \cdot N \cdot T$ の百万倍以上に達し、その威力圏の半径は二十キロメートル内外に達するようである」（『戦争史論』、187 頁）。かつて神風特別攻撃隊の零戦一機に搭載されたものが 250 kg ないし 500 kg の爆弾であったことを想起すると、TNT 当量で 2 万トンという原爆の威力の法外さが歴然とする。ちなみに核物理学者の多田将は、広島に投下された Mk-1（リトルボーイ）と長崎に投下された Mk-3（ファットマン）の核出力を、TNT 当量でそれぞれ 1 万 5 千トンと 2 万 1 千トンと記しており（多田将『核兵器』明幸堂、2019 年、312 頁、328 頁）、岩畔の説明がほぼ正確であることが分かる。

(154) 例えば岩畔は、第二次世界大戦時における日米間の国力差を、両国それぞれが当時保有し、戦争という「仕事」のために費やした全エネルギー量の比較によって、次のように説明している。「過ぐる第二次大戦に参加した当時の祖国日本が運営しておりましたエネルギーの総量は四千五百万キロカロリーの約一千倍〔四百五十億キロカロリー〕であったのに対して、米国のそれは七千五百キロカロリーの約一億倍〔七千五百億キロカロリー〕でありましたから、われわれは一の仕事量（戦争行為も一面においては一つの仕事であります）をもって十七の仕事に対戦したことになりまして、無謀に過ぎることは言うまでもありませんが、このことに懲りて今後は自他のエネルギーの比較を怠ってはなりません」（岩畔豪雄「エネルギーと仕事」、日本国策研究会編『国策』、昭和 31 年 10 月、38～39 頁。〔〕内は引用者によるものではない。岩畔のこのような問題意識は決して戦後の後知恵によるものではない。岩畔はすでに昭和十四年に部下の秋丸次朗に命じて列強の経済力調査研究班「秋丸機関」を組織させていた。拙稿上篇、222 頁、註 5 を参照されたい。

る余地が排除されること、これである。⁽¹⁵⁵⁾ 第三に戦力の歴史的拡大が科

- (155) これまで見てきたように、ルーデンドルフが唱えた「人種の遺伝資質に固有の宗教体験」説や、石原が主張した「日本国体の精神」説などの非合理的な精神論は、結局のところ、それぞれの戦争概念が当初持ちえた鋭利な認識能力を害する結果をもたらしただけであった。このような精神論がなぜ、どのように戦力問題との関連で近代戦争概念に介入したかをあらためて問うとき、そこに、加速度的に物量化、高エネルギー化しゆく近代戦力に何とか対抗しようと努める人間精神の悪戦苦闘の軌跡を見て取ることができるように思われる。ここで近代兵学の系譜を遡ってその経緯を簡単に整理してみよう。前掲註 133 で見たように、クラウゼヴィッツが自らの絶対戦争概念において主題化した近代の大戦力とは、市民革命によって戦争へと解き放たれた国民の集団力であった。いかに強大とはいえ、それは人間自身が直接的に発揮する力であった限り、戦争はなお人間の事象として解釈され、「擬人化された国家の知性」たる政府によって統制されるものと理解されることができた。さてその後、さらなる科学技術の発達と産業革命の進展とは、機関銃、戦車、化学兵器、航空戦力、核兵器など、次々と大物量と高エネルギーの新戦力を登場させたが、それらは、人間自身の拳やその延長としての刀剣と異なり、「モノ」や「エネルギー」という—— それらを操作する主体としての人間、そしてそれらが向けられる対象としての人間から物理的、心理的に懸隔した—— 非人格的な手段であったばかりか、国民の目的にとっても全く不釣り合いなまでに強大な手段であった。その結果明白となったことは、第一に近代戦争をもはや個人々の次元で人間的な事象として受け止めることが困難であること、第二に新戦力のあまりの強大さゆえに、もはや政府がそれを国民的目的のための手段として用いることが不合理かつ危険であること、これである。しかしながら、もしそれでもなお近代戦争に備えなければならないとするならば、最終的には戦争と戦災の当事者たる国民自身がその不条理さを言わば精神的に消化し、我が身に飲み込むほかない。ルーデンドルフや石原が唱えたような宿命論や終末論は、無理を道理に変えなければならないこの切羽詰まった国民の心境に応えるための言説であった。すなわちそれらは、凡人の政治的共同体としての国民を「人種」や「国体」という神話的次元の主体へと崇高化し、その神秘的な力に訴えることによって、近代戦争に立ち向かう意志と信念、救いと慰めを国民に与えようとするものであった。とはいえそれらは、近代戦力の性質と人間精神との関係についての無理解ないし非合理的な解釈に基づくものであったがゆえに、結局は国民を近代戦争がもたらす窮地から救い出そうとしてかえってその深みに引きずり込んでしまう、悪あがきに似た言説とならざるをえなかった。一方岩畔の戦争概念は、このような非合理的な精神論に陥ることを防ぐために、戦力を社会エネルギー量という非人格的な単位で表すとともに、戦争を社会集団間の関係現象と見る（前掲註 129 参照）ことによって、戦争概念をいったん徹底的に脱人格化、脱主体化し、近代戦争、なかんずく核戦争に対して無理やり人間的な意味を付与する余地を排除しようとするものであった。ただし岩畔が否定したものは近代戦争の意味解釈に関わる非合理的な精神論であって、戦争において精神的な要素が果たす役割そのものを否認したわけではない。ちなみに岩畔は戦争において戦力として働く精神的要素を「無形戦力」と名づけ、それが実際に果たす役割を「物質戦力」（社会エネルギーを戦力源とする戦力）との関係に即して次のように明快に説明している。「〔無形戦力とは〕参戦社会集団の構成員特に軍人の精神的戦力であって、軍隊の統率、運用技術（戦略、戦術、指揮術等）、訓練、軍紀、志気、勇気、闘魂などが包含せられる。かつての

学文明発達の賜物にほかならず、その絶大の破壊力は逆説的ながら近代自然科学の精華そのものであることが分かること、これである。戦争発達史を画する三時代の名称は、まさしくその歴史が化学と物理学との発達に起因することを明示する。戦力の歴史的拡大の筋道がこのように科学文明の発達に即して正しく押さえられることによって、全面核戦争に関して上述のような価値判断を下すことも、そしてその抑止法を考察することも可能になる。後者について、次で見ることにしよう。

4〔抑止要因：文明の転換〕 虚無戦争は本質的に科学文明の転換によってしか抑止されえない。クラウゼヴィッツ兵学は、絶対戦争概念の中にその制限要因論を組み込むことによって、制限戦争を志向する合理的な近代兵学として成立した。ルーデンドルフと石原の兵学は、それぞれの戦争概念においてこの制限要因論を正当性論へと変質させることによって、近代戦争を独断論的に正当化する非合理の兵学へと帰結した。さて岩畔兵学は、核戦争へと発達した近代戦争の制限を断念し、その抑止を志向した。これによって、岩畔兵学は狭義の兵学の域を超えて、詮ずるところ近代兵学の自己否定を意味せざるをえない、人間学的文明論へと展開することになる。それゆえここからは段落をあらためて論じることにしよう。

岩畔の戦争概念がなお形成途上にあり、けっして完成されたものと看做せないことは、すでに述べた。このことはとりわけこの抑止要因論に当てはまる。それゆえ以下に見る岩畔の言説は、虚無戦争の抑止について最終的に確定した結論と見るよりも、むしろそれへと思索を導くための基本方

ㄨ 日本帝国陸軍に於ては無形戦力は神秘的なものと考えられ、その効力を過大に評価する反面、物質的戦力を軽視する弊風があった。ところで、無形戦力は勿論重要な戦力ではあるが、物質戦力に代るべき戦力でないとともに物質戦力を補足し得る戦力でもなく、物質戦力と結合して初めて、物質戦力の効果を最大限に発揮せしめる戦力であって、物質戦力から遊離した無形戦力は無に等しい」(『戦争史論』、61頁、〔〕内は引用者による)。

針と見る方が妥当であろう。⁽¹⁵⁶⁾これには大別して次の三つの論点が含まれる。第一はクラウゼヴィッツ流の国民国家的枠組みに基づく政治による戦争統制論に対する批判である。全面核戦争がこの古典的統制論に全くそぐわないことは、これまでの考察で明白である。⁽¹⁵⁷⁾しかしそればかりでなく、岩

(156) 近代戦争の極限形態としての核戦争を虚無戦争と断ずる否定的評価と、その核戦争を抑止するために文明の転換を要請する抜本的な対策論とは、詮ずるところ近代兵学の自己否定を意味せざるをえない。(ただしこれは、本稿でいうところの近代兵学、すなわち近代戦争の極限形態を対象とする戦争概念に限った話であって、ただちに兵学そのものの否定や非武装平和論の立場選択などを意味するわけでない)。軍人および兵学者としての岩畔にとってそれは同時に自らの半生の否定にも通じうる。岩畔がそのように重大な結論を容易に導き出しえなかったとしても不思議ではなからう。戦後岩畔が京都産業大学理事に就任するまで一切の公職に就かず、「無職」の立場を貫いたことは、恐らくこのことと関連しよう。ちなみに晩年の岩畔が恐らく範と仰いだトインビー文明史学にあつては、岩畔が二十年に及ぶ大戦省察の末に到達したこの結論は、当初から自明の結論であった。それどころかトインビーによれば、核戦争だけでなく総じて戦争は、人類生活の文明化の所産でありながら、常に文明に過大な負担をかけ続けることによってやがて文明を内から破壊する、文明の鬼つ子ないし人類を蝕む癌のような存在である。トインビーは後に若泉敬との対談(於ロンドン、1970年6月)において、そもそも人類文明史の発端にシュメール人が戦争を文明の制度として取り入れたことに根本的な過ちを見出し、次のように語っている。「私たちは、この戦争という邪悪な制度に関与すべきではなかったのです。私たちは、戦争に巻き込まれ、その天罰を身をもって体験したあとも、少なくとも紀元前3000年代の中ごろまでに戦争を廃棄しておくべきでした。私が“私たち”というのは、もちろん、文明の初め以来のあらゆる人間の一人として自分を考えているのです。いまのところは、文明を創造した最初の民族であり、また、おそらくは、戦争を行った最初の民族でもあるスメル人と同じ人間として自分を考えているのです。紀元前3000年代の中ごろまでに、戦争はすでにスメル文明を破壊しつくしていました。それ以後、戦争は、そのたびに文明を次々と死滅させてきましたが、私たちは、相変わらず戦争を続けています。核兵器を發明した現在になっても、私たちは、戦争を続けているのです」(アーノルド・J・トインビー、若泉敬『未来を生きる——トインビーとの対話』講談社文庫、1977年、272頁)。本稿で取り上げた近代兵学の系譜と関連づけるならば、岩畔兵学が辿った道は、クラウゼヴィッツの文明論的兵学始まり、ルーデンドルフと石原の危険な間道を見遣りつつ、やがて核戦争との直面を経ることによってトインビー文明史学へと続く道となった、とも言えよう。

(157) 核戦力のあまりの強大さが必然的に交戦国を共倒れにさせてしまうとすれば、全面核戦争はそもそも国民国家が自らの目的を達成するための合理的な手段となりえない。しかしすでに述べたように、核戦争の評価に関して第一書と第二書とでは論調が異なる。核戦争の様々な可能性について立ち入った検討を試みた第一書では、なるほど「従来兵学界において高く評価せられていた先制攻撃論」が全面核戦争と成った場合において発揮しうる有効性は、報復攻撃の確実性などを根拠として否定されているもの(『戦争史論』、201頁)、前掲誌127で見たような条件下で核戦争が行われた場合に戦勝国が成功裡に世界連邦を樹

畔によれば、総じて総力戦化の傾向が著しい第一次世界大戦以降の戦争は、もはや国民国家の枠組における政治によって適切に統制されえない。⁽¹⁵⁸⁾ここ

- ゝ 立する可能性や、軍隊士士の戦争において「戦術的核戦闘」が将来はほぼ確実に発生する可能性とその際における「先制攻撃」の有効性とは否定されておらず（同書、202頁）、さらには「恐怖の均衡に基づく平和状態が比較的長期に亘って継続する徴候」も否認されていない（同書、212頁）。それゆえ第一書では、核戦争ないし核戦力保有がなお国家の制度的手段としてそれなりに機能しうる可能性が狭義の兵学の論理に基づいて認められている、と言ってよい。

(158) ここでクラウゼヴィッツの“政治による戦争の統制論”に対する岩畔の批判をまとめて見ておこう。岩畔は、意外なことにルーデンドルフを援用しつつクラウゼヴィッツを批判する。岩畔は言う。「クラウゼヴィッツが“戦争は他の手段をもってする政治の延長に外ならない”と定義してから以後、約百年間に亘り、クラウゼヴィッツ流の戦争観が社会通念にさえなった。ところが、第一次世界大戦が発生するとその契機・様相・規模が余にも複雑多岐となりクラウゼヴィッツ流の戦争観を以ってしては戦争を正しく理解することが出来なくなった。そこで戦後、ルーデンドルフは総力戦争論を提出して、“戦争は基本的社会現象であるから、政治、経済、文化等は戦争に奉仕すべきである”と主張した。この戦争観に於ては、クラウゼヴィッツの戦争観に於ける目的と手段とが転倒することになる。第二次世界大戦に於ては、戦争の総力戦化が一層強化された。第二次世界大戦後には自由主義陣営と共産主義陣営との対立、続いてはアメリカとソ連との対立、アメリカと中国との対立等が発生し、第三次世界大戦の危機を孕むに至ったが、この幻の戦争もまた総力戦争の性格を明瞭に現わし、政治も、経済も、文化も幻の世界大戦に奉仕する傾向を示している」（同書、71頁）。この文章は、一見するとルーデンドルフの全体戦争概念に軍配を上げつつ、クラウゼヴィッツの絶対戦争概念を否定する主張のように映じる。しかし実のところ決してそうでない。なぜなら、第一に岩畔がここでルーデンドルフの名の下に語る「総力戦争論」は、「複雑多岐」となった現代の戦争の全体像を正しく把握しようとする総合的な戦争観を指し、けっして本稿で見たようなルーデンドルフの全体戦争概念を意味するわけでないからである。（すでに述べたようにそれは、「複雑多岐」となった現代の戦争の本質を性急に「国民の生存維持のための闘争」と断定する宿命論にほかならなかった）。岩畔は、ルーデンドルフの「総力戦争」論と彼自身が念頭に置くそれとの関係について次のように説明している。「ルーデンドルフの命名にかかる総力戦争は参戦社会集団がその全力を挙げて前記のような各種闘争形態〔武力戦、政略戦、経済戦、思想戦、謀略戦等の闘争形態〕を併用する戦争のことであるが、歴史の全期間を通じて大観するとき、総力戦争こそ戦争本来の姿であつて、武力のみの戦争は寧ろ例外に属している」（同書、58頁、〔 〕内と傍点とは引用者による）。この発言は、岩畔が、「総力戦争」という語を歴史上の一時期に現われた特定の戦争形態を指すために用いたのではなく、むしろ戦争一般を様々な要素から成る複雑な社会事象として総合的に見る、岩畔自身の戦争観を表現するために、その語を言わばルーデンドルフから借用してきたことを示していよう。このような意味における総力戦争は、むしろクラウゼヴィッツの謂う「現実の戦争」（前掲註38、44などを参照のこと）と本質的に同義である。第二の理由は、戦争を正しく理解するための総合的な立場の志向という点において岩畔の戦争概念とクラウゼヴィッツの戦争概念とが根本的に共通していること、これである。そもそもクラウゼヴィッツが謂う「政治の立

から第二の論点、すなわち国民国家の枠組を超える核戦争の制限要因ないし抑止方法の考察の必要、が生ずる。これはさらに、核戦力を保有し核戦争を担い⁽¹⁵⁹⁾うる国家的主体の条件、核戦力の国際的管理体制構築⁽¹⁶⁰⁾の必要、世

、場」(前掲註47を参照のこと)とは、カメレオンのごとき複雑な相貌を呈する「現実の戦争」を適切に統制するために、国家の下に置かれた社会と人間の複雑多様な利害全体と「絶対戦争」の純論理的な要請とを巧みに調和させる、総合的な調整役として構想されたものであった。本稿ではクラウゼヴィッツのそのような政治観を「文明論的政治観」と呼んだが(前掲註36などを参照のこと)、岩畔が虚無戦争の抑止を図るために設定しようとする立場も本質的にそれと同じ文明論的なものである。それゆえ上述の岩畔によるクラウゼヴィッツ批判は、クラウゼヴィッツにおける「政治」の意義を狭く取り過ぎた、誤解に基づくものである、と言わなければならない。ただしクラウゼヴィッツの「政治の立場」が、主権的な国民国家を構成要素の一つとする近代文明を疑いぬ土台とし、そこに立脚するものであったのに対して、岩畔が構想する文明論的立場は、国民国家の枠組を越えようとするばかりか、自然科学を基軸とする近代文明の基本性格それ自体の転換を図ろうとするものである。もし全面核戦争の脅威が国民国家的政治による統制の範囲を超えてしまっただけでなく、逆説的ながらそれ自体が近代科学文明の精華であるとするなら、それを抑止しようする立場は、今とここには存在せず、将来に向けてあらたに探求される以外にない。岩畔の遺著に冠せられた「科学時代から人間の時代へ」という標題は、クラウゼヴィッツの古典近代的な文明論の立場と異なる、彼独自の新しい人間学的な文明論の立場を標榜するものであった。

(159) 岩畔は、核戦力を保有しようする国家の実際的な条件を次のように説明する。「A型〔核戦争〕の軍隊を整備するためには、多額の経費、優れた研究陣、高い工業水準、放射能物質の確保等の条件を兼有しなければならないから、今日までのところあらゆる国家がこの型の軍隊を保有するに至っていない」(『戦争史論』、190頁、〔〕内は引用者による)。岩畔によれば、戦争が個別の国民国家を担い手とし、それらの間で行われるのではなく、むしろ複数の国家が結合した国家集団の間で行われる傾向がすでに第二次世界大戦から現れ始めていたが、核戦争時代には上記の条件のゆえにこの傾向がいつそう支配的となり、かつまた国家集団の結合の性質が便宜的なものから有機的なものへと発展する。岩畔は言う。「理化学時代の戦争は核兵器をもつ国家を核心とする国家集団によって担当せられることになったが、この場合、戦争を担当する国家集団は単なる寄せ集めではなく、有機的に結合せられることになった」(同書、195頁)。このことは、虚無戦争が非核保有国の恣意によって惹き起こされることを制限する要因、すなわち理化学時代における非核保有国の戦争能力を根本的に縮減する要因となっている、とも言いうる。ただし岩畔は第一書において理化学時代に想定される戦争を核戦争(A型)だけに限定していない。彼によれば、それ以外にもB型(第二次世界大戦型戦争)、C型(ゲリラ戦争)、D型(武力除外戦争=冷戦)が想定され、それらは実際にも生じている。

(160) 岩畔によれば、世界連邦が形成される以前でも、少なくとも核戦力を国際的に管理しようする体制を構築することが必要である。これについて岩畔は、トインビーとの対談において次のように問題提起をしている。「今日原子力の前におびえている人間は、なんとかして核だけでも禁止しようという考えが根本にあると思う。そしてそれを誰が管理するのか。」

界連邦創設論⁽¹⁶¹⁾の三つの小論点に分かたれる。それらを要約すれば、民族を単位として形成された国民国家が近代文明の本質的な構成要素を成してきた歴史的経緯を尊重しつつ、民族的な誇りと情熱を、核戦力を管理し核戦争を抑止するための国際的および世界的な体制創設の使命意識へと抑止揚すること、そこに敗戦の苦境からの日本国民の活路を見出すこと、ここにその主旨があったと言ってよい。

最後に第三の、そして最大の論点は、自然科学を偏重してきた近代文明の転換論である。これについて岩畔が唱えるところは主題の大きさに対応

、アメリカとかロシアとかイギリス、フランスというような現在持っている国が管理したって、他の国が不安なんですからこれを中立国が管理する、いわばいまの国際連合のようなものが管理するようにしなければいけない。……国際連合というものは、……いまのニューギニアとか、何もないうちに持って行って、それを二十年くらいかかって、世界が協力して国際連合の首府というようなものをつくる。このような努力をした上で、そこに原子力の管理を委託する。このようにして新しい世界連邦を早くつくるための努力をするということが、必要ではないかと思うのです」（岩畔『科学時代から人間の時代へ』、369～370頁）。

(161) これに関して岩畔が強調することは、第一に国民国家と世界連邦との間で適切に権限を分担する必要、第二に民族の歴史的使命意識を国家間競争の担い手から世界連邦創設の推進役へと方向転換ないし抑止する必要、第三にそのような世界史的必要の承認に際する、敗戦国民日本人の特別な使命である。第一と第二について岩畔はこう述べる。「近代国家間の関係が日を追って緊密の度を加え、国家の領域が相対的に狭小化しつつ各国の文化交流が盛んになっている今日、さらには核管理に関する各国の根本的悲願などを推して遠からず世界連邦が出現するであろう。もし世界連邦が出現すれば、多かれ少なかれ近代国家の自由を制限することになろうから、近代国家主義ないし民族主義の反対を受ける可能性を多分に孕んでいる。……たとえ世界連邦が実現するとしても、民族はなお歴史の担い手たる地位を維持するであろう。したがって世界連邦時代を迎えても、民族的な近代国家に大幅な自由を認め、連邦政府は必要の最小限の権限を持つに過ぎないであろう。……核の管理、世界通貨の制定、言語の共通化を含む世界文化の交流奨励などを掌り、世界平和を保障する世界連邦の創設は人類の夢であるが、この夢を推進する原動力は民族国家を措いてほかにない。それ故、現時点に生き、民族の歴史的使命を承認する者は、民族の力を結集して超民族的な世界連邦の実現に努力するとともに、人種による世界的対立を防止する必要がある」（同書、306～307頁）。第三について岩畔は敗戦の積極的意義をこう強調する。「敗戦は極めて嘆かわしい事実ではあるが、古来“兵学は敗戦の賜物である”、“偉大な哲学は敗戦から生まれる”等の言葉があるように、敗戦は既存の信仰、思想、道徳、制度、慣習等を反省し批判する機会を人類に与えるようである。そのために敗戦と云う事実よりも、敗戦に如何に巧みに対処するかと云う問題の方が遙かに大切なことになってくる」（『戦争史論』、109頁）。

して壮大かつ難解である。核戦力が自然科学の発達と軍事技術へのその応用との成果であることは確かであるにせよ、この否定的な結果を理由として科学文明それ自体を忌避ないし否定することは、無力な蒙昧主義以外の何ものでもなく、けっして現実的で有望な解決策と成らない。他方で科学文明を全体として肯定しながら、——核戦力の国際的管理論や世界連邦創設論も含め——核戦争についてだけ規制や反対を唱えることは、科学文明の本質に目を向けない一面的で浅薄な主張に過ぎない。というのも人類の絶滅さえ結果しうる核戦争も、現代物理学の目で見れば、太陽内部で生ずる核融合反応と同様、核エネルギー放出の一態様にほかならず、言わば人間的な善悪の彼岸で生起する一物理現象に過ぎないからである。つまり自然科学それ自体に核戦争を非難し、それを抑止しうるような論理は全く内在しない。科学の論理と人間が人間らしく生きるために必要な論理とは次元を異にする。しかし我々近代人は現に科学を偏重する文明の中に生き、それが育む知識を通して人生と世界を見、そのあげく核戦力という自滅的な手段を手にしたわけである。それゆえ核戦争問題に正しく対処するためには、そのような文明のあり方を全体として省察の俎上に載せた上で、それを、人道を基調とする方向へと転換する必要がある。トインビー流の表現を借用するなら、問題の本質は科学の挑戦に対する人間の応答にあり、この挑戦を正面から受け止めない限り、問題の先送りはありえてもその真の解決はない。岩畔晩年の二著は、この巨大な課題に対して最終的な結論を提示したものとは言えず、あくまでその基本的な方向性を指し示すにとどまった。岩畔が志向したところを要約するならば、第一に核戦力を生むに至った現代自然科学の論理を、戦力論に対して適用するだけではない⁽¹⁶²⁾、いったん人間と社会の事象全般の解釈論⁽¹⁶³⁾に、さらには総じて生命現象

(162) それを実行に移したものが、3〔手段〕の項目で解説した社会エネルギー論である。これは自然科学的な方法論をさしあたり戦争発達史にのみ導入したものにすぎない。

(163) 人間が科学文明に太刀打ちできるためには、自然科学を忌避するのではなく、むしろそれを自ら掌握しなければならぬ。岩畔は、物質とエネルギーとを「同根異相のもの」(岩畔「エネルギーの世界観」、前掲書、8頁)と見る現代物理学の知見を社会科学に適用する必要性を、次のように説く。「元々社会の主人公であるべき筈の人間が却って社会

一般の解釈論に全面的に適用し、自然のみならず、人間・社会・生命の事象総体をエネルギー現象として解釈し抜くことによって、近代科学文明を言わば精神的に消化すること、第二にその上でその先に「世界人類の人間性回復」⁽¹⁶⁵⁾を目指す新たな人間学の建設によって文明の新しい道筋を見通す

ゝに導入された自然エネルギーの奴隷となると言う文字通りの主客転倒は、一体何を意味するのでありましょうか。……私は此種の問題に解答を与えるに先だち、エネルギー的世界観を、社会科学の分野にも導入して、従来の古典的社会科学に、二十世紀的现代物理学の成果を影響せしめることを提唱するものであります」(岩畔「エネルギー的世界観」、前掲書、10頁)。この提唱を自ら実行に移したものが、『戦争史論』で展開された独自の社会理論、すなわち戦争を始めとする社会現象を、社会エネルギー(社会に導入された自然エネルギー)、メンタルギー(人間個々の意志の源泉を成すエネルギー)、ソシアルギー(社会的要請の源泉を成すエネルギー)の——等しく包括的なエネルギー論(エネルギー的世界観)の中に位置づけられるものの、存在し活動する場を互いに異にするために相互に轉換されない——三種のエネルギー間の相関関係によって説明する、独特の仮説である。これは、社会現象の生滅の主因を社会集団間に作用する社会エネルギーに求めつつ、社会エネルギーが作用するときには必ずそれを管理下に置く個々人の意志と社会的要請とが関与することから、これらをもエネルギー論的に把握しつつ、社会エネルギーと質的に異なる独立したエネルギー因子と目し、それら三因子の相互的な干渉の結果として社会現象を解釈するものである。詳しくは『戦争史論』前篇第二部第二節を参照されたい。

(164) 岩畔によれば、我々人間が一日に消費するエネルギーは平均して2400キロカロリーであるが、これは一般の自然エネルギーと全く同質であり、等価である。このエネルギー論の視点から見れば、「生物とは数段階のエネルギー転換装置である」(岩畔豪雄「エネルギー的世界観から見た生命」、『国策』昭和31年6月、11頁)、と言ってさしつかえない。このような議論を敷衍して、岩畔は、総じて生命をいったん一つのエネルギー現象と見なすべきことを、次のように述べている。「生命は生命エネルギーと名付けらるべき一種のエネルギーである」(同書、12頁)。これは代謝という生化学反応をなぞっただけの生物学的議論とも言いうるものの、岩畔の主旨はより哲学的な次元にある。つまりそれは、存在するものを靜態的に固定的な実体と見ず、むしろたえず生滅するその動態的な姿に注目して把握しようとする哲学的立場と、自然科学的なエネルギー論とを結びつけようとする、岩畔独自の哲学説である。岩畔によれば、万物が流転し(ヘラクレイトス)、諸行が無常である(釈迦)ことは、古来多くの哲人の一致するところであった。とはいえ万物流転の原因については、今日に至るまで諸説が乱立してきた。岩畔が唱える「エネルギー的世界観」とは、現代物理学の知見を彼なりに咀嚼し、それをこの存在論的命題に適用した哲学的仮説なのである。岩畔はこう述べている。「二十世紀的现代物理学に照応する哲学的立場からは、“万物流転”の原因を如何に見るかと言えば、夫れはエネルギー論的立場と云うこととなります」(同書、7頁)。

(165) 『科学時代から人間の時代へ』、20頁。

(166)
こと、これであった。

(166) 上述した「エネルギー的世界観」は岩畔哲学の結論でなく、むしろ自然科学の目で見れば総じて「人間の生」がどう解釈されるかを示すことによって、科学的な世界観の人間の限界を明示する作業、すなわち科学文明の転換を論じるための準備作業にすぎない。岩畔は、近代文明の基軸を成す自然科学の発達がいずれ停滞し、その後文明の主眼心が本格的な人間学に向かう時期が来ることを大胆に予想する。やや長文に及ぶが、岩畔の予想をそのまま次に引く。「現代の文化すなわち自然科学に基礎をおく物質文化は何時頃まで続けられるのであろうか。結論から先に言うならば、序章で述べたように、その時期は二十一世紀前半には行き詰まり状態になるであろうと確信する。このような大胆とも思われる予想にはもちろん根拠がある。つまり、物象支配技術の基盤になっている自然科学に行き詰まりの徴候が現われていることである。自然科学の中核のかつ先駆的な学問である物理学には、もはや在りし日のごとき活発な発展は見られない。したがって、今後における自然科学は、これまで物理学があげた成果を生物学、生理学、地質学など傍系的な科学分野に応用して、新正面をひらく傾向をとるであろう。物理学に行き詰まりの徴候が現われ始めたということは、物理学の方法論に行き詰まりが現われたことを意味する。つまり、原理的な問題に帰着するのであって、今までのところ新しい方法論を打ち立てる見込みはほとんどない。自然科学に行き詰まり状態が現われた以上、それに基礎をおく技術にもまた早晚行き詰まりが来ることは明瞭である」(『科学時代から人間の時代へ』、315頁)。筆者には、岩畔のこの大胆な予想の当否を判断するだけの力がない。ここでは、岩畔がこのような予想論を投じた際に、彼の対談相手が示した応答を紹介するにとどめる。ひとりにはトインビーである。岩畔はトインビーにこう語りかけた。「自然科学、あるいは自然科学に基礎を置く技術が停滞する状況になってきたら、当然人類の関心は、人間の問題にいくのではないか。次の世紀は人間の問題が中心になる、というのが私の感じなんです」(同書、375頁)。これに対してトインビーは岩畔の主張の基礎を成す人間学的な問題意識を肯定的に受け止め、自然科学発達の停滞予想論をその一時休止要請論と読み替えて、次のように応じた。「おっしゃったことに非常に共鳴する点は、近い将来、人間が、人間の精神面が無視されていると感じるようになり、人間らしい生活を送りたいのなら、仏陀、キリスト、その弟子たちが注目した精神的なものに、目を向けなければいけないということです。そして、科学と工業技術の発達を一時休止しなければいけないと思います」(同書、374～375頁)。他方、別の対談の折に岩畔が同様の予想論を投げかけた際、自然科学的素養に立つ知識人ハーマン・カーンは、こう反論している。「自然科学の領域ですけれども、物理学といったようなものは、ある意味で、いまちょうどはじまったばかりであるというふうにいえるのであって、ゆきづまったとはいえないのではないかと思う。たとえば物理学においては、一つの分子にどのくらいの原子があるのかといったようなことについては、多くの仮説が現在あるわけでありまして、非常に複雑なわけですが、これらのものをより簡単な、しかも正しい理論で整理しようとする全く新しい理論が近々生まれるであろうというについては、多くの物理学者が見解を一にしております」(ハーマン・カーン『日本未来論』読売新聞社、昭和44年、154～155頁)。トインビーとの対談と異なり、カーンとの対談は話が噛み合わないままに終わった、と言わなければならない。なお、自然科学発達の停止と科学文明の人間学的転換とを予想する岩畔の主張の詳細については、『科学時代から人間の時代へ』の序章「転換期の哲学」を参照されたい。

5. おわりに

岩畔豪雄はその前半生のほとんどを陸軍軍人として過ごした。軍人岩畔の経歴と活動は狭義の軍務を超えて多方面に及び、その間に彼が成し遂げた数々の多彩な仕事の意義を高く評価する声は多い。拙稿はそれらを主題とするものではないが、論を締め括るにあたって、その中でただ一つだけ、不思議にも一般に言及されることの少ない、本来の武人としての、すなわち前線部隊指揮官としての岩畔の姿に関して、それを活写する、元部下の証言を引用したい。シンガポール攻略作戦で連隊長の岩畔に中尉として仕えた妹尾考泰が岩畔の死去に際して認めた追悼文に、次のように記されている。「過ぐる太平洋戦争のマレー半島ジョホール州バクリに於て、近衛歩兵第五連隊第三大隊は、連隊長岩畔大佐の命により、英第四十五旅団の退路を遮断し、激戦の末これを殲滅した。然し大隊は大隊長以下過半の将兵を失ない、生存者僅かに百余名という大きな犠牲を払った。彼我の死屍をいたる戦野に連隊長を迎えたとき、私は戦闘経過を泣きながら報告した。岩畔大佐は落つる涙をふきもせず、冷く伏せる大柿隊長に深くぬかずき、力強い声で約束した。「シンガポールは必ず陥します。貴官や将兵の御遺志は、この岩畔がお継ぎします」そして、我々が勝利の悲しき空しさに捕われるのを打ち砕く様に、「さあ、行くぞ。前進だ」と命令し、戦火燃ゆる新戦場に、軍旗を捧じ進撃していった。やがて戦傷のため退任される短かい連隊長としての期間こそ、武人として又人間として、生涯の最大の喜びと悲しみを持たれた時であったと思う。政界財界教育界の知名士や、諸々の関係者に飾られた盛んな御葬儀の中で、参列者に交る多くの旧部下将兵の敬虔な姿は、岩畔さんの武将としての最後が全ふされた、立派な証明である⁽¹⁶⁷⁾」。本篇でクラウゼヴィッツから岩畔に至る近代兵学史を論じるに際して、筆者は、戦争概念の論理的に首尾一貫した再構成を心掛け

(167) 妹尾考泰「追悼記」、岩畔伸夫編『追想記』、32～33頁。本文に引用したのは、妹尾「追悼記」の全文である。なお拙稿中篇、註22も参照されたい。

るだけでなく、各々の戦争概念の背景にまちがいをなくあったはずのこのような武人としての切実な経験にも、あたらかき思いを致すよう努めた。近代戦争を仕事として我が身に引き受けた人々の経験と心境を軽んじては、戦争概念の意味を十分に理解することができない、と考えたからである。

戦後になって岩畔は、「無職の二十年」を経た後、荒木俊馬に請われて京都産業大学の創設に携わり、理事、東京事務所長、世界問題研究所長として、草創期の同大学の飛躍的發展に大きな貢献を成し遂げた。岩畔の葬儀に際して当時の学校法人理事長小野良介は、これまた深い思いのこめられた弔辞を述べている。次にその一部を再度引用したい。「京都産業大学が創設以来五年有余、その多難な草創期を克服して、大学史上稀れに見るといわれる発展の途を進むことの出来ましたのは、先生の偉大なお力によること極めて大なるものがあったからであります⁽¹⁶⁸⁾」。小野によるこの謝辞が決して誇張でなかったことは、拙稿上篇でいささかなりと証拠立てることができたのではなかろうか。

さて拙稿本来の主題は、戦後における岩畔の歩みを、軍人による大戦省察の意義に焦点を絞って考察することにあつた。岩畔は自らの大戦省察の主題を「世界問題」と名付け、それを名称に冠した研究所を京都産業大学の管理下に創設するとともに、自らその初代所長に就任してこれを率いた。岩畔の壮大な構想に基づいて創られた世界問題研究所は、京都産業大学の東京事務所としては絶大の働きを成したものの、岩畔自身の病気や急逝もあって、研究所本来の目的と仕事を達成することはついにできなかった。研究所最大の成果と言いうるものは、数十回に及ぶ研究所勉強会での討議を経て、岩畔が著した二冊の大著であつた。本篇では特にこれを考察の対象に取り上げ、そこに見られる岩畔の近代戦争概念を、クラウゼヴィッツからルーデンドルフを経て石原莞爾へと至る近代兵学史の一系譜と比較することによって、その思想史的意義の考察を試みた。筆者は、岩畔の近代戦争概念を虚無戦争概念と名付け、それが核戦争を虚無戦争と断じ、その

(168) 小野良介「弔辞」、同書、3頁。

抑止を目的として概念構成されたものである、と結論づけた。

岩畔の虚無戦争概念は、言わば戦後日本人の国民的常識とさえなった核戦争観に沿うものである。その意味でそれはその結論において目新しいものでも独創的なものでもない。その意義はその結論自体にあるのではなく、むしろ戦争という社会事象の存在を前提とし、その合理的な遂行法の研究を任務とする「兵学」という専門学の枠組みの中で、かつまた近代戦力の弥増す猛威との対決という近代兵学史の一系譜を貫く核心的問題意識に即しつつ近代戦争概念の論理的展開の帰結として、核戦争の明確な否定へと到達した点に、つまりこの結論を導いた論理の過程にこそある⁽¹⁶⁹⁾。トインビーがしたように人類文明史の大所高所から文明の制度としての戦争を断罪することはまことに卓見と言うべきであるものの、近代文明発展の渦中で近代戦争の統制という難事と取り組んだ人々の彼らなりに真摯な試行錯誤を顧みることがなければ、そのような卓見が実効性を持つことは、残念ながらけっしてなからう⁽¹⁷⁰⁾。そう考えるならば、岩畔兵学の意義はこの点に、つまり近代兵学者の試行錯誤の歩みとトインビー流の卓見とを媒介し、前者を後者へと止揚した点にある、とも言えるのではなからうか。

(169) この重要な意義を論証するために、本篇は、近代兵学史の一系譜を再構成するという、身に余る大仕事と取り組むこととなった。執筆開始当初の予定になかったこの無謀な企てのために、本篇は、上・中篇と全く不釣り合いな分量となってしまった。投稿が大幅に遅延したことと併せて、不始末を関係各位に重ねてお詫び申し上げる。

(170) トインビーはクラウゼヴィッツの戦争論を、外交と戦争とを乱暴に同一視する、単純な戦争肯定論と見て、それを次のように指弾している。「戦争とは形を変えて行われる外交である——という、あの哲学者然とした、プロイセンの参謀将校クラウゼヴィッツの言葉は、ものごとを話し合いで合意に達しようとする試みと、利害の衝突や見解の相違は暴力でカタをつけようという腕だめしのなやり方との、倫理的相違を無視する言葉であり、人間をわざわざ挑発するようなものです。むしろ、戦争とは外交の失敗に対する報いである、といったほうが真実に近いでしょう」(A.J. トインビー、池田大作『二十一世紀への対話』下、文藝春秋、昭和五十年、73~74頁)。詮ずるところ正しいとはいえ、このような道徳の高みから一方的に行われる断罪によっては、クラウゼヴィッツやその流れを汲む人々の地を這うような労苦は浮かばれまいし、またその洞察と卓見が彼らの胸に響くこともなからう。

〔献辞〕

平成 29 年度末に退職された川北靖之名誉教授、本年度末に退職される溝部英章教授、今井薫教授には、永年にわたりご厚誼を賜った。心からの謝意とともにここに御三方に謹んで拙稿を捧げます。